

静岡県と市町の輝く未来のために

ふ じ の く に

少子化突破戦略の

羅 針 盤



..... コンパス

合計特殊出生率「2」の達成に向けた基礎分析書



平成28年2月
静岡県

はじめに



少子化は、社会の活力に影響を及ぼし、社会経済の持続可能性を揺るがす要因となる深刻な問題です。

本県では、「子育ては尊い仕事」の理念に基づき、合計特殊出生率「2」の目標を掲げ、県民の皆様が理想とする子供の数「2人ないし3人」の希望がかなえられる社会の実現を目指し、少子化対策への取組を推進しているところです。

昨年10月に策定した「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、今後5年間に集中して取り組む施策を取りまとめており、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえること」、言わば、少子化対策も重要課題と位置付け、人口減少社会を克服すべく「静岡型」地方創生を推進していくことにしています。

こうした状況を踏まえ、新たな取組として、市町別合計特殊出生率の地域分析を行い、市町との連携の下、各市町の特徴的な少子化対策の施策をまとめた本冊子を作成いたしました。本冊子の作成に当たり、各市町の市長・町長からの力強いメッセージを頂き、厚く御礼申し上げます。

今後とも、県は市町との更なる連携を図りつつ、静岡ならではの創意工夫で地域の実情にあった少子化対策に取り組む市町を応援してまいります。全県民が一体となって、出会いや結婚を望む若い世代が家庭を築き、安心して出産や子育てができる夢と希望にあふれた魅力ある“ふじのくにづくり”を進めてまいりましょう。

平成28年2月

静岡県知事 川勝平太

ふじのくに

少子化突破戦略の

コンパス

羅針盤

CONTENTS

第1章 事業概要と実施経過・・・・・・・・・・ 01

- 1 事業の背景 01
- 2 事業の目的
- 3 事業スキーム 02
- 4 アドバイザーとの意見交換会 03
- 5 少子化対策ユースプロジェクト推進事業で出生率調査を行った
学生からのヒアリング
- 6 市町ヒアリング 04
- 7 タウンミーティング
- 8 母子保健関係者による検討会

第2章 出生率に影響を与える要因の分析・・・・ 05

- 1 分析手法の検討 05
- 2 合計特殊出生率の定義 06
- 3 市町別合計特殊出生率の経年比較
- 4 合計特殊出生率の要因分解 07
- 5 主成分分析による地域力への縮約 10
- 6 重回帰分析による中間要因と地域力との関係性の検証 12
- 7 若年層の人口構造と未婚者の状況 13
- 8 分析結果の具体例 14

第3章 市町別分析チャート・・・・・・・・・・ 15

- 伊豆半島地域 19
- 東部地域 41
- 中部地域 63
- 志太榛原・中東遠地域 67
- 西部地域 93

- 参考資料 101

第1章

事業概要と実施経過

1 事業の背景

静岡県は、東西に長く、地域によって産業構造や立地条件に違いがあるが、市町別合計特殊出生率は、同じ地域内で高い市町と低い市町が混在しており、ばらつきが見られる。

市区町別に公表されている最新の合計特殊出生率として、厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」をみると、市町の高低が最も顕著である伊豆半島地域では、河津町 1.75 から熱海市 1.22 まで 0.53 ポイントの開きがある。また、東部地域では 0.36 ポイント、中部地域では 0.12 ポイント、志太榛原・中東遠地域では 0.32 ポイント、西部地域では 0.37 ポイントの違いがあり、静岡市単独で構成される中部地域を除けば、0.3 ポイント以上の差が生じている（図1）。

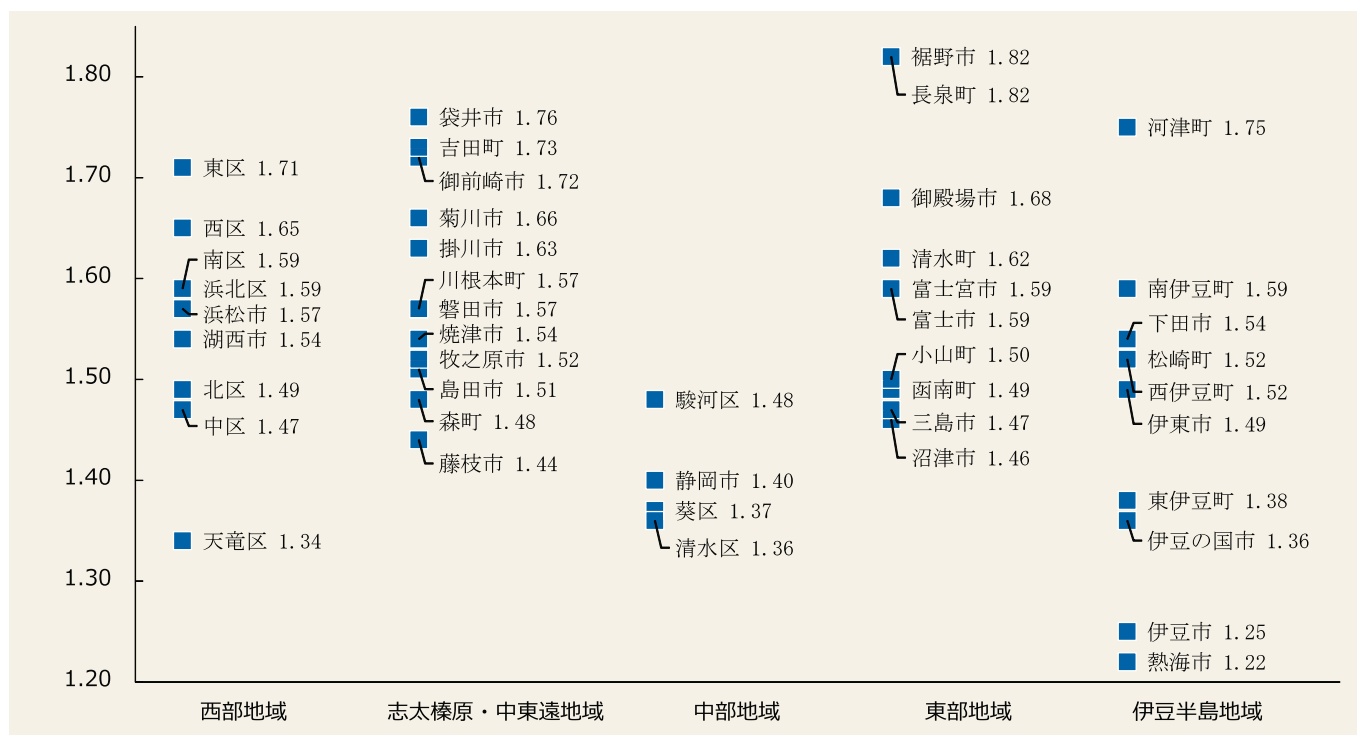
2 事業の目的

県と市町が協力して、地域特性や施策の実施状況など合計特殊出生率に影響を与える要因を把握・分析することを目的とする。

なお、要因の把握・分析に当たっては、市町によって合計特殊出生率にばらつきが生じていることに焦点を当て、市町別に把握可能な社会経済的指標や施策指標を用いて地域分析を行い、合計特殊出生率の地域差を科学的に説明することを目指す。

併せて、分析結果を「見える化」し、少子化対策を検討するための基礎資料を提供することにより、県と市町が、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援策を含め、少子化対策に資する様々な独自の取組を効果的に加速することを平成28年度以降の目的とする。

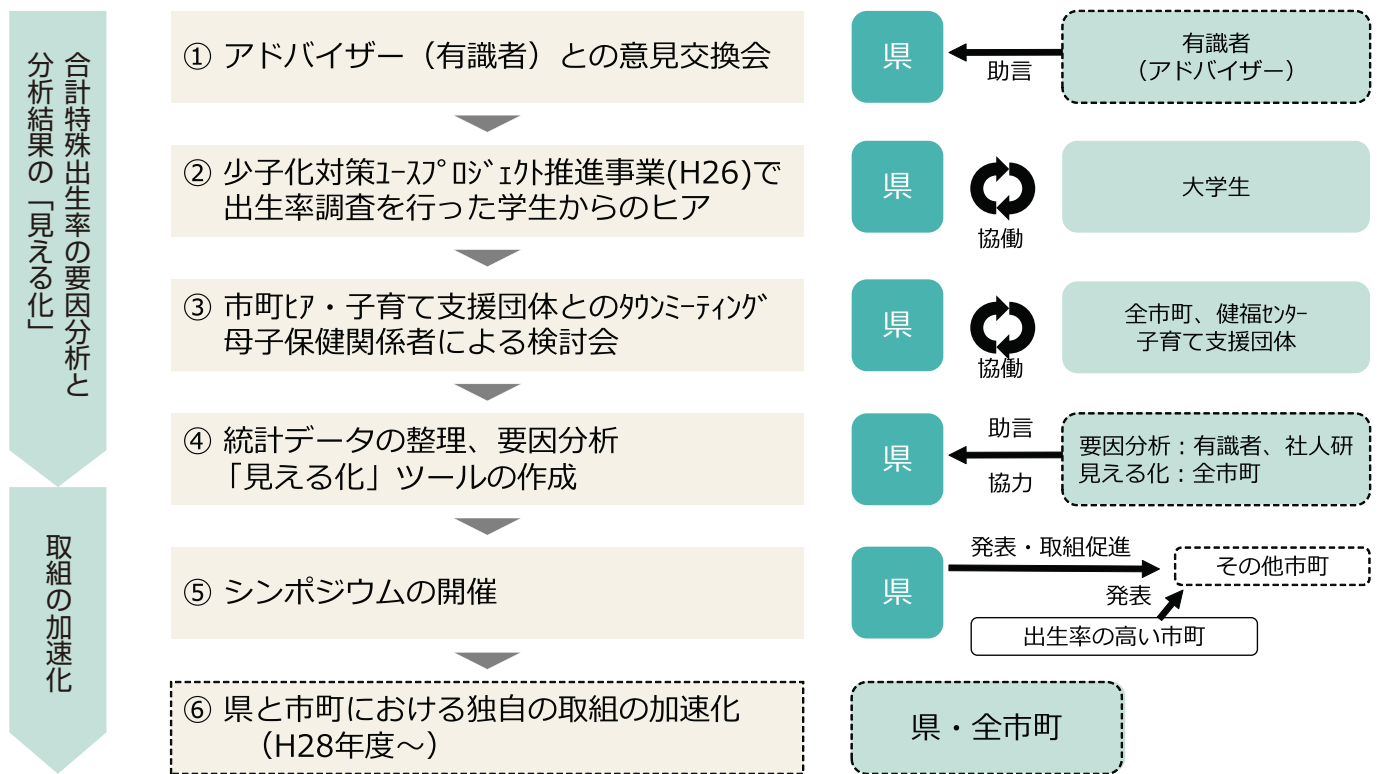
■図1 市町別合計特殊出生率（H20-24）の分布



(資料) 厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」

(注釈) 地域区分は、「美しいふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」及び「美しいふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域圏(5圏域)とした。なお、この地域圏(5圏域)では、沼津市、三島市及び函南町は、伊豆半島地域と東部地域に重複して区分しているが、本図においては東部地域のみに掲載した。

■図2 事業スキーム



3 事業スキーム

本事業は、市町との協力を基本とし、有識者、大学生、子育て支援団体など少子化に関係のある様々な立場の方からの助言や意見を取り入れ、事業を進めてきた。

まず、本事業の基礎となる分析手法や事業の進め方の方向性を決定するため、アドバイザーとの意見交換会を開催した（図2の①）。また、アドバイザーにはその後のヒアリングに参加いただくなど、随時、事業に協力いただいた。

次に、平成26年度の県事業「少子化対策ユースプロジェクト推進事業」において出生率調査を実施した大学生からヒアリングを行うとともに、日常的に子育て中の親と接する機会の多い子育て支援団体のメンバーとのタウンミーティングを開催し、結婚前の若い世代や子育て支援の現場の意見を取り入れ、分析手法や分析に用いるデータを変更した（図2の②③）。

並行して、県内の全35市町の職員からヒアリングを行い、地域特性の把握に努めるとともに、日ごろから住民サービスを担っている市町職員からの意見に基づき、分析に用いるデータ

の見直しを行った（図2の③）。

また、本事業の要である要因分析に際しては、人口学や統計学等に関する高度な知識が必要であることから、国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部の鎌田健司主任研究官に助言・協力いただき、分析作業を進めた（図2の④）。

次に分析結果を基に、市町別に合計特殊出生率に影響を与える社会経済的要因や施策要因を「見える化」とするとともに、市町が先駆的に実施している特徴的な施策、自慢できるポイント、市長・町長からのコメントを掲載した冊子（本書）を市町の協力により作成した（図2の④）。

最後に、市町職員、大学等に所属する研究者、大学生、興味のある一般県民の方を対象に、平成28年2月12日にシンポジウムを開催する。シンポジウムでは、上記で取りまとめた分析結果を発表するとともに、県と市町が、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援策を含め、少子化対策に資する様々な独自の取組を積極的に検討するための契機とする（図2の⑤）。

4 アドバイザーとの意見交換会

少子化対策、子育て支援、統計学、家族社会学を専門としている4人の有識者にアドバイザーを委嘱し、専門的な立場からの助言をいただくこととした（表1）。

事業の本格実施に先立ち、事業の進め方に関する方向性を確認するとともに、アドバイザーとの考え方を共有化することを目的に、平成27年6月9日にアドバイザーとの意見交換会を静岡県庁にて開催した。

意見交換会で4人のアドバイザーから以下の意見・助言をいただき、分析手法に反映させた。

- ①政令指定都市（静岡市、浜松市）では、都市化された地域と自然豊かな地域が市内に混在しているため、区ごとに比較・分析する必要がある。
- ②全国的に出生率が高いことで有名な長野県下條村では、村長が活気のあるまちにしたいという意欲の下で成功している。統計データでは測ることはできない「自治体の首長の意欲」も出生率に影響を与えていると考えられる。
- ③総務省統計局では、国勢調査の1つ1つの調査票データを提供している。このデータを入手できれば、個人の属性別（職業・産業や家族構成など）に、出生行動に影響する要因が明らかになるかもしれない。
- ④若い世代にとって静岡県の魅力とは何かをヒアリングで把握してはどうか。

■表1 少子化突破戦略事業アドバイザー一覧

分野	所属	氏名・職名
少子化対策	浜松学院大学	佐藤 克昭 客員教授
児童福祉	静岡福祉大学	山田 美津子 教授
統計学	静岡大学	土居 英二 特任教授
家族社会学	静岡大学	白井 千晶 准教授

5 少子化対策ユースプロジェクト推進事業で出生率調査を行った学生からのヒアリング

県では、平成26年度に少子化対策ユースプロジェクト推進事業を実施し、大学生からの少子化対策に関する事業の企画提案に基づき、大学生自らがその提案内容を実践する取組を行った。

静岡大学男女共同参画推進室（少子化対策研究チーム）の学生5人は、合計特殊出生率の違いに着目し、出生率が高い長泉町と低い熱海市において、幼稚園や市役所の訪問調査を行っていた。

この調査結果を、本事業の分析の参考にするとともに、若い世代にとって住みたい街や若者の結婚観を把握するため、平成27年6月30日に静岡大学を訪問し、大学生からヒアリングを行った（図3）。

ヒアリングにおいて大学生から、若者にとって住みたい街や子育てしやすい地域について、以下の意見をいただき、分析に用いるデータの見直しを行った。

- ①新築のマンションが建ち並び、道路が拡張・整備されているまち
- ②徒歩圏内にデパート、薬局、病院、駅があるまち
- ③公園が多く、自然が豊かなまち
- ④子育て支援のサポートが充実しているまち
- ⑤働く場が多いまち

■図3 大学生からのヒアリングの様子



6 市町ヒアリング

市町がこれまで実施してきた出生率向上に寄与したと考えられる取組や出生率に影響を与える地域特性の聞き取りを行うことを目的に、平成27年7月から10月までの間に県職員が全35市町を訪問し、ヒアリングを実施した（図4）。

子育て支援の担当課だけではなく、企画（人口減少対策・地方創生）担当課、住宅施策担当課、産業振興担当課、教育・保育担当課、母子保健担当課など部局横断的に参加いただき、幅広い分野からの意見を聞くことができた。

また、アドバイザー（有識者）には4市町のヒアリングに参加いただき、専門的な立場からの聞き取りにより、様々な角度から市町の特徴的な施策や地域特性を探る機会となった。

7 タウンミーティング

平成27年11月30日、静岡県庁において、県内の各地域で活動する子育て支援団体6団体（表2）を対象に、出生率に影響を与える要因について聴取することを目的として、「子育て中の親にとって子育てしやすい環境とは」をテーマにタウンミーティングを開催した（図5）。

子育て支援団体からは、下記のとおり意見があり、分析や市町別分析チャートに反映させた。

- ①保健師や子育て相談員による産後のケアが重要である。
- ②病院や分娩施設が身近にあると、安心して出産、子育てができる。

■図4 市町ヒアリングの様子



- ③子育て中の母親に対して子育てと仕事を両立できる環境の整備をすることが大切である。
特に、放課後児童クラブのような安心して子どもを預けられる環境が重要である。
- ④2人目、3人目を生むためには、パートナーの協力が必要である。

8 母子保健関係者による検討会

県内どこで生まれても、一定の質の母子保健サービスが受けられ、かつ命が守られるよう、地域間での健康格差を解消し、「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現を図ることを目的に、①母子保健に関する様々なデータ（人口動態統計、乳幼児健康診査実施報告等）の集計・分析、②市町母子保健事業ヒアリング、さらに①、②を踏まえ、県内の母子保健の向上のために取り組むべき課題を整理することとし、データの見える化、各健康福祉センター（保健所）単位での検討会を実施した。

その上で、県全体で検討を深め、来年度以降、課題解決に向けた具体的取組へと発展させることとしている。

■表2 タウンミーティング参加団体一覧

地域	参加団体
東部	子育て応援サークル いちご 母力向上委員会
中部	NPO 法人よしよし NPO 法人かわね来風
西部	NPO 法人はままつ子育てネットワークぴっぴ NPO 法人 DIGtag

■図5 タウンミーティングの様子



第2章

出生率に影響を与える要因の分析

1 分析手法の検討

本事業の目的は、地域特性や施策の実施状況を市町別に把握・分析し、市町によって合計特殊出生率に違いが生じている要因を明らかにすることにある。

このため、まず出生率に影響を与えていると想定される要因（社会経済的要因、施策要因）を洗い出した。市町別に把握可能なデータであるとの制約の下、幅広く洗い出し、アドバイザー（有識者）の意見を踏まえ、30の社会経済的・施策指標を選定した。

次に、この社会経済的・施策指標1つ1つが出生率に直接影響を及ぼしているのではなく、ある程度のまとまりをもった地域力が合計特殊出生率に影響しているのではないかと仮定し、分析を進めた。

社会経済的・施策指標をいくつかの地域力に集約する方法として、主成分分析を用いた。主

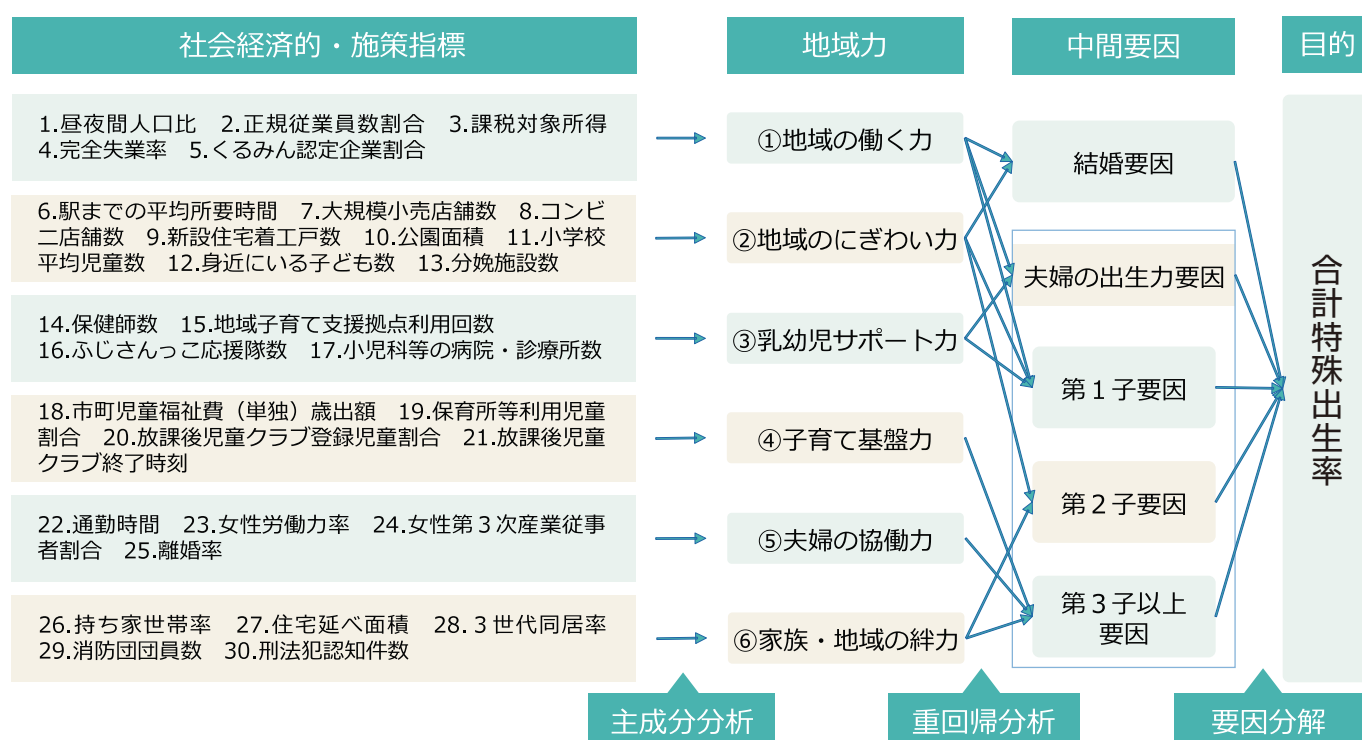
成分分析とは、変数間の関係性から共通する因子（潜在変数）を導き出すことにより、多くのデータを少ない変数に縮約する手法である。今回の分析では、30の社会経済的・施策指標を6の地域力に縮約した。

更に、合計特殊出生率は、人口学的要因分解法により、「結婚要因（有配偶率要因）」と「夫婦の出生力要因（有配偶出生率要因）」に分解できることが知られている。この手法を用いて、市町別合計特殊出生率と静岡県の出産率との差（地域差）を、結婚要因、夫婦の出生力要因（内数として、「第1子要因」「第2子要因」「第3子以上要因」）に分解し、これらを中間要因とした。

最後に、地域力と中間要因との関係性を検証するために重回帰分析を行った。重回帰分析とは、1つの変数を、他の複数の変数で説明する手法のことをいう。

以上のように「出生率の要因分解」「主成分分析」「重回帰分析」を組み合わせることで、合計

■図6 分析の全体像



特殊出生率に影響を与える要因を探り出すことに成功した。詳しい分析結果は、後述する。

なお、今回の分析では、市町別のマクロデータを用いており、個人の結婚・出生行動を分析したものではないことに留意する必要がある。

2 合計特殊出生率の定義

合計特殊出生率（期間合計特殊出生率、合計出生率）は、年齢別出生率を足し合わせたものである。なお、都道府県・市町村の合計特殊出生率は5歳階級別に出生率を算出しており、以下の式により定義される。

合計特殊出生率

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{母年齢15～19歳出生数}}{\text{15～19歳女性人口}} \times 5 \\
 &+ \frac{\text{母年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳女性人口}} \times 5 \\
 &+ \dots + \frac{\text{母年齢45～49歳出生数}}{\text{45～49歳女性人口}} \times 5
 \end{aligned}$$

15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率（年率）の5倍を合計して算出しており、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。女性人口の年齢構成による影響を直接受けないため、地域比較、年次比較に用いられている。

なお、合計特殊出生率は、出生数が少ない場合に数値が大幅に上下し、その地域の出生動向を把握することが困難であるため、厚生労働省が公表する市区町村別合計特殊出生率は、ベイズ推定を適用し、数値の安定化を図っている。

3 市町別合計特殊出生率の経年比較

分析に先立ち、過去からの市町別合計特殊出生率の経年変化を概観する。

平成の大合併前の市区町村別に公表されている昭和58年～62年から平成15年～19年

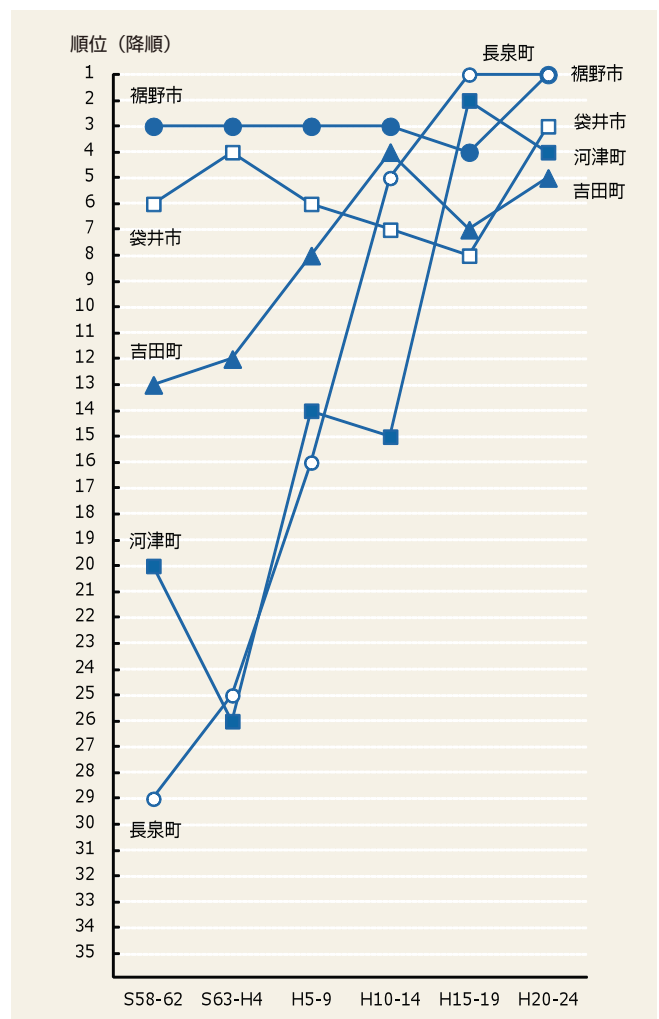
までの合計特殊出生率を、現在の35市町別に県で独自に再計算し、経年比較できるようにした（再計算結果は巻末参考資料 p.103）。

なお、再計算に当たって、まず当時の市区町村別の合計特殊出生率を計算し、厚生労働省が公表している合計特殊出生率（ベイズ推定値）と一致することを確認の上、35市町別に出生数、女性人口を合算し、合計特殊出生率を算出した。

直近の合計特殊出生率（平成20年～平成24年）で上位5位の市町について、過去（昭和58年～62年）からの推移をみると、傾向が2分されている（図7）。

過去には合計特殊出生率の順位が低いものの、直近では順位が高い市町は、長泉町と河津町である。長泉町は、29位→25位→16位→5位→1位→1位、河津町は20位→26位→14位→15位→2位→4位と劇的に順位を上げている。

■図7 市町別合計特殊出生率順位の経年変化



過去から現在まで合計特殊出生率が安定して高い順位を誇っている市町は、裾野市、袋井市である。

このように、経年で比較することで、市町によって異なった動きを示していることがわかる。現在、合計特殊出生率が高い市町の全てが、必ずしも過去から継続的に高い出生率を誇っていたわけではなく、様々な要因により相対的な順位は変動するものである。言い換えれば、現在順位が低い市町においても、今後、その順位を上げることは十分に可能であることを示している。

4 合計特殊出生率の要因分解

厚生労働省「人口動態統計」によると、日本における出生の 97～98%は結婚している夫婦からである。本県及び県内市町においても同様の傾向である。このため、合計特殊出生率は、人口学的要因分解法により、「結婚要因（有配偶率要因）」と「夫婦の出生力要因（有配偶出生率要因）」に分解することができる。

例えば、20～24歳階級の出生率を考えると、その分母と分子に 20～24歳階級の有配偶女性人口を掛けることによって、有配偶率と有配偶出生率の掛け算で表すことができる。更に、出生数は出生順位別に合算したものであることから、有配偶出生率も、出生順位別に合計したものであり、それぞれの足し算として表すことができる（図8）。

次に、県の有配偶率、有配偶出生率、第1子の有配偶出生率、第2子の有配偶出生率、第3子以上の有配偶出生率を基準として、各市町の数値を年齢階級別に比較し、その差を「結婚要因（有配偶率要因）」「夫婦の出生力要因（有配偶出生率要因）」「第1子要因」「第2子要因」「第3子以上要因」として計算し、中間要因とした。

なお、県内市町を横断的に分析する趣旨で県出生率等を基準点としているのであり、県の数値が目指すべき基準ではないことに留意する必要がある。

また、本分析の目的が、合計特殊出生率の市町による違い（地域差）の要因を明らかにするこ

■図8 要因分解の方法

合計特殊出生率

$$= \left(\frac{\text{母年齢15～19歳出生数}}{\text{15～19歳女性人口}} + \frac{\text{母年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳女性人口}} + \dots + \frac{\text{母年齢45～49歳出生数}}{\text{45～49歳女性人口}} \right) \times 5$$

↓ 分母と分子にそれぞれ

「20～24歳有配偶女性人口を乗じる」と

$$\underbrace{\frac{\text{20～24歳有配偶女性人口}}{\text{20～24歳女性人口}}}_{\text{有配偶率}} \times \underbrace{\frac{\text{母年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}}}_{\text{有配偶出生率}}$$

↓ さらに出生順位別に分解可能

$$\underbrace{\frac{\text{母20～24歳第1子出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}}}_{\text{第1子の有配偶出生率}} + \underbrace{\frac{\text{母20～24歳第2子出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}}}_{\text{第2子の有配偶出生率}} + \underbrace{\frac{\text{母20～24歳第3子以上出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}}}_{\text{第3子以上の有配偶出生率}}$$

とであるため、中間要因は、平成20年～24年の1時点における地域差を単純に分解した。それぞれの市町のある時点からある時点までの変化（少子化の進行を説明する要因）の分解ではないことに注意する必要がある。

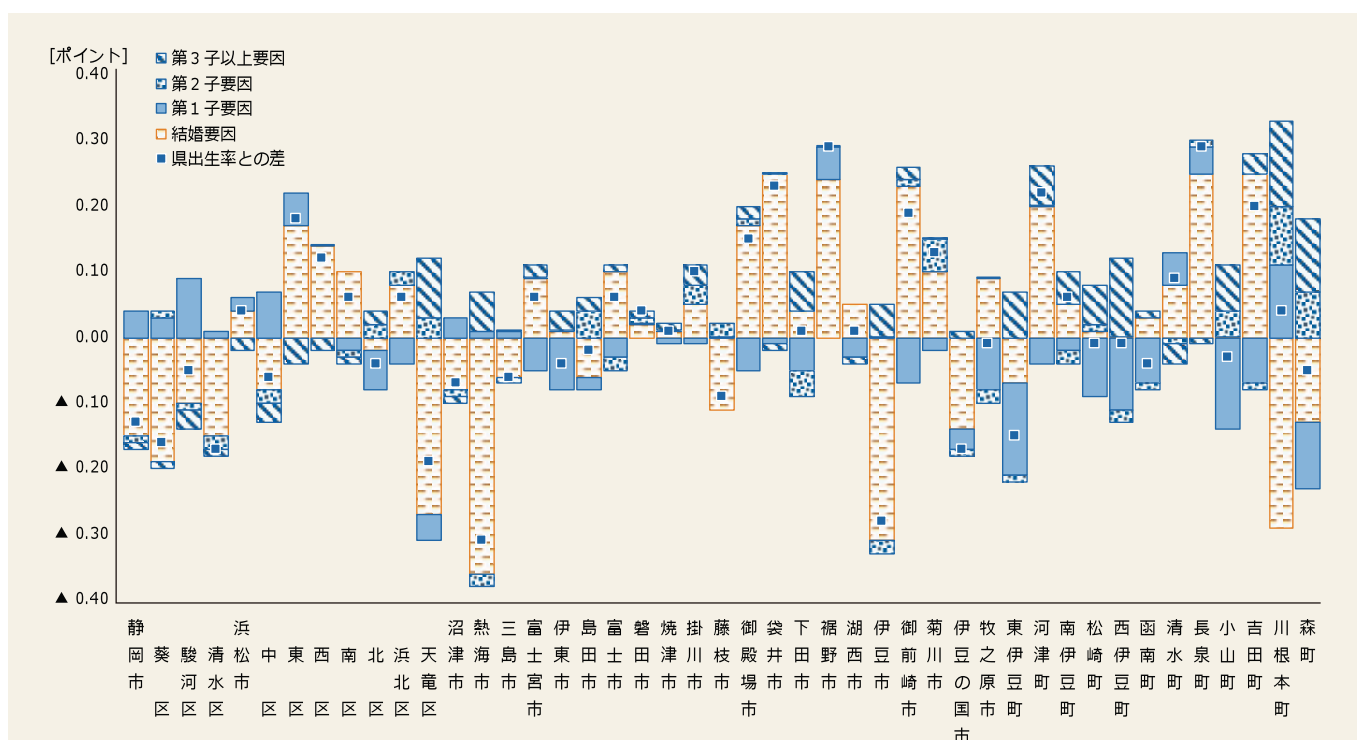
要因分解計算結果は、合計特殊出生率以上にばらつきが見られ、結婚、第1子、第2子、第3子以上の各要因により全く異なる傾向が示されている（図9、数値は巻末参考資料 p.104）。

なお、特筆すべき事項としては、結婚要因の影響が大きく、合計特殊出生率の地域差の大部分が結婚要因で説明できる。言い換えれば、合

計特殊出生率が低い市町において、夫婦の出生力（第1子～第3子以上要因）は必ずしも低いわけではないことが示されている。

次に、各要因の地理的分布は、結婚要因と合計特殊出生率がほぼ同じ傾向を示している。第1子要因は都市部で高く、山間部や伊豆半島地域で低くなっている。第3子以上要因は、第1子要因と逆に山間部や伊豆半島地域で高く、都市部で低い傾向である。第2子要因は、静岡市以西で高く、静岡市以东で低い傾向を示し、概ね西高東低である（図10～15）。

■図9 市町別合計特殊出生率の要因分解計算結果



（資料）出生順位別、母の年齢5歳階級別・市区町別の出生数は、厚生労働省「人口動態調査」（平成20年～24年）の調査票情報を静岡県が独自に集計した数値を用いた。
（注釈）年齢5歳階級別の出生数、女性人口（不詳按分済）、有配偶人口（不詳按分済）を用いて有配偶率要因・有配偶出生率要因を計算し、その要因の合計が、母の年齢5歳階級別出生率（ベイズ推定値）と県出生率との差に一致するよう各要因を補正した。なお、補正前の各要因の合計は、ベイズ推定を適用しない合計特殊出生率（厚労省公表値）と県出生率との差に一致。

■グラフの見方

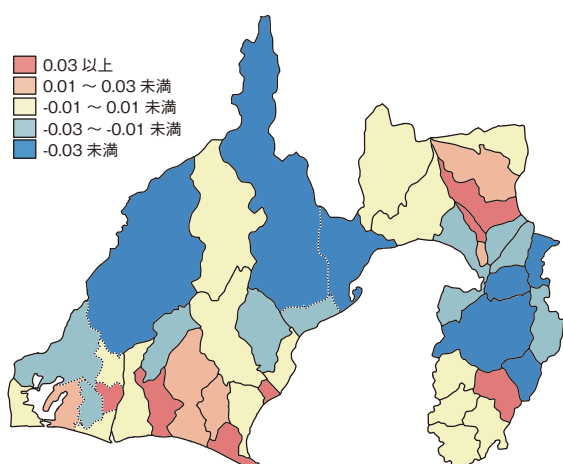
＋側（上方）は、県全域と比べて出生率に＋の要因となっている

－側（下方）は、県全域と比べて出生率に－の要因となっている

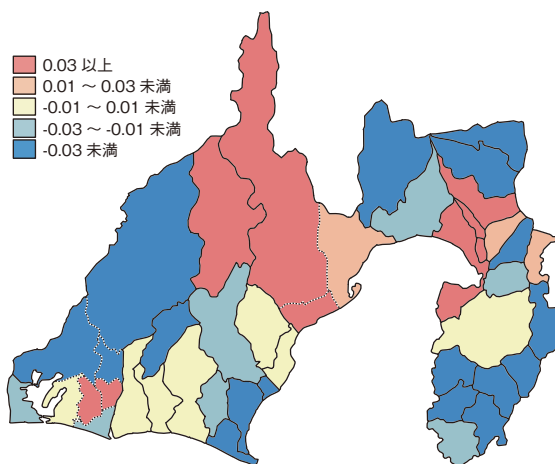
（例）静岡市

- ・県全域と比べて、第1子が生まれる割合は県全域よりも高い。
- ・結婚している人の割合、第2子、第3子以上が生まれる割合が、県全域よりも低い。
- ・特に結婚している人の割合が低いことが最大の要因。
- ・以上の各要因を積み上げた（差し引きした）数値を■で示しており、県合計特殊出生率 1.53 と静岡市の合計特殊出生率 1.40 との差▲0.13 ポイントを表している。

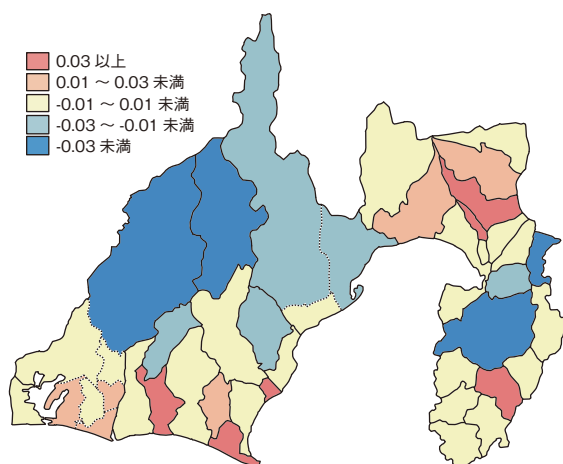
■図 10 H20-24 合計特殊出生率



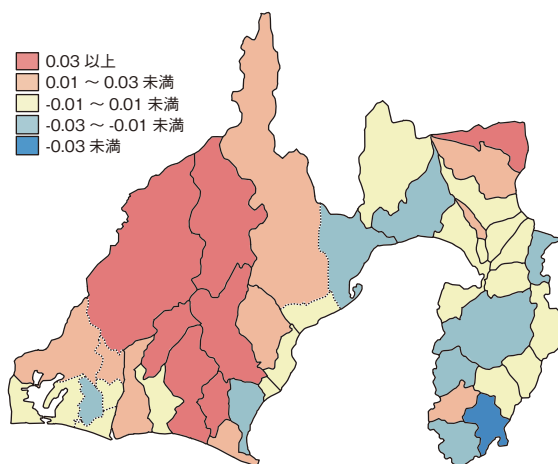
■図 13 第1子要因



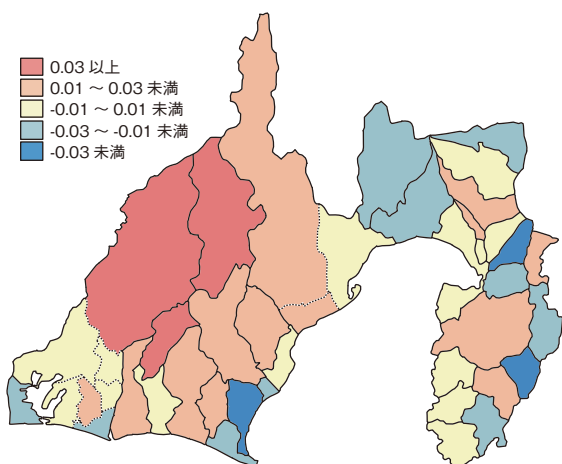
■図 11 結婚要因



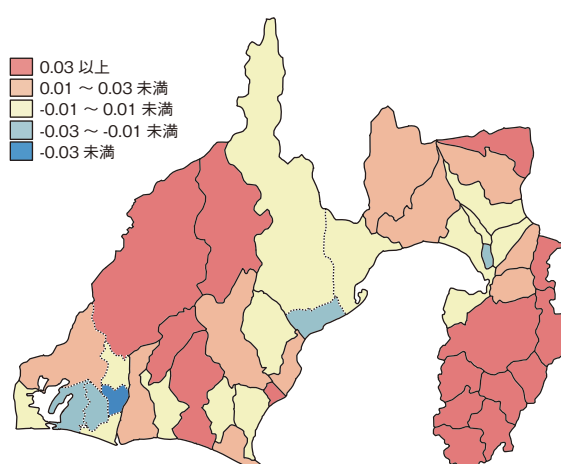
■図 14 第2子要因



■図 12 夫婦の出生力要因



■図 15 第3子以上要因



5 主成分分析による地域力への縮約

出生率に影響を与えている要因として選定した 30 の社会経済的・施策指標 1 つ 1 つが出生率に直接影響を及ぼしているのではなく、ある程度のまとまりをもった地域力を形成し、出生率に影響しているとの仮定を置いた。この考え方にに基づき、主成分分析を用いて 30 の社会経済的・施策指標を地域力へ縮約することとした。主成分分析を行う前に、30 の社会経済的・施策指標が出生率に対してどう作用するか仮説を立て、想定される符号を設定した。

次に、30 の社会経済的・施策指標をいくつかに区分した上で、区分ごとに主成分分析を行い、第 1 主成分負荷量の符号が仮説の符号と一致するまで、30 の社会経済的・施策指標の区分を見直し、主成分分析を繰り返した。その結果、6 区分で主成分分析を行うと仮説の符号と一致する分析結果が得られた（図 16）。各区分の想定要因の構成を考慮し、それぞれの第 1 主成分に、①地域の働く力、②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力、④子育て基盤力、⑤夫婦の協働力、⑥家族・地域の絆力と名付けた。

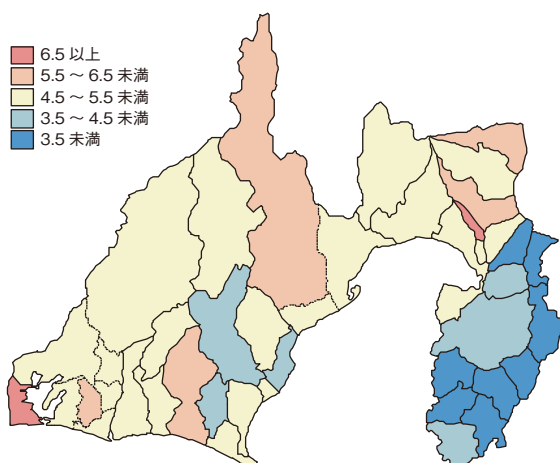
この①～⑥の第 1 主成分得点を各市町の地域力とした（市町別地域力の数値は巻末参考資料 p.105）。

また、①～⑥の地域力の地理的分布を概観すると、①地域の働く力は、大企業が立地する産業力のある市町で高くなっている。②地域のにぎわい力は、東海道沿線の都市部で高い。③乳幼児サポート力は、山間部や伊豆半島地域のほか、清水町や御前崎周辺の市町で高くなっている。④子育て基盤力は、東部地域で高低差が大きくなっている。⑤夫婦の協働力は、乳幼児サポート力と傾向が似ている。⑥家族・地域の絆力は、都市部で低く、山間部や伊豆半島地域で高くなっている（図 17～22）。

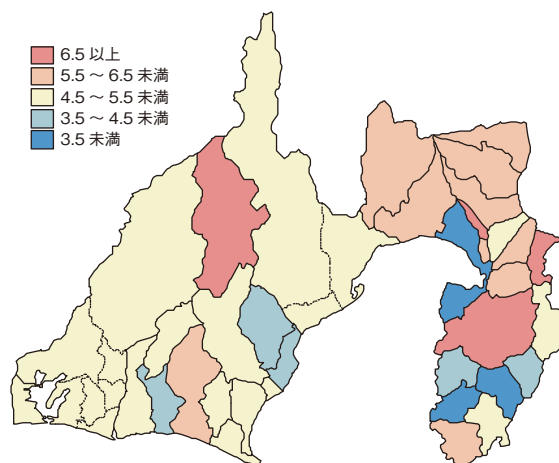
■図 16 地域力の主成分負荷量



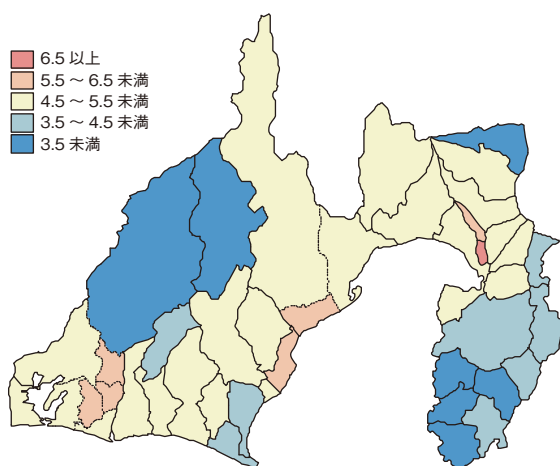
■図 17 ①地域の働く力



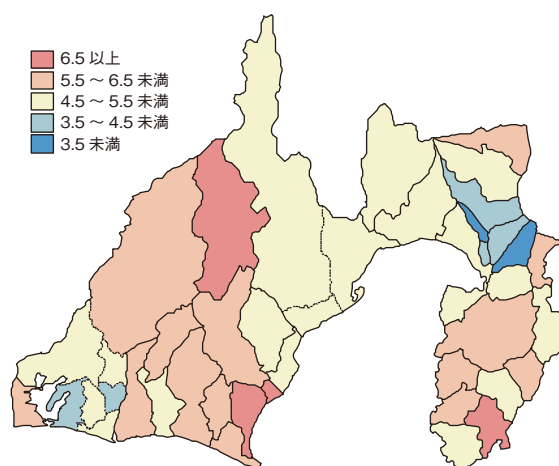
■図 20 ④子育て基盤力



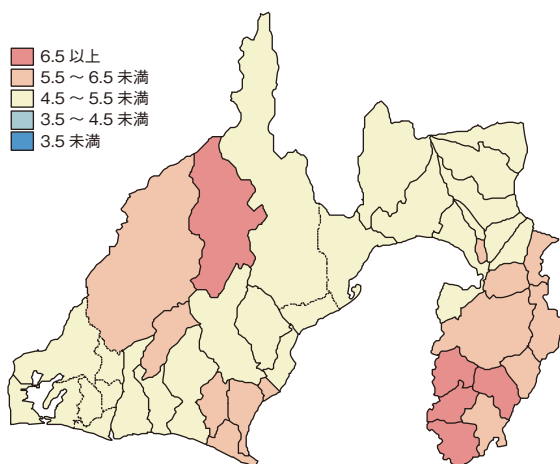
■図 18 ②地域のにぎわい力



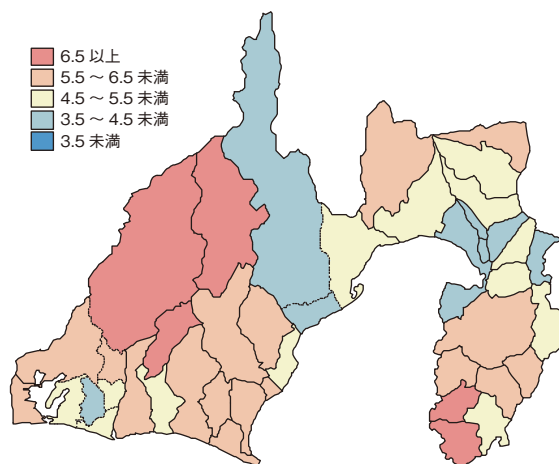
■図 21 ⑤夫婦の協働力



■図 19 ③乳幼児サポート力



■図 22 ⑥家族・地域の絆力



6 重回帰分析による中間要因と地域力との関係性の検証

主成分分析により縮約した①～⑥の地域力が、中間要因である結婚要因、夫婦の出生力要因、第1子要因、第2子要因、第3子以上要因に対して、どのように影響を及ぼしているかを検証するため、重回帰分析を用いる。

中間要因を被説明変数に、地域力を説明変数として、中間要因ごとに仮説を検討した結果、以下の重回帰モデルを設定した。なお、賀茂地域（下田市及び賀茂郡5町）は、他の市町と傾向が異なることが予想されるため、ダミー変数を作成し、重回帰モデルに加えた。以上から、次の重回帰式を設定し、分析を行った。

$$Y_{kekkon} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + Dummy$$

$$Y_{fuufu} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + Dummy$$

$$Y_{1shi} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + Dummy$$

$$Y_{2shi} = b_0 + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_6X_6 + Dummy$$

$$Y_{3shi} = b_0 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + Dummy$$

$Y_{kekkon}, Y_{fuufu}, Y_{1shi}, Y_{2shi}, Y_{3shi}$: 中間要因

$X_1 \sim X_6$:

$Dummy$: 賀茂ダミー変数

b_0 : 定数項 $b_1 \sim b_6$: 偏回帰係数

分析の結果、重回帰式の妥当性を示すF値は、夫婦の出生力、第1子、第2子、第3子以上のモデルでは1%水準で有意、結婚要因のモデルでは5%水準で有意となっており、これら5本の重回帰式はモデルとして適当であると言える。ただし、調整済み決定係数は、結婚要因以外のモデルでは0.4～0.7と良い値を示しているが、結婚要因のモデルでは、0.182であり、結婚要因のうち、わずか18.2%しか説明できていない（表3）。

次に、回帰係数のt値の有意確率が10%有意水準に入るもの、つまり、中間要因に対して影響を与えている地域力は、結婚要因では、①地域の働く力、②地域のにぎわい力であり、夫婦の出生力要因に対しては、①地域の働く力、③乳幼児サポート力となっている。第1子要因では、①地域の働く力、②地域のにぎわい力、③乳幼児サポート力が、第2子要因では、②地域のにぎわい力、⑥家族・地域の絆力が、第3子以上要因では、④子育て基盤力、⑤夫婦の協働力、⑥家族・地域の絆力が影響を与えている（表4）。

概観すると、結婚から第1子までは、雇用環境や地域の魅力、乳幼児サポートの状況が影響を与えている。一方で、第2子・第3子以降になると、夫婦や地域の関係性が重要になっていると言える。

■表3 重回帰分析結果

	標準偏回帰係数				
	結婚要因	夫婦の出生力要因	第1子要因	第2子要因	第3子以上要因
①地域の働く力	.379 *	.253 *	.283 *	.184	-
②地域のにぎわい力	.372 *	.162	.703 **	.414 *	-
③乳幼児サポート力	-	.951 **	.640 **	.220	-
④子育て基盤力	-	.063	.113	-	.186 +
⑤夫婦の協働力	-	-	-	-	.241 *
⑥家族・地域の絆力	-	-	-	.842 **	.494 **
賀茂ダミー	.524 *	-.390 *	-.112	-.317 *	.369 **
F値（モデル検定）	4.117 *	9.794 **	7.754 **	11.772 **	21.893 **
調整済み決定係数	.182	.511	.446	.562	.666

+ 10%、* 5%、** 1%有意水準

■表4 中間要因に対する地域力の影響度

	結婚要因	夫婦の出生力要因	第1子要因	第2子要因	第3子以上要因
①地域の働く力	○	○	○		
②地域のにぎわい力	○		○	○	
③乳幼児サポート力		○	○		
④子育て基盤力					○
⑤夫婦の協働力					○
⑥家族・地域の絆力				○	○

7 若年層の人口構造と未婚者の状況

中間要因と地域力の重回帰分析結果において、結婚要因モデルのみ説明力が劣っており、地域力（社会経済的・施策指標を集約した力）以外の地域特性が影響を与えていると考えられる。

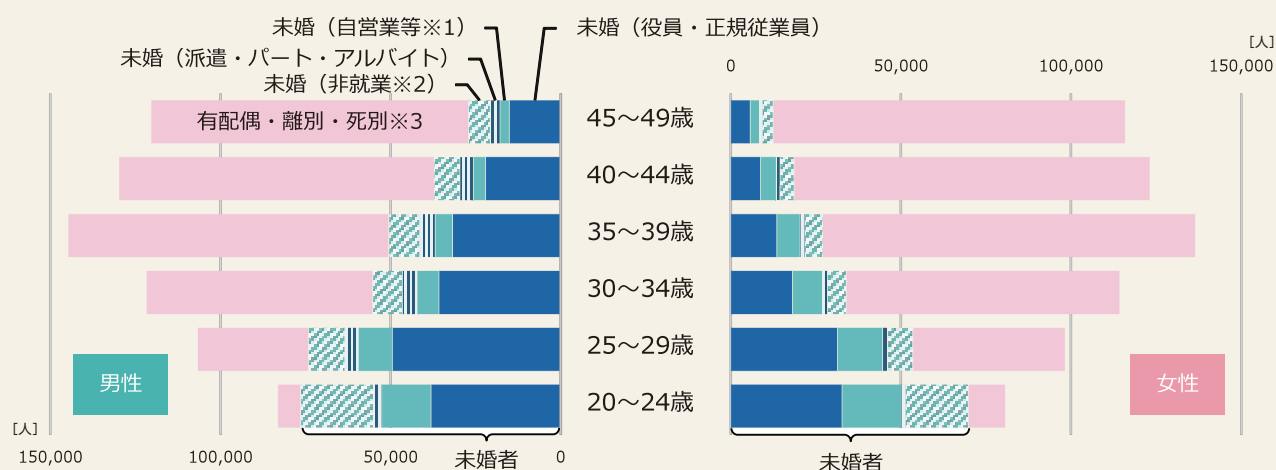
また、合計特殊出生率の変動要因を詳細に分析した先行研究として、岩澤（2015）があり、近年における少子化の要因の約9割が初婚率の低下によるものと結論づけている。以上から、本県における結婚行動に関する詳細な現状分析が必要であると考えられる。

人口学的な手法としては、人口性比の不均衡に着目した研究が多いため、若年人口のうち就

業環境別に未婚者数を集計することとした。静岡県の特徴としては、全年齢階層で男性未婚者が女性未婚者を上回っている。また、25～29歳階級以上の年齢階層において、結婚意欲のある役員・正規従業員と自営業等の男性未婚者数よりも、女性未婚者数全体の方が、少なくなっており、経済的に安定している男性に限っても過剰状態であり、不均衡が生じている（図23）。

次に、就業行動と婚姻率（未婚率）に焦点を当てることとする。この分野の先行研究としては、鎌田（2012）において、平成24年就業構造基本調査から、男女別、5歳階級別（20～39歳）、学歴別、従業員上の地位別、従業員規模別未婚率

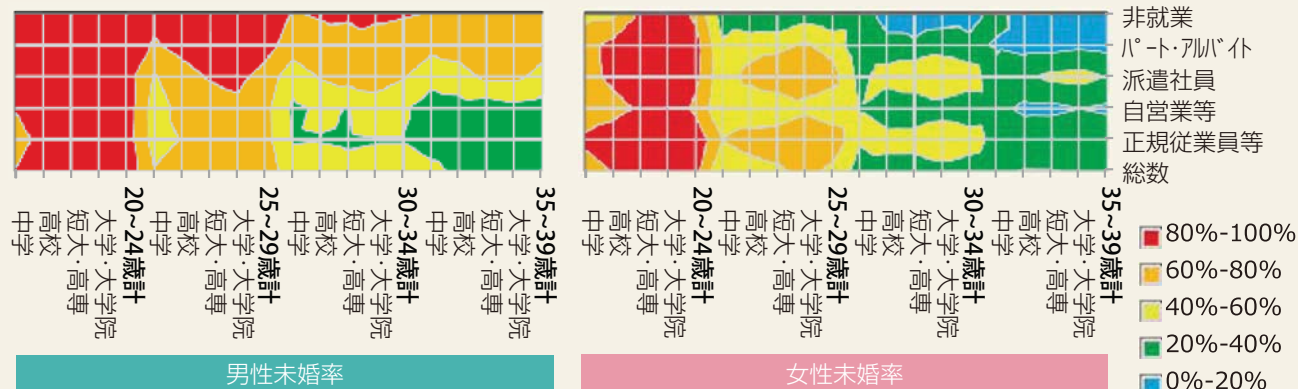
■図23 静岡県の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）※1 従業員上の地位不詳を含む。 ※2 労働力状態不詳を含む。 ※3 配偶関係不詳を含む。

■図24 未婚率と就業状態



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）正規従業員等は、役員を含む。自営業等は、家族従業者及び家庭内職者を含む。

を細かくクロス集計し、どういった属性で未婚率が高まっているかを詳細に分析している。

この分析を参考に、総務省「国勢調査」の調査票データを利用し、従業員規模別以外の項目で多重クロス表を作成した。

男性では、就業形態による違いが顕著であり、派遣社員、パート・アルバイト、非就業で未婚率が高く、30歳代後半においても40～60%以上の状態となっている。

女性では、30代前半では正規従業員等・派遣社員の未婚率が高く、30代後半では派遣社員の高学歴層で未婚率が高い傾向となっている。

8 分析結果の具体例

最後に、合計特殊出生率と社会経済的・施策指標との関係性を具体的に確認するため、主成分分析により算出した6つの地域力が高い市町について、どういった社会経済的・施策指標が影響しているかを概観することとする。また、合計特殊出生率が県内で最も高い裾野市、長泉町の傾向を具体的に検討する。

①地域の働く力が高い市町は、裾野市、長泉町である。これらの市町は、正規従業員数割合が高く、結婚要因、夫婦の出生力要因、第1子要因が県平均より高くなっている。

②地域のにぎわい力が高い市町は、清水町である。清水町は、新設住宅着工戸数が県内で最も高く、結婚要因や第1子要因が県平均以上となっている。

③乳幼児サポート力が高い市町は、川根本町と伊豆半島地域である。これらの市町は、人口1万人当たりの保健師数が多い傾向にあり、夫婦の出生力要因が県平均を上回っている。

④子育て基盤力が高い市町は、伊豆市、長泉町、川根本町である。これらの市町は、市町児童福祉費歳出額が高い。

⑤夫婦の協働力が高い市町は、吉田町、川根本町である。これらの市町は、女性労働力率が高く、第3子以上要因は県平均以上となっている。

⑥家族・地域の絆力が高い市町は、松崎町、川根本町、森町である。これらの市町は、3世代同居率が高く、第2子、第3子以上要因が県平均以上となっている。

次に、合計特殊出生率が高い裾野市、長泉町の傾向として、第一に、正規従業員数割合が高く、①地域の働く力が強い特徴があり、県平均を大幅に上回っている結婚要因と第1子要因を介して、合計特殊出生率を押し上げている。

第二に、市町児童福祉費歳出額が高い特徴があり、④子育て基盤力を強力なものとしている。しかし、①地域の働く力が強い市町では、逆に⑤夫婦の協働力や⑥家族・地域の絆力が弱い傾向があり、裾野市及び長泉町も同様である。こうした中で、⑤⑥の力の弱さを④子育て基盤力で補い、第2子要因と第3子以上要因は概ね県平均の水準を保っている。

以上から、①地域の働く力といった雇用状況や④子育て基盤力といった市町の取組が充実している市町で合計特殊出生率が相対的に高いことが明らかになり、若者の安定的な雇用の確保策、正規就業継続をサポートするような子育て支援策の拡充が望ましいことが示唆される。

第3章

市町別分析チャート

前章で行った分析結果に基づき、市町別合計特殊出生率の年次推移、人口学的要因分解法により計算した結婚要因及び夫婦の出生力要因、主成分分析により算出した地域力の3項目のデータを、市町別にグラフ等を用いて見える化した。

また、前章の分析により合計特殊出生率の要因の全てが説明できているわけではなく、市町の地域特性に応じたきめ細かな施策が展開されていることが合計特殊出生率の向上に寄与していると考えられるため、特徴的な施策・自慢できるポイントを記載した。併せて、データで示すことができない市長・町長の熱意を表すため、市長・町長からのひとことを寄稿いただいた。

市町別分析チャートは、「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」及び「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域圏（5圏域）の順とし、各地域圏の表紙には、市町の行政区域を越えた広域的な課題として、少子化の要因のうち結婚要因に影響を与えると考えられる未婚者性比（若年層の人口ピラミッド）や属性別未婚率の詳細なデータを見える化して掲載した。

なお、沼津市、三島市及び函南町は、伊豆半島地域と東部地域に重複して区分されているため、地域圏の表紙のデータは、伊豆半島地域、東部地域の双方に計上しているが、市町別分析チャートは、東部地域のみに掲載した。

■【市町別分析チャートを使用する上での留意事項】

- ①市町別分析チャートで示すデータは、過去のある一時点のデータを用いた分析結果であり、本書の公表時点における市町の現状を示しているものではありません。したがって、市町において現在実施している施策を評価した結果ではないことに、十分留意して使用してください。
- ②市町別合計特殊出生率は、厚生労働省が公表した最新数値 H20-24 を使用していますが、社会移動による人口構造等の変化が大きい市町では、合計特殊出生率の傾向が、現状と乖離している可能性があります。この場合には、市町別合計特殊出生率は5年に1度の公表であるため、毎年公表される出生数や人口推計（年齢別女性人口）を併せて注視してください。
- ③市町の総合力を算出した基礎データは、分析に要する時間の都合上、平成 27 年9月時点で公表されているデータを使用しています。このため、本書の公表時点における最新データとなっていない場合があります。

※分析に使用したデータの詳細は、巻末の参考資料を参照してください。

- ・合計特殊出生率に影響を与える社会経済的・施策指標一覧（データセット） pp.110-111
- ・合計特殊出生率に影響を与える社会経済的・施策指標に関する分析結果一覧 pp.112-113

市町別 分析チャートの見方

■ 市町の基礎データ

平成20～24年（最新）の合計特殊出生率、県出生率1.53との差、県内市町順位を記載している。

（資料）厚生労働省「平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計」

■ 出生率の変化がわかる！

昭和58年～62年以降の合計特殊出生率をグラフ化している。また、相対的な変化を示すため、市町順位を記載している。

（注）厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」を用いて、現35市町別に静岡県が独自に計算

■ 出生率が高い（低い）要因がわかる！

棒グラフが上方に伸びている場合は、市町の出生率をその数値の分だけ押し上げている要因であることを示している。

逆に、下方に伸びている場合は、出生率をその数値の分だけ押し下げている要因であることを示している。各要因を合計すると県出生率との差に一致する。

※グラフの0.0は、県出生率を表している。しかし、県出生率が理想的な基準ということではないので、留意すること。

■ 結婚要因

結婚している人の割合が出生率に与える影響の大きさ

■ 夫婦の出生力要因

結婚している人のうち子どもを生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

■ 第1子要因

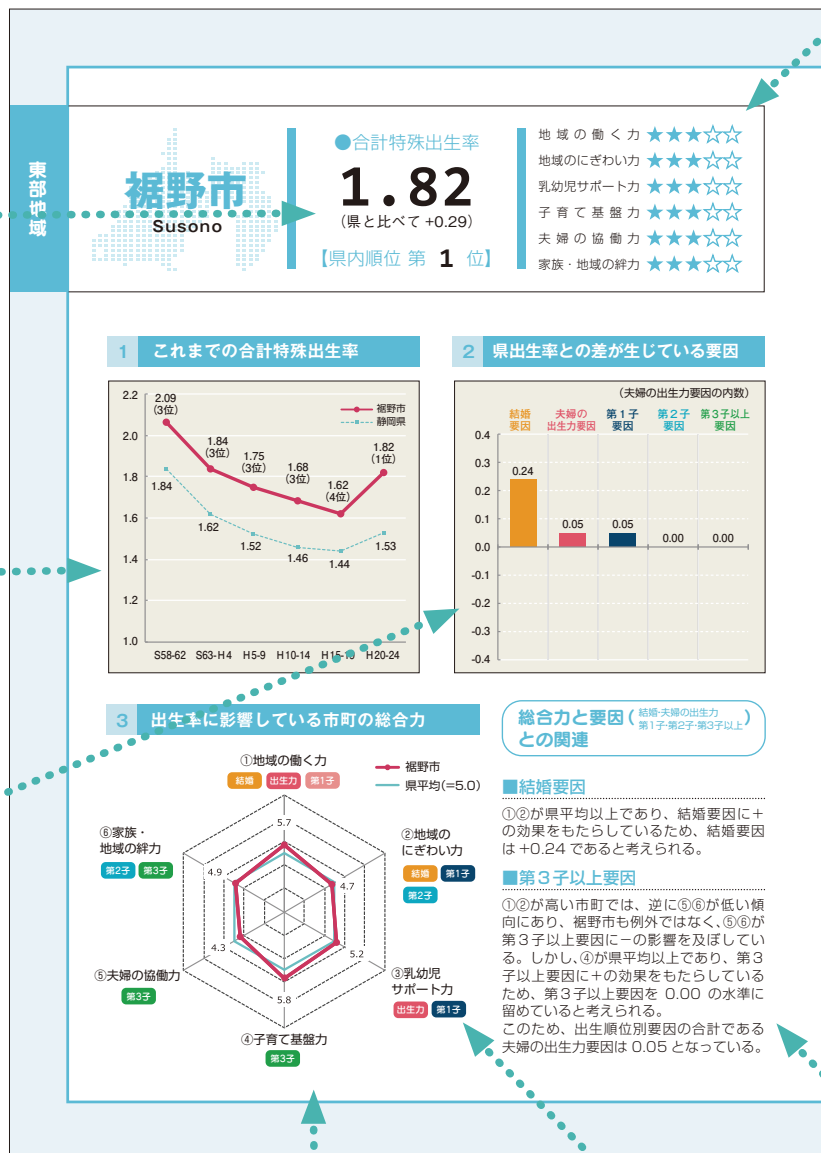
結婚している人のうち第1子を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

■ 第2子要因

結婚している人のうち第2子を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ

■ 第3子以上要因

結婚している人のうち第3子以上を生んだ人の割合が出生率に与える影響の大きさ



■ 地域特性がわかる！

出生率に影響を与えていると考えられる30の指標を①～⑥の力に集約し、レーダーチャートで示している。県平均を5とし、0～10の数値で表している。5以上は強みであり、5以下は課題であると考えられる。

※30の指標（社会経済的・施策指標）の定義、出所等は、巻末資料pp.110-113を参照。

■ 市町の総合力を「★」で表示

「3 出生率に影響している市町の総合力」①～⑥の数値で★の数を決定

★★★★★ 8.0～10.0 ★★★★★ 6.0～7.9
★★★ 4.0～5.9 ★★ 2.0～3.9 ★ 0.0～1.9

■ 他の自治体にも参考になる施策を紹介

出生率向上のために、他の自治体にも参考になる先駆的な施策を紹介している。
子育て支援のみならず、出生率に影響を与えると考えられる住宅施策、教育施策など、多方面にわたる事業等を掲載している。
是非、新規に少子化対策事業を立案する際の参考としていただきたい。

4 特徴的な施策の紹介

■ 宅地分譲事業補助金

■ 目的

大手企業の研究所・工場等が集積している地域特性を活かし、職住近接の地域づくりを進めるため、優良宅地供給を促進する。

■ 概要

市街化区域内の農地等を一戸建て専用住宅用地として分譲する民間事業者に対して補助する。

○補助額：50万円/区画
(区画数15区画未満の場合：40万円/区画)

○補助の条件
・3区画以上の分譲
・1区画面積165㎡(50坪)以上
・接続道路幅員6m以上

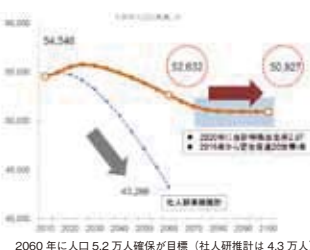
○実績(事業区画数)

・平成25年度：28区画
・平成26年度：97区画

○制度創設：平成24年度



分譲区画のイメージ



5 自慢できるポイント

■ 子育て中の親が安心できる医療体制が構築されている

市内には小児科医療機関が5か所あり、うち3か所が小児科専門医である。子どもを取り巻く医療体制の構築と充実、安心して産み、育てるための大きな存在である。

■ 「母親クラブ」による充実した地域の子育て支援活動

5つの母親クラブがあり、各クラブの会員が主体となって活発に活動を展開し、地域で子育て中の親と子の交流を深めている。

■ 大手企業の研究開発部門や工場の集積による安定した雇用の確保

6 市長からひとこと



よい子が育つには、よい環境が大切です。雄大な富士山に抱かれた裾野市では、総合戦略の「すべての起点となるひとづくり 共育」の基本目標のもと、着実にさめ細かく、また効果的に少子化対策を進め、平成32年度までに合計特殊出生率を2.07に向上させることを目指しています。「子育てにやさしいまち・すその」「子育てするなら・すその」のまちづくりに企業を含めた市民、行政「オール裾野市」で挑戦していきます。

裾野市長 高村 謙二

■ 地域特性等を記載

特徴的な施策では、紹介しきれないその他の取組や地域特性などを記載している。

■ 市長・町長からの寄稿

本事業のアドバイザーから、出生率に影響を与えるのは数値で測れるものだけではなく、市長・町長の意欲も影響しているとの助言に基づき、寄稿いただいた。

■ 総合力と要因（結婚、夫婦の出生力、第1子、第2子、第3子以上）の関連を解説

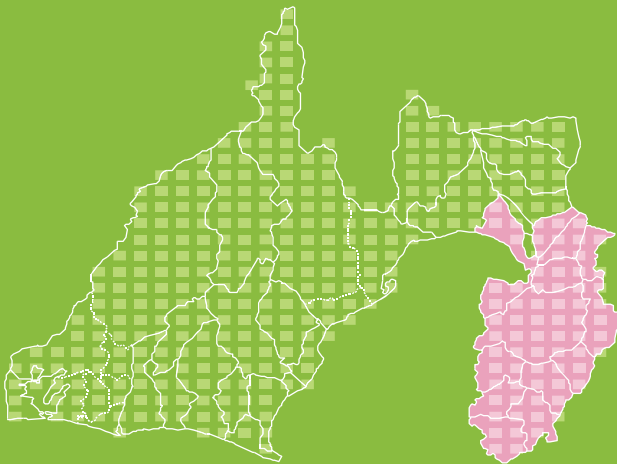
出生率への影響が大きい要因を取り上げ、総合力との関連について解説を記載した。

■ 【全市町共通】総合力と要因との関連を記載

総合力①～⑥の力と要因との関連を示している。例えば、①地域の働く力は、結婚要因、夫婦の出生力要因、第1子要因に+の効果をもたらしている力である。

なお、それぞれの関連は、全市町共通のものとして算出・表示しているため、個々の市町ではその傾向が当てはまらない場合がある。

伊豆半島地域

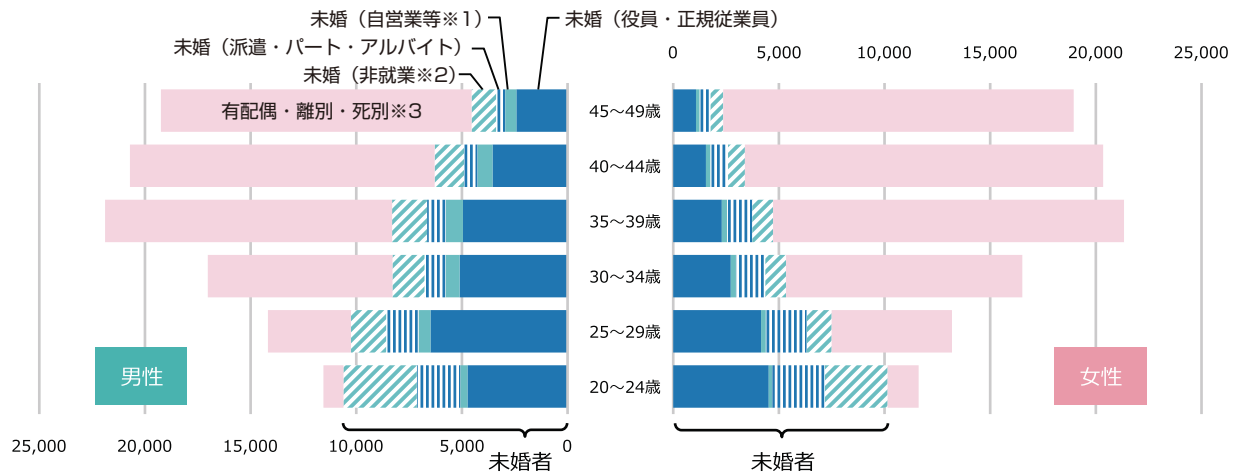


- 熱海市
- 下田市
- 伊豆の国市
- 河津町
- 松崎町
- 沼津市※
- 函南町※
- 伊東市
- 伊豆市
- 東伊豆町
- 南伊豆町
- 西伊豆町
- 三島市※

※市町別分析チャートは東部地域に掲載

■地域の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）

- ・全ての年齢層において、男性未婚者数が女性未婚者数を上回っている。
- ・男性において、30～34歳と35～39歳の未婚者数はほぼ同じである。

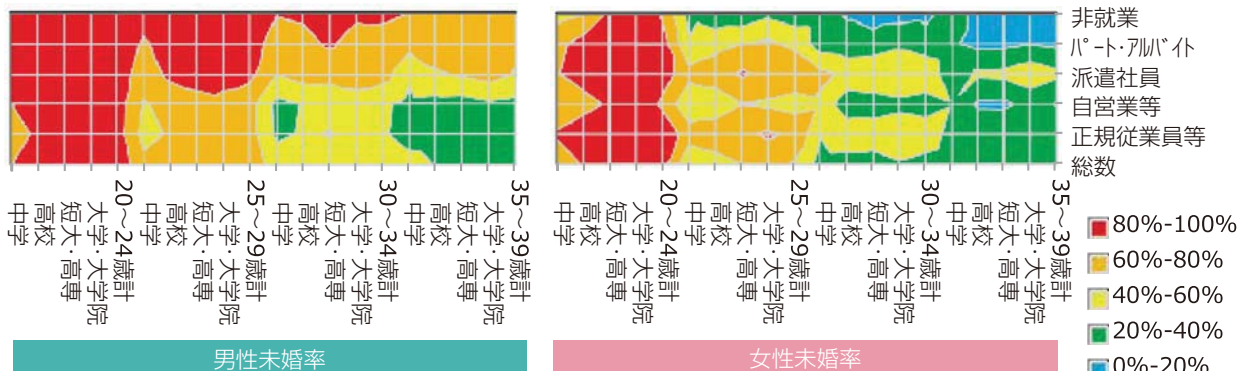


（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）※1 従業上の地位不詳を含む。 ※2 労働力状態不詳を含む。 ※3 配偶関係不詳を含む。

■地域の未婚率と就業状態（性別、年齢別、学歴別、労働力状態・従業上の地位別未婚率）

- ・女性の30代後半においては、派遣社員の高学歴層で未婚率が高い。
- ・男性では、非就業、パート・アルバイト、派遣社員で未婚率が高く、30代後半まで6割を超えている。



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）正規従業員等は、役員を含む。自営業等は、家族従業者及び家庭内職者を含む。



● 合計特殊出生率

1.22

(県と比べて▲0.31)

【県内順位 第35位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

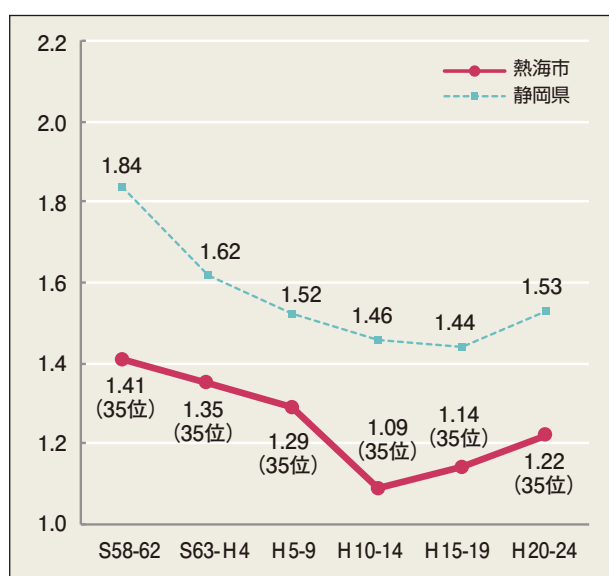
乳幼児サポート力 ★★☆☆☆☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

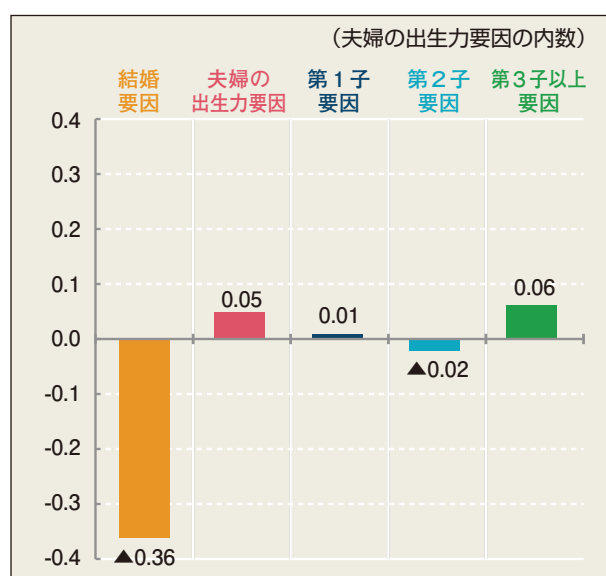
夫婦の協働力 ★★☆☆☆☆

家族・地域の絆力 ★★☆☆☆☆

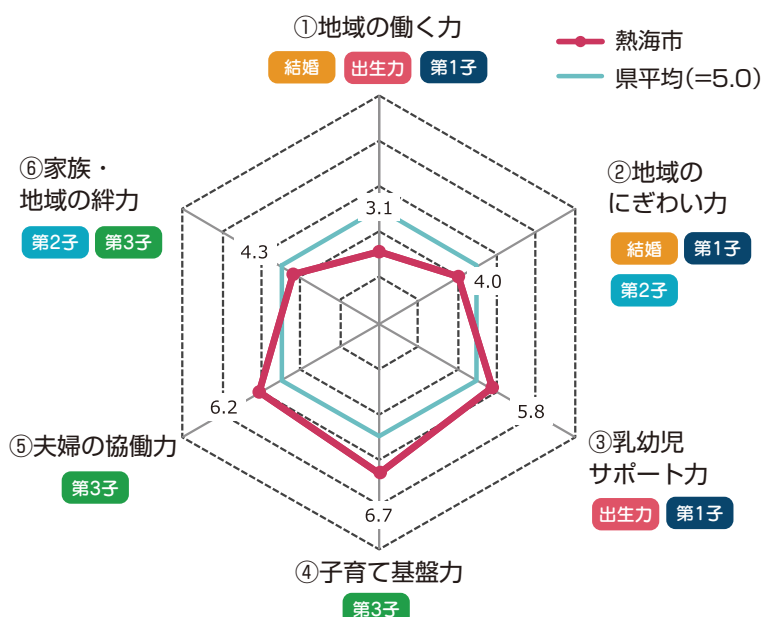
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均以下であり、結婚要因に－の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.36 となっていると考えられる。

■第3子以上要因

⑥は県平均以下であるが、④⑤が県平均以上であり、⑥と④⑤の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は＋0.06 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育て支援のための公園整備

■目的

子育て世代へのヒアリングにより、公園に対する要望が最優先であると位置づけ、遊具の充実を図り、また公園を気軽に利用できるようにすることで、子育てしやすい環境を整備する。

■概要

- 気軽に未就学児の親子が遊ぶ遊具の増設と低年齢の児童が安心して利用できるエリアの確保
- 公園周辺の市営駐車場フリーパスの交付
 - ・対象者
4月1日時点で2歳以下の子どもの保護者
 - ・利用：1日・1回・4時間まで無料
 - ・対象駐車場
市営第2親水公園駐車場 他2ヶ所
 - ・事業開始 平成26年度



0～3歳児用の遊具で遊ぶ親子



市営駐車場で利用するフリーパス

5 自慢できるポイント

■(株)ニトリと連携し、子育て世帯の要望に合わせて公営住宅をリフォーム

子育て世帯の転入・定住促進に向け、家具量販店の「ニトリ」と連携した市営住宅のリフォーム事業を実施している。要望に応じた居住空間を民間のアイディアで作り上げて若年層の入居を増やすとともに、高齢化が進む公営住宅の活性化も図る。

■子育て家庭に配慮した「会話ができる図書館児童室」を開設

通常は静かさが求められる図書館の児童室を平日（火～金曜の午前9時～午後5時）に限って会話ができるようにした。児童室では、子育てに役立つ図書や雑誌を配置している。

6 市長からひとこと



～子供たちを守り育てるという大切な役割を果たすために～

教育と福祉の充実した「住まうまち熱海づくり」の実現に向け、住まいをはじめとする子育てしやすい環境づくり、そして子どもたちの学びの機会と居場所づくり、さらに社会全体で子育てに関わる地域づくりを目指した施策に取り組んでまいります。

熱海市長 齊藤 栄



● 合計特殊出生率

1.49

(県と比べて▲0.04)

【県内順位 第25位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

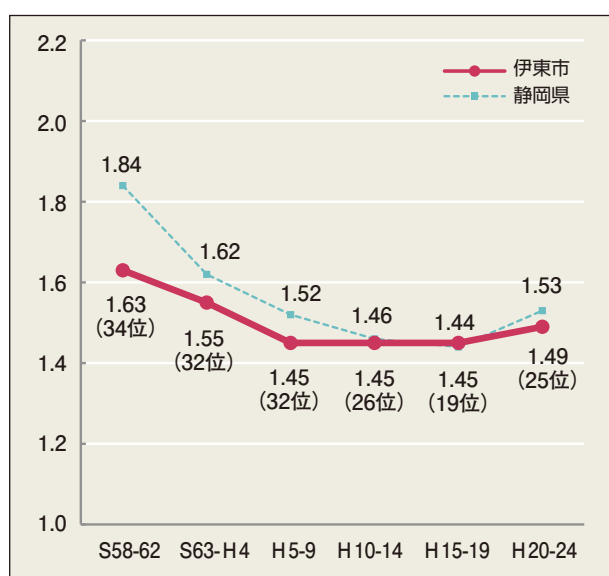
乳幼児サポート力 ★★☆☆☆☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

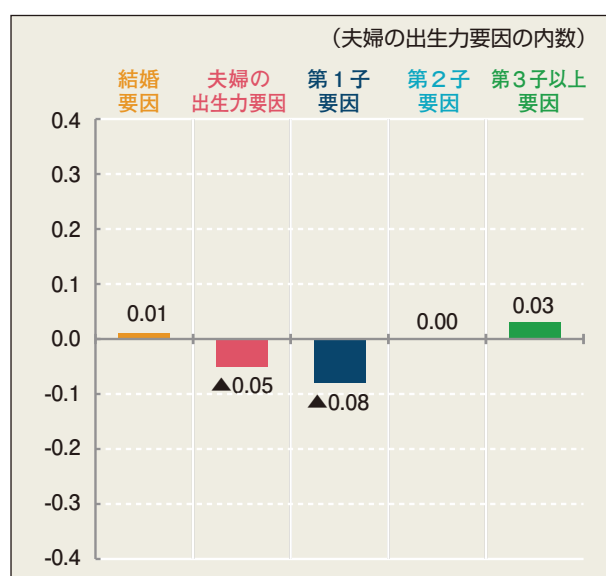
夫婦の協働力 ★★☆☆☆☆

家族・地域の絆力 ★★☆☆☆☆

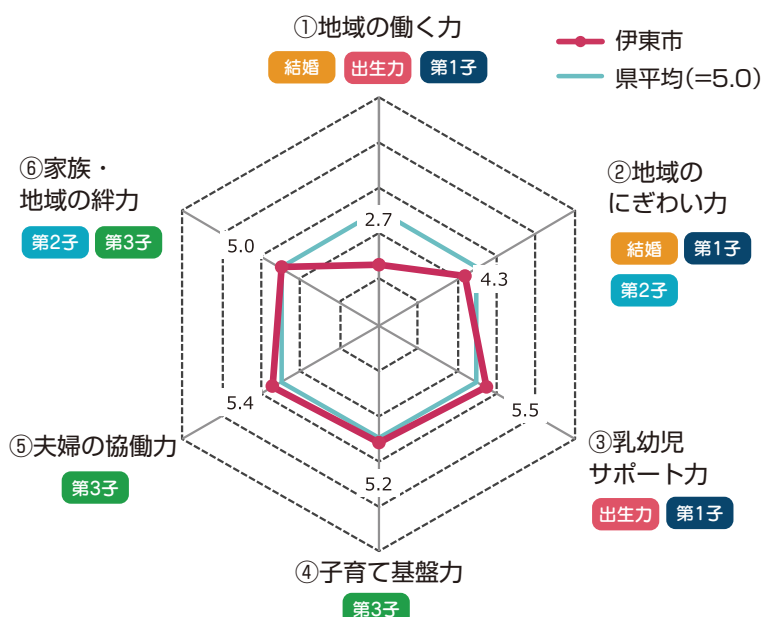
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上) との関連

■第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均以下であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に－の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.08となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均以上であり、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.03 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

全保育所での休日保育の実施

■目的

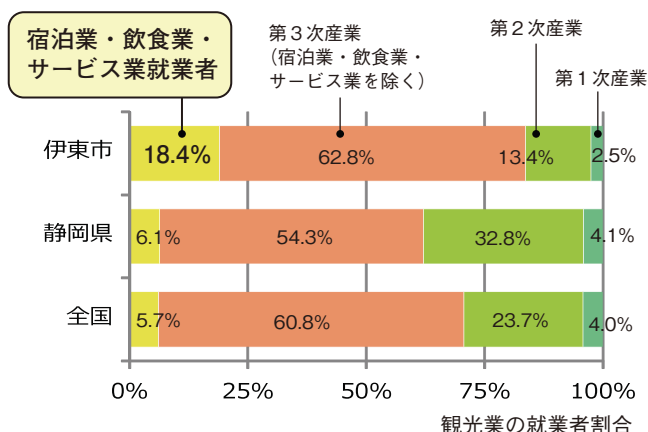
観光業が盛んなため、休日に働く家庭が多いことから、休日保育を実施することで、働きながら子育てをしている家庭の支援をし、2人目、3人目を安心して子育てできる環境を整備する。

■概要

入所中の児童の保護者が就労等により日曜日・祝日等に保育できない場合に、保育所で子どもを保育する「休日保育」を市内全保育所で実施している。

○休日保育の実施状況

- ・実施箇所：10箇所
(私立保育所5箇所、公立保育所5箇所)
- ・延べ利用者数
5,896人(平成26年度実績)



休日保育の様子

5 自慢できるポイント

■子どもの健やかな成長を祝う「伊東っ子誕生祝金制度」

誕生祝い金を第1子5万円、第2子4万円、第3子以上3万円贈呈する。

■幼稚園保育料の軽減による子育て世帯の経済的負担軽減

幼稚園の利用者負担金算出における多子カウントの対象範囲を中学校3年まで拡大する。

■NPOによる様々な事情を抱えた子育て家庭へのきめ細やかなフォロー

様々な事情の子育て家庭への支援を行っているNPOの活動が、地域の子育て力を高めている。

6 市長からひとこと



本市では、市民と行政が協働し、知恵を出し合い、未来を見据えたまちづくりを進める「未来協知」の実践に取り組んでいます。今後、保健福祉センターの建設により子育て支援機能を整備するとともに、関係機関と連携し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実に努めてまいります。

伊東市長 佃 弘巳



●合計特殊出生率

1.54

(県と比べて +0.01)

【県内順位 第17位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

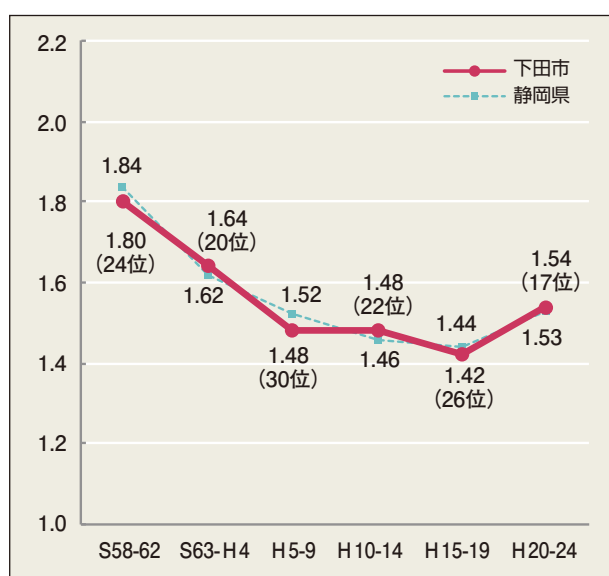
乳幼児サポート力 ★★☆☆☆☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

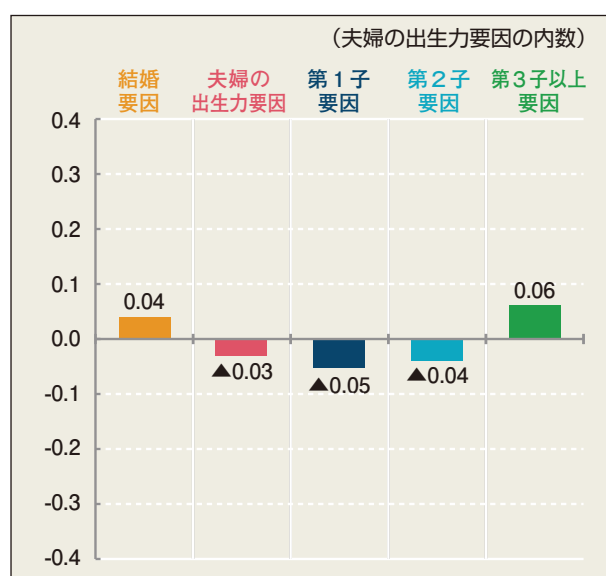
夫婦の協働力 ★★☆☆☆☆

家族・地域の絆力 ★★☆☆☆☆

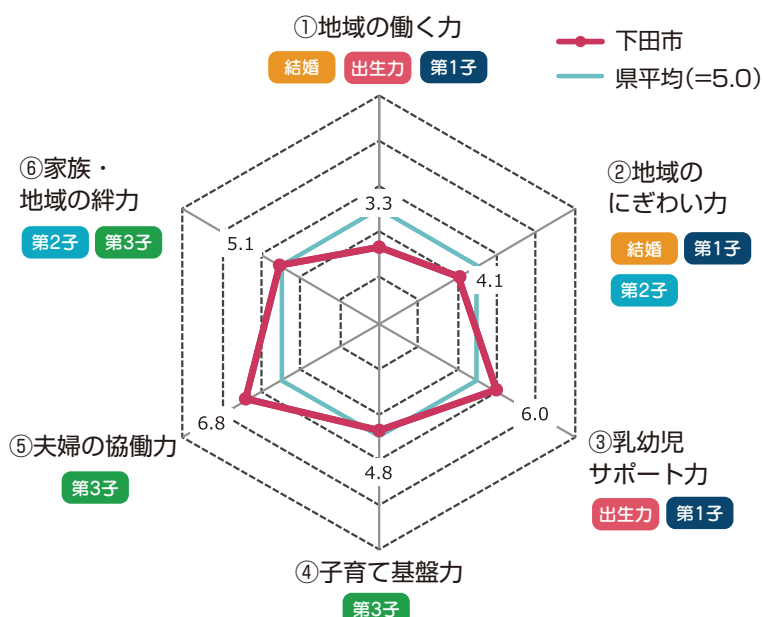
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力

総合力と要因(結婚・夫婦の出生力
第1子・第2子・第3子以上)
との関連

■第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均以下であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.05となっていると考えられる。

■第3子以上要因

⑤が県平均を大幅に上回っており、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.06 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

官民連携による 下田子育て支援ネットワーク

■目的

民間団体や、行政機関、市社会福祉協議会等が連携し、一体となり、子育て支援の活動の推進を図ることで、地域の子育て力を高める。

■概要

下田市・市社会福祉協議会・子育て支援民間団体で構成する「下田子育て支援ネットワーク」が子育てガイドブックの作成や中学生と赤ちゃんとのふれあい体験等を実施する。

- 子育て支援ガイドブックの作成
- 子育て支援専用ホームページの運営
- 新たな子育て支援サービスの調査研究
- 各種研修の実施



下田子育て支援ネットワーク会議



中学生と赤ちゃんとのふれあい体験

5 自慢できるポイント

■一日移動児童館「ミニ遊・VIVA！」で世代間の交流

学校・家以外に地域の子育て・子育ての場が必要だという考え方の下、ボランティアグループ「遊・VIVA！」ネットワークにより、年6回、一日移動児童館が開催されている。子どもの遊び場、保護者の交流、子育て情報の提供など、親子と様々な世代の人たちが交流する場となっている。

■中学生を対象に赤ちゃん・妊婦さんとの交流機会の創出

中学生を対象に、前段に助産師による「子どもが生まれることの大切さ」の講話を実施し、後段に妊婦さんや赤ちゃんとの交流を実施している。

6 市長からひとこと



安心して子育てができるよう切れ目のない子育て支援サービスとして「下田版ネウボラプロジェクト」を推進するとともに、子どもたちが下田に愛着を持てるよう郷土愛を育む環境の整備を進め、「しもだこどもDiary」（子育て支援アプリ）などの施策を通して、“下田の未来につなげる人づくり”を目指してまいります。

下田市長 楠山 俊介



●合計特殊出生率

1.25

(県と比べて▲0.28)

【県内順位 第34位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

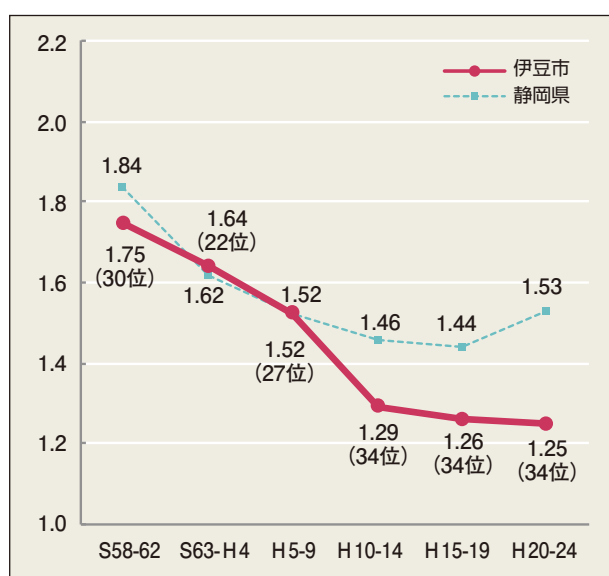
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

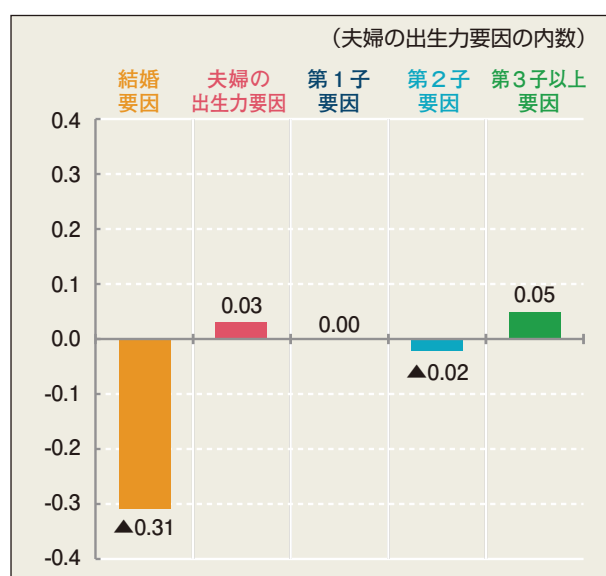
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

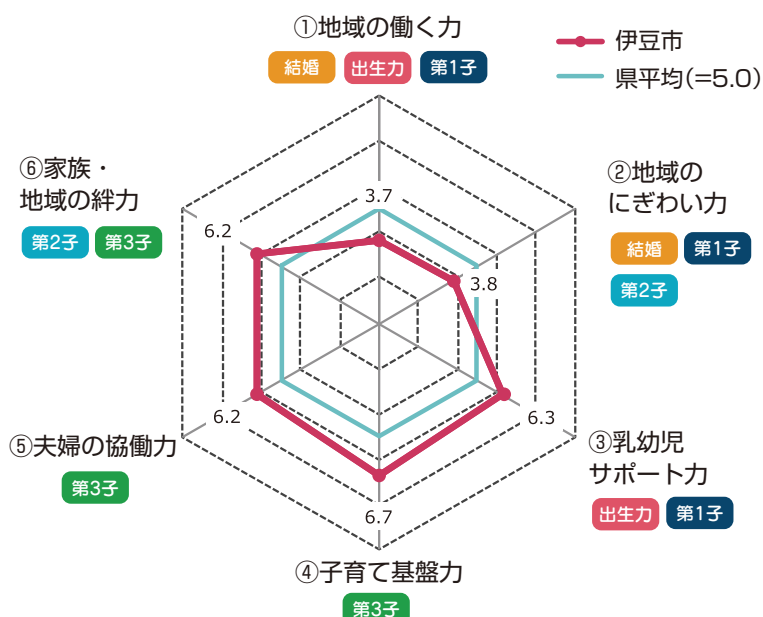
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力

総合力と要因(結婚・夫婦の出生力
第1子・第2子・第3子以上)
との関連

■結婚要因

①②が県平均以下であり、結婚要因に－の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.31 となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均を大幅に上回っており、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.05 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

高校生のバス通学補助事業

目的

伊豆市は面積が広く、バス路線が長距離に及ぶ地域があるため、車で修善寺駅まで送迎している保護者も多い。こうした状況を踏まえ、保護者の送迎負担と経済的負担の軽減を図る。

概要

バスを利用して高校に通学する生徒の保護者に対して、通学定期券購入費用を補助する。

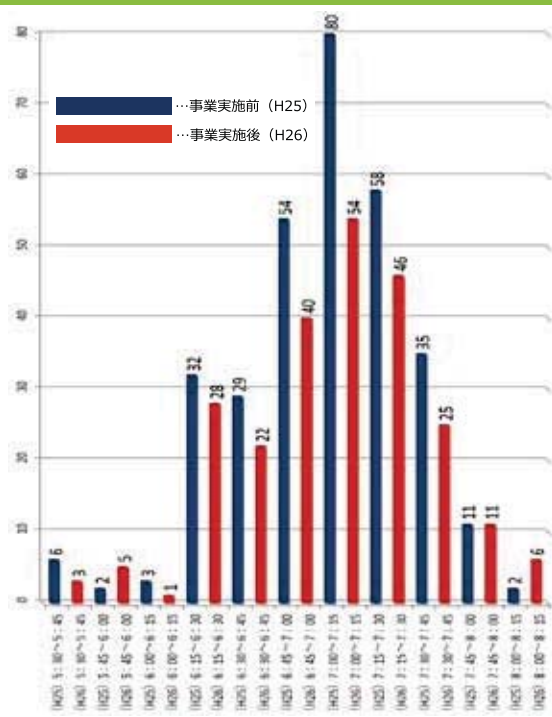
○補助率：2/3

○対象経費：通学定期券購入費用から片道200円の定期代相当額を差し引いた額

○補助実績：149人（実人数）

○制度創設：平成26年度

※小中学生の通学については、2km以上のバス代を全額補助している。



修善寺駅前における家族等による送迎者数（高校生）
バス通学補助事業実施前後の比較

5 自慢できるポイント

保育料の第2子半額、第3子以降無償化を所得制限を設けずに実施

多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から、いわゆる「同時入所要件」を撤廃し、同一世帯内の出生順により利用者負担額（保育料）を算定することとした。

認定こども園への移行推進により、教育・保育の一体的提供を更に強化

平成28年4月に「あまぎ認定こども園」が開園し、全8か所の教育・保育施設のうち6か所が幼保連携型認定こども園となることにより、学校教育・保育の一体的提供を更に強化する。

保護者の利用ニーズに対応し、全ての放課後児童クラブを18:30まで開設

その他

- ・若者定住促進補助金
- ・出産準備手当の支給
- ・助産師による産後ケア事業
- ・健康ほっとライン（24時間電話健康相談サービス）

6 市長からひとこと



私の母は9人兄弟姉妹で、私は4人姉兄弟、そして私の子供は2人。少子化は私自身の責任でもあり、時代の流れでもありました。いま再び、未来を担う若者が故郷で成長し、世帯を持ち、子育てすることに幸せを感じられる社会、夢と希望を抱くことができる伊豆市を全力で築きあげます。

伊豆市長 菊地 豊

伊豆の国市

Izunokuni

● 合計特殊出生率

1.36

(県と比べて▲0.17)

【県内順位 第33位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

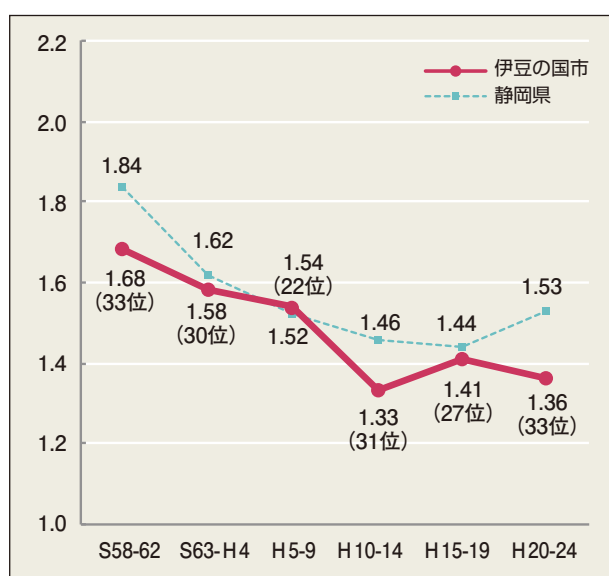
乳幼児サポート力 ★★☆☆☆☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

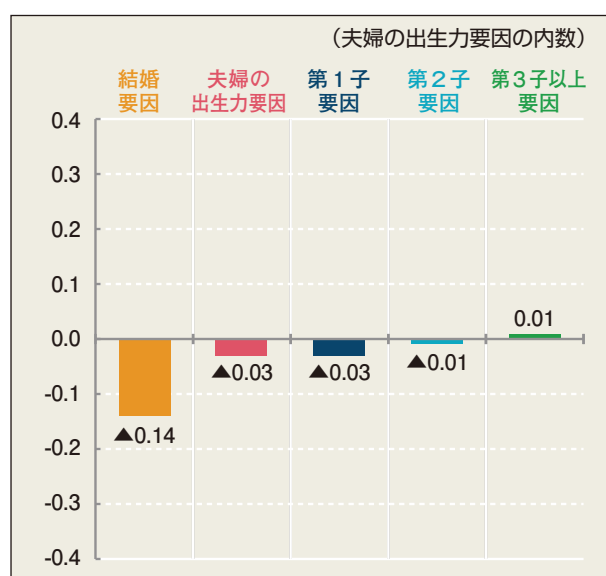
夫婦の協働力 ★★☆☆☆☆

家族・地域の絆力 ★★☆☆☆☆

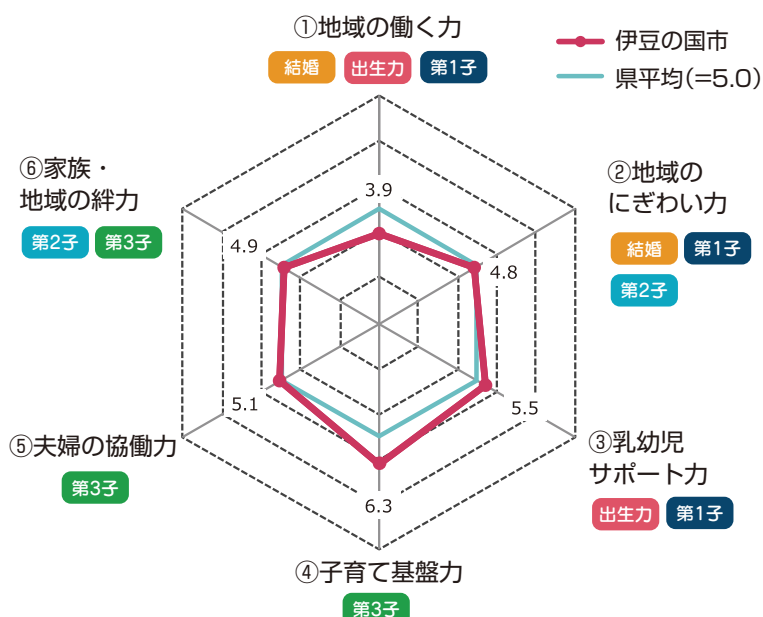
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均以下であり、結婚要因に－の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.14 となっていると考えられる。

■第3子以上要因

⑤⑥は県平均程度であるが、④が県平均以上であり、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は＋0.01 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

いずのくに子育て応援プログラム

■目的

夫婦で妊娠中・産後の体や心の変化、ストレスと上手に向き合う大切さやその方法、その時期の周囲（夫や家族）のサポート方法を学ぶことで、初めてパパママになる夫婦が安心して出産や育児に臨むことができるよう支援する。また、子どもが健やかに育つ要となる食事の大切さや調理方法の習得を支援する。

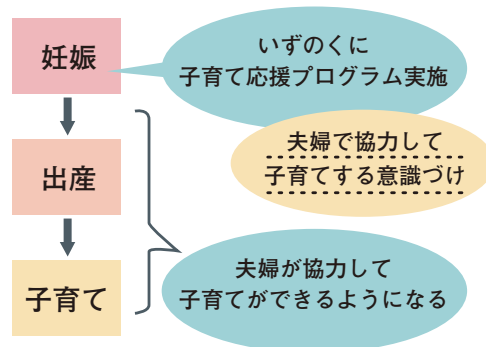
■概要

○内容

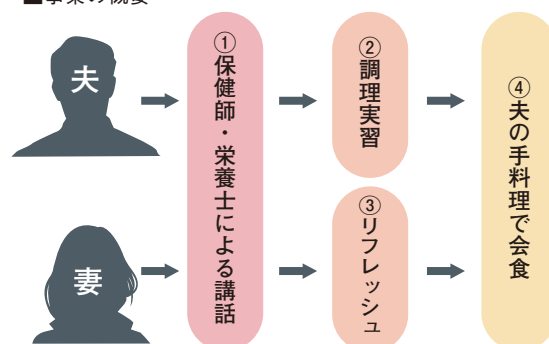
- ①保健師・栄養士による講話（夫婦）
 - ・妊娠・育児中の心と体の変化について
 - ・バランスのとれた献立の考え方について
- ②調理実習（夫）
- ③リフレッシュ方法を学ぶ（妻）
 - ・アロマセラピー体験など
- ④夫の手料理で会食 ※仲間づくり

○対象：初めてパパママになる夫婦

■事業の概念図



■事業の概要



5 自慢できるポイント

■充実した医療環境とこども医療費（中学生以下）全額助成

総合周産期母子医療センターに指定され、365日24時間体制で小児科医療にあたる総合病院もあり、安心して子どもを産み、育てる環境、医療体制、支援制度が構築されている。

■子ども1人ひとりの予防接種スケジュール作成機能付き子育てモバイルサービス

子育てに役立つ情報を配信！予防接種の期日が近づくとお知らせメールが届く機能もある。

■地域子育て支援センターの単独施設運営（隔週土曜日も開設）

市内に2つあるセンターは、単独施設のため敷地面積が広く、往来が容易というメリットがある。

6 市長からひとこと



市長就任以来「いのち守りたい、赤ちゃんからお年寄りまで」を信念に、何でも相談できる「保健福祉・こども・子育て相談センター」の開設、児童発達支援センターの開所などを実現してきました。これからも妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援の充実を図るとともに、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを推進していきます。

伊豆の国市長 小野 登志子

東伊豆町

Higashiizu

● 合計特殊出生率

1.38

(県と比べて▲0.15)

【県内順位 第32位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

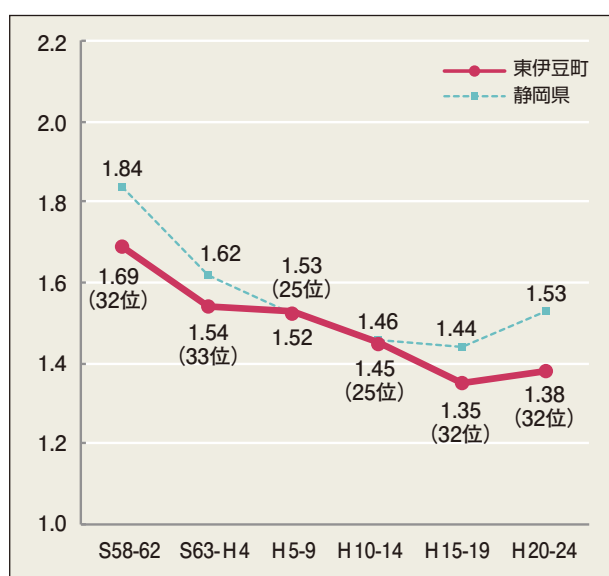
乳幼児サポート力 ★★☆☆☆☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

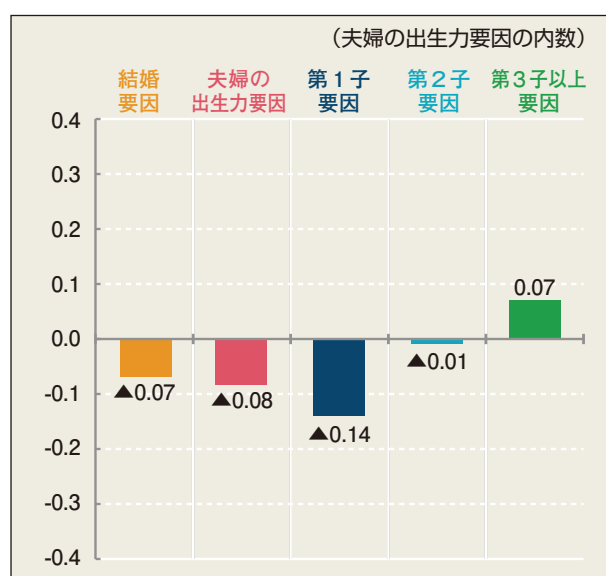
夫婦の協働力 ★★☆☆☆☆

家族・地域の絆力 ★★☆☆☆☆

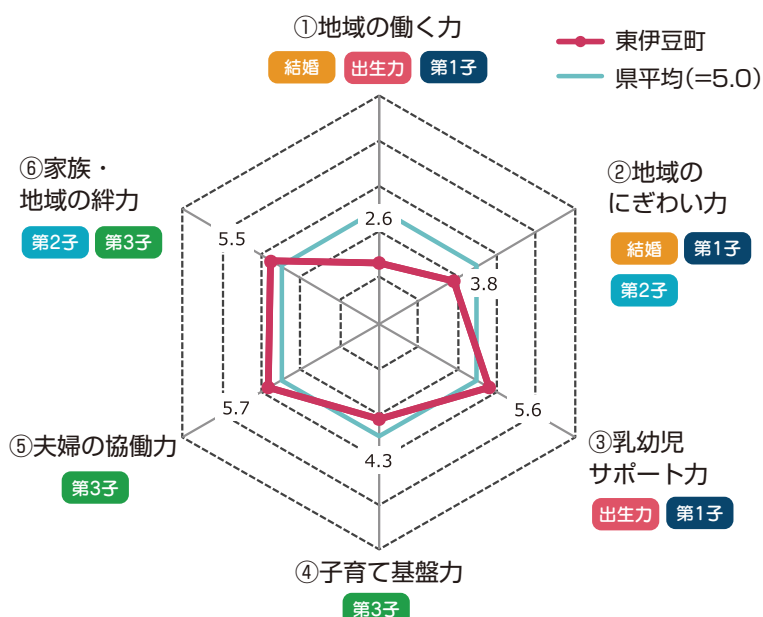
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均以下であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.14となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④は県平均より低い、⑤⑥が県平均以上であり、④と⑤⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は+0.07であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子宝祝金支給事業

■目的

出生児の健やかな成長を願うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

■概要

出産に対して祝い金を支給する。平成 27 年度より名称を「子宝祝金」とし、制度が拡充された。

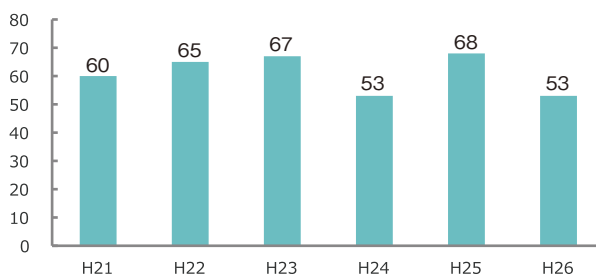
○支給額

- ・第1子 5万円
- ・第2子 10万円
- ・第3子 20万円
- ・第4子以降 30万円

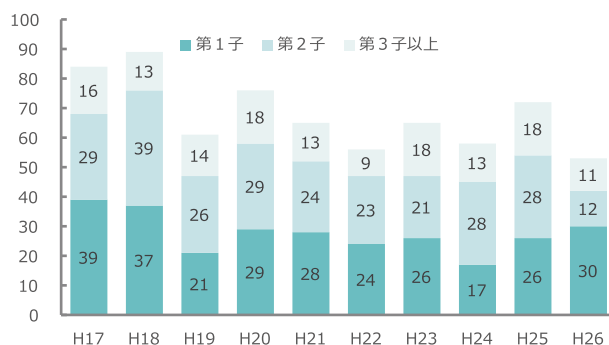
○事業開始：平成 21 年度

○旧制度「出産祝金」

- ・出生児 1 人につき 5 万円



子宝祝金支給実績（件数）の推移



出生数の推移

5 自慢できるポイント

■子育てに関するさまざまな教室を実施

町では子育てに関する教室として、あかちゃん教室（ベビーマッサージ、お母さん同士の語らい）、育児サークル等を行い、親子の交流の場づくりを行っている。特に育児サークルでは、遊びと離乳食・幼児食試食づくりを行っており、離乳食の進め方で困っている方、子ども用献立のレパートリーを増やしたい方など、実際に調理体験をしながら学ぶことができる。

■子育て世帯の経済的負担軽減を図る子育て用具の購入に対する補助金

乳幼児のために購入したチャイルドシート又はベビーカーの購入金額の2分の1を補助する。

6 市長からひとこと



若い女性の転出超過とあわせ、未婚率の高さや晩婚等が当町の合計特殊出生率の低い要因と考えております。しかし、アンケート調査などからは、結婚の希望を持っている若者は多く、子どもも2人若しくは3人持ちたいという希望を持っており、特に女性はその傾向が強いです。少子化対策は重要課題であり「東伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、3本の政策分野のひとつに位置付けました。今後希望を叶えるための支援を図っていき、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを地域一丸となって取り組み、子どもの声が町中で聞こえる明るいまちを目指します。

東伊豆町長 太田 長八



●合計特殊出生率

1.75

(県と比べて +0.22)

【県内順位 第 4 位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

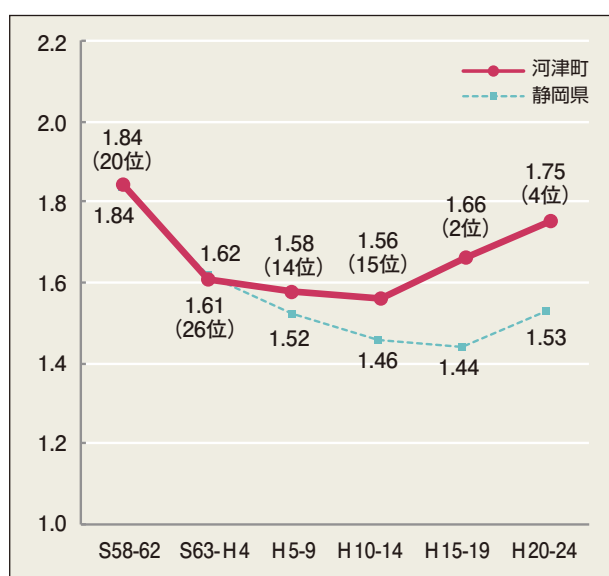
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

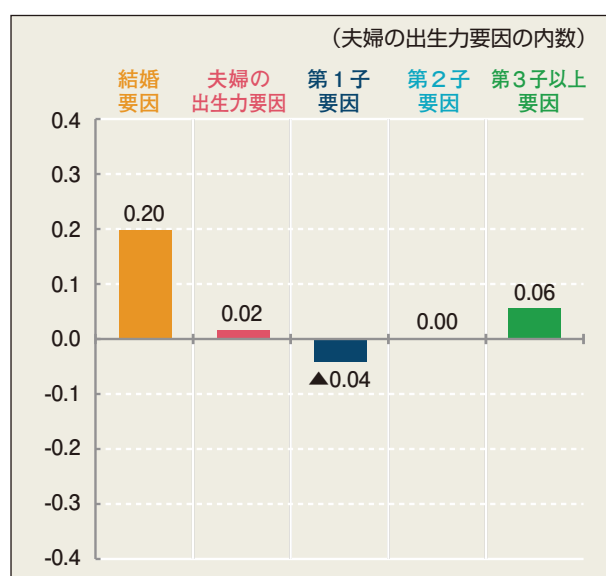
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

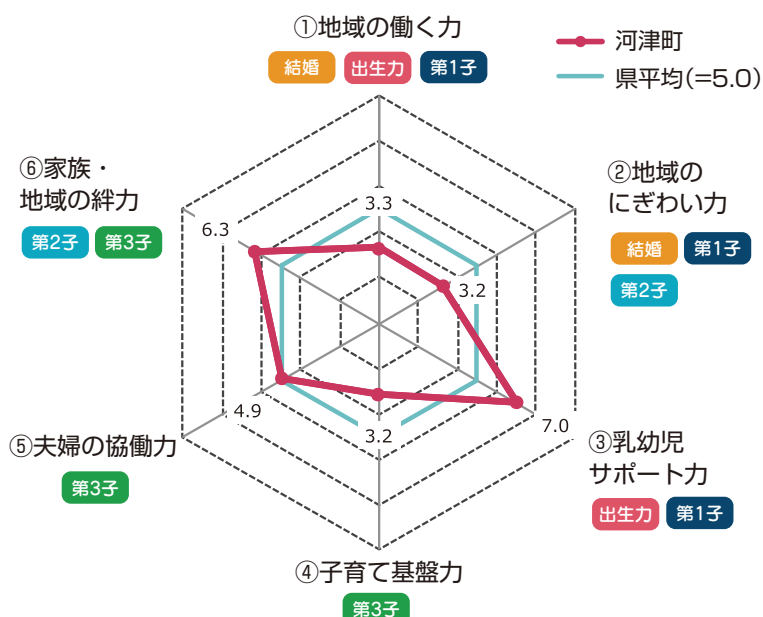
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、河津町では県平均以下であるが、河津町の結婚要因は +0.20 である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「河津町独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤は県平均より低い、⑥が県平均以上であり、④⑤と⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.06 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

結婚・出産に対する祝金の支給

■目的

新たに夫婦となった二人の門出や子どもの誕生を祝うとともに、結婚や出産の経済的負担の軽減を図ることにより、家庭を築き、子どもを生き育てやすい環境を整備する。

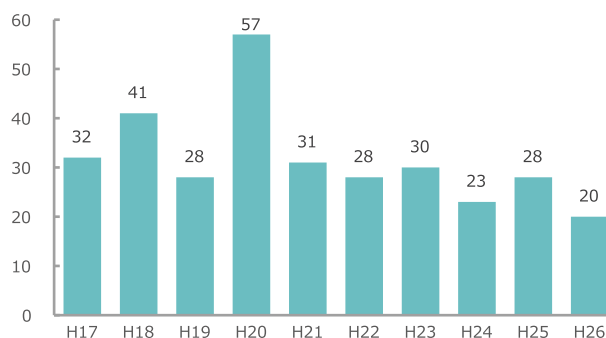
■概要

○結婚祝金

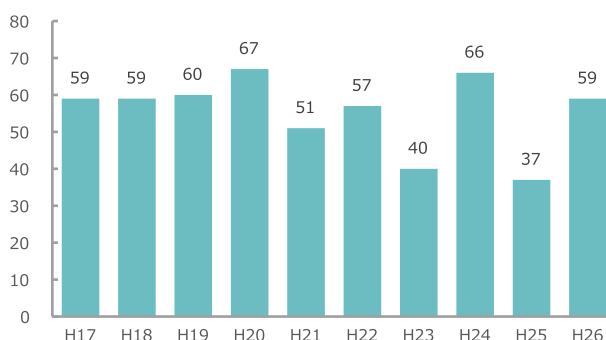
- ・支給金額：10万円/組
- ・制度創設：平成18年度

○出産費助成金

- ・支給金額：10万円/出産1回
※多胎の場合、出産児のうち1人を除いた子ども1人につき5万円を加算
- ・制度創設：平成22年度



婚姻件数の推移（結婚祝金制度化の2年後に最多の57件）



出生数の推移（年変動を平準化すれば年間50件程度を維持）

5 自慢できるポイント

■子育てスマイルバースデイ事業

誕生日を迎える子どもたちの誕生月に図書カードの交付と町長からのメッセージカードを送付している。

■土地区画整理事業（～H16）による宅地供給

笹原地区の土地区画整理事業により、良好な宅地供給がされてきた。

■賀茂地域の交通結節点として、若い世代が住みたいと思う地理的優位性

6 町長からひとこと



河津町では、「みんなで支えあい、助け合い、一人ひとりが輝くまち」を基本理念に、子どものいきいきとした明るい笑顔、子育ての喜びに満ちあふれた笑顔、それらにやさしく手を差し伸べる地域の笑顔、そんな笑顔に包まれた町、「子どもの笑顔あふれる子育て支援のまち」の実現に向け、子育て支援の充実を図ってまいります。

河津町長 相馬 宏行

南伊豆町

Minamizu

● 合計特殊出生率

1.59

(県と比べて +0.06)

【県内順位 第11位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

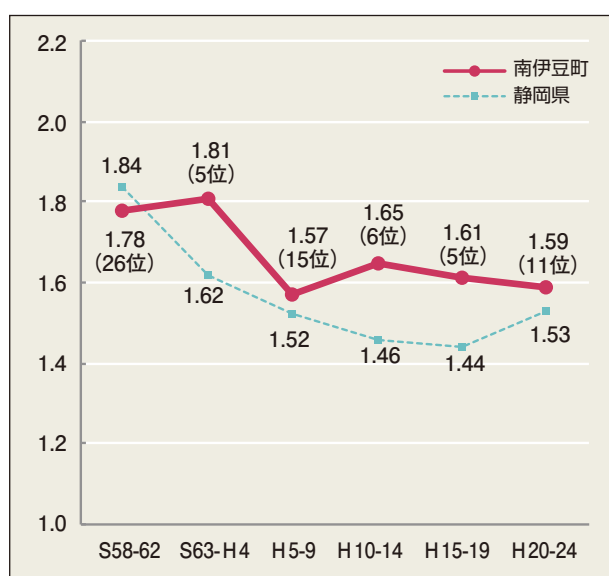
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

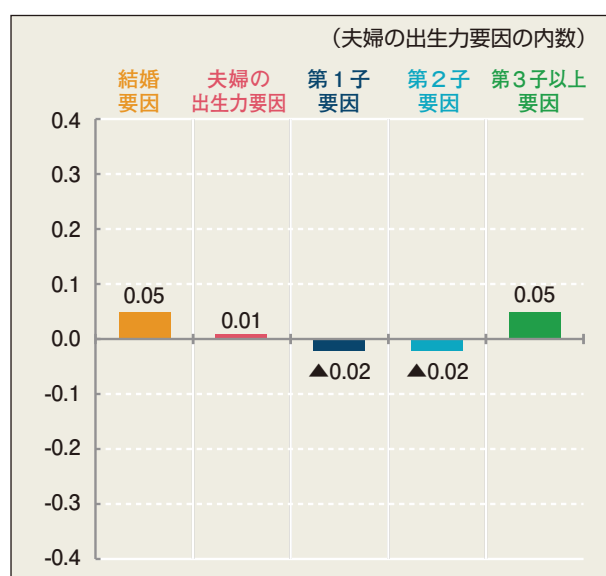
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

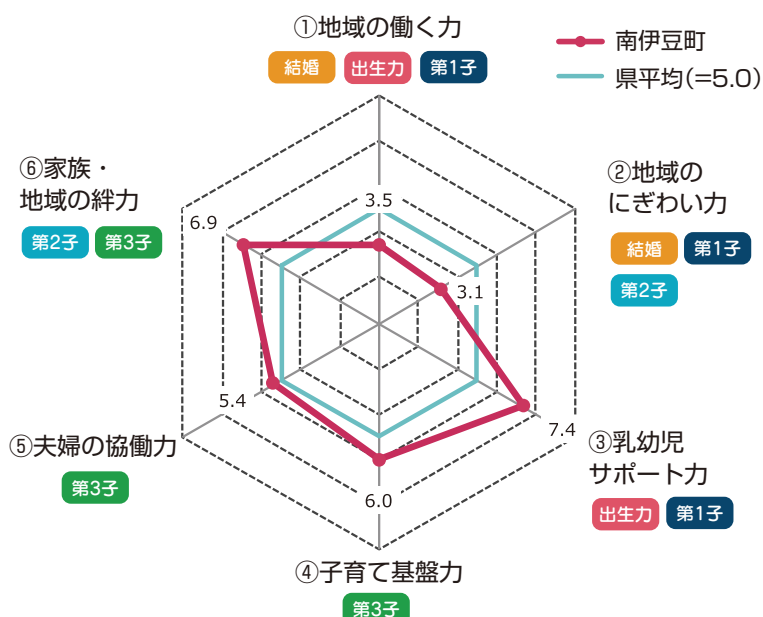
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因(結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上)との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、南伊豆町では県平均以下であるが、南伊豆町の結婚要因は +0.05 である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「南伊豆町独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均以上であり、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.05 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

町内全2施設を幼保連携型認定こども園化

■目的

保護者の就労状況によらない教育・保育を一体的に行う場を提供する。

■概要

町内の全ての教育・保育施設（2箇所、町立）を幼保連携型認定こども園に移行した。

○町内の教育・保育施設

- ・南伊豆認定こども園（定員195名）
- ・南崎認定こども園（定員120名）

○入所児童数の推移（2施設）

平成23年：231人

平成24年：223人

平成25年：218人

平成26年：197人

平成27年：207人



広い園庭と木造園舎



施設環境の整備（施設整備の前後）

5 自慢できるポイント

■幼児期からの食育教育

認定こども園では、下田高校南伊豆分校や地元住民と一緒に野菜作りを行い、給食に取り入れている。また、町内小学校ではJ Aや食推協による食育教室を行い、地産地消や郷土食の伝承を行っている。

■「菜の花結婚式」を毎年開催

南伊豆町観光協会主催の「菜の花結婚式」が毎年、1組限定、結婚式費用無料で行われている。

■教育資金の借入利子「全額」補給により、子育て世帯の経済的負担の軽減

6 町長からひとこと



「自然の中で笑顔があふれ、子どもが、親が、地域が育つまち」

子ども自身が輝きながら健やかに成長していくために、健康福祉、医療、教育が連携し、子どもや親の心身の健康確保と増進を図り、地域の人々の理解を得て親が子育てに喜びを見出し、安心して子どもを生み育てることのできるまちをめざします。

南伊豆町長 梅本 和熙

松崎町

Matsuzaki

●合計特殊出生率

1.52

(県と比べて▲0.01)

【県内順位 第20位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

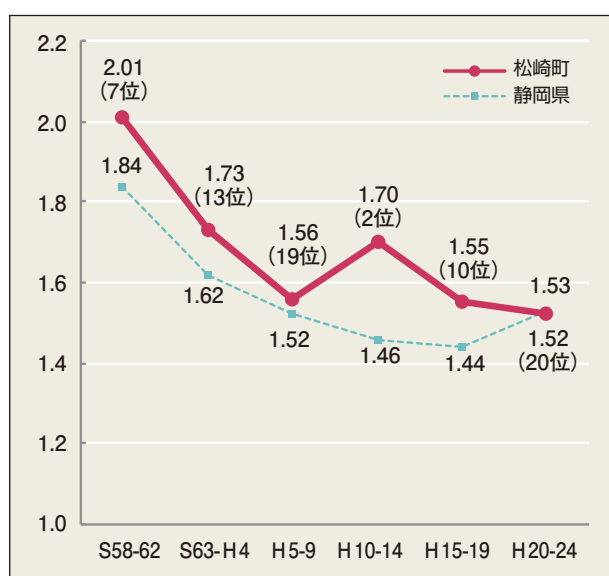
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

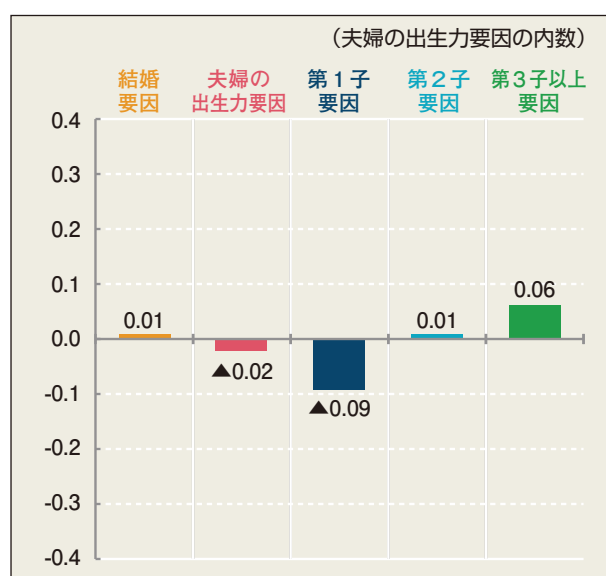
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

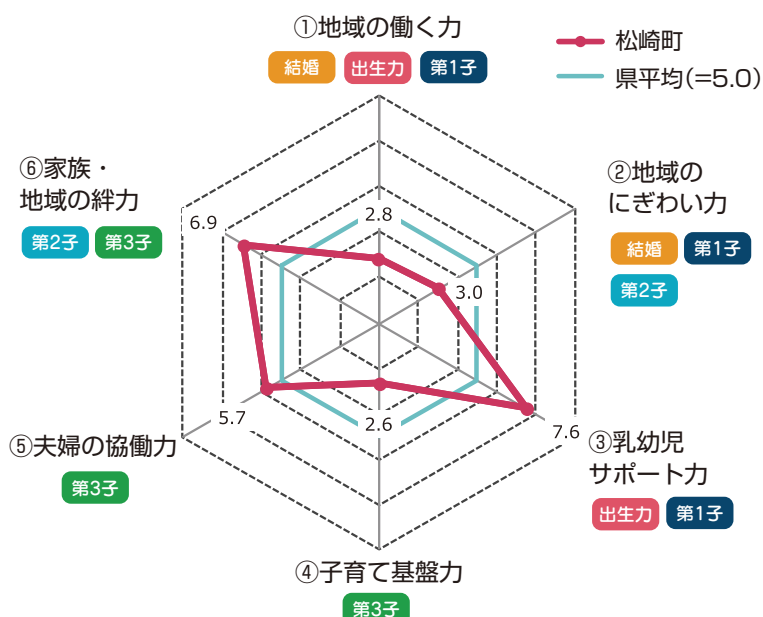
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因(結婚・夫婦の出生力、第1子・第2子・第3子以上)との関連

■第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均以下であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.09となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④は県平均より低い、⑤⑥が県平均以上であり、④と⑤⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は+0.06であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

放課後児童クラブ類似施設の利用料無料

■目的

下校後、保護者と一緒に過ごすことのできない児童のために、遊び場や生活の場を確保することで、児童の健全な育成を図る。

■概要

放課後児童クラブ類似事業「まっぼっくりクラブ」(実施場所：児童館)を利用料無料で実施している。

○開設時間

午後1時から午後5時まで

○休業日

学校が休みの日

○児童クラブの定員

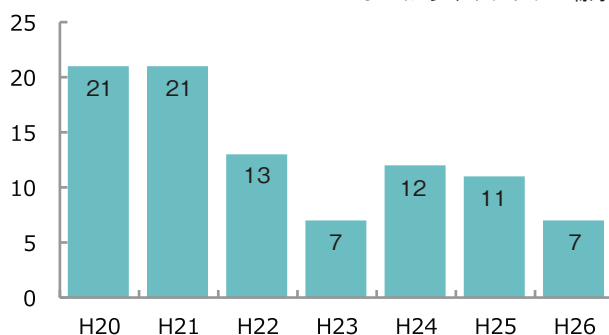
25人

○利用児童数(平成26年度)

7人



まっぼっくりクラブの様子



まっぼっくりクラブ利用児童数推移

5 自慢できるポイント

■教育資金利子補給制度(年率3.0%)による子育て世帯の経済的負担の軽減

教育資金、奨学金(限度額:500万円/人)を借り入れた者に対して、償還利子について年率3.0%以内の額を補給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

■大学、短大、高校に就学する者に対する無利子の奨学金貸付制度

入学一時金に対する奨学金は、20万円(大学)、10万円(専門学校、高校)、月額奨学金は、3万円(大学)、2万円(専門学校、高校)を無利子で貸付する。

6 町長からひとこと



松崎町は、先人から受け継いだ景観と文化を継承するため、「日本で最も美しい村連合」に加盟し、小さくてもひかり輝くまちづくりを推進しています。町の後継者となる若い世代の生活基盤の安定と子育てしやすい環境の整備は、私たちに課せられた使命です。このような心構えで子育て支援を推進していきます。

松崎町長 齋藤 文彦

西伊豆町

Nishiizu

●合計特殊出生率

1.52

(県と比べて▲0.01)

【県内順位 第20位】

地域の働く力 ★★☆☆☆☆

地域のにぎわい力 ★★☆☆☆☆

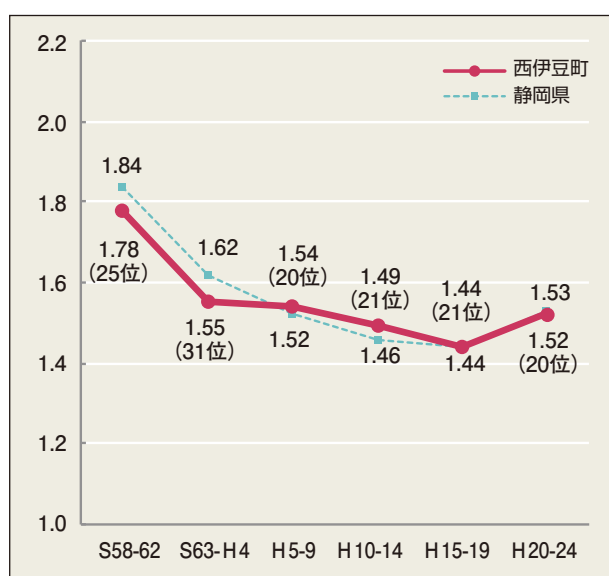
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★☆☆☆☆

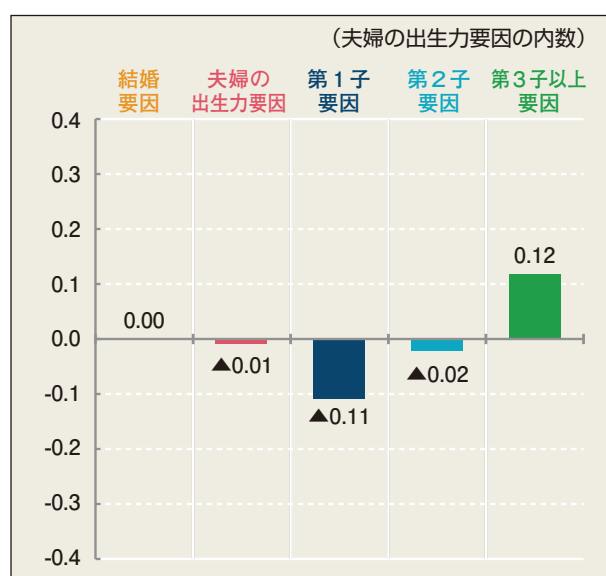
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

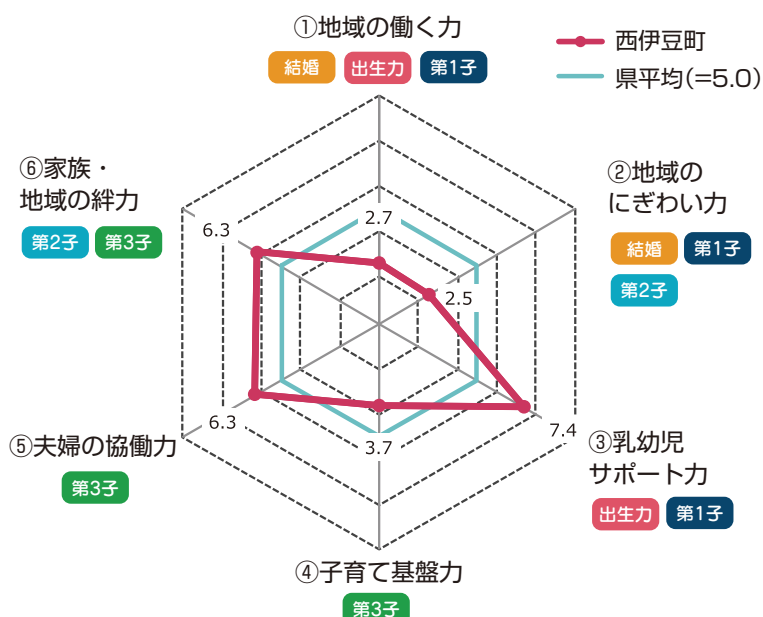
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因(結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上)との関連

■第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均以下であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.11となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④は県平均より低い、⑤⑥が県平均以上であり、④と⑤⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は+0.12であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

Z会との連携による教育環境の充実

■目的

民間手法を取り入れることで、児童の学力と教員の指導力を高め、都市部と同程度の教育を受けられることを目的とする。

■概要

通信教育大手の Z 会と連携し、小学5年生を対象に Z 会が提供するテキストを授業の副教材として活用、月1回の課題テストでの通信指導・添削を実施している。

○内容

- ・ Z 会グループの国語力基礎検定を受検
- ・ 授業で Z 会のテキストを副教材として使用
- ・ 通信添削の受講



Z 会のテキストを活用した授業



副教材として使用している Z 会のテキスト

5 自慢できるポイント

■ALT とスポーツ国際交流員による小中学生指導

国の外国青年招致事業(ジェットプログラム)を活用して、4人の外国人講師を迎えている。アメリカやジャマイカから講師が来日し、子どもたちへの語学指導や地域の交流活動を始めた。そのうちの1人は、元バスケットボール選手のスポーツ国際交流員(SEA)であり、子どもたちにスポーツを教えている。

■西伊豆的ママカフェ「垂乳根茶話会」による活動

子育て中の母親が、ご飯を食べながら情報交換ができる臨時喫茶で、交流を図っている。

6 町長からひとこと

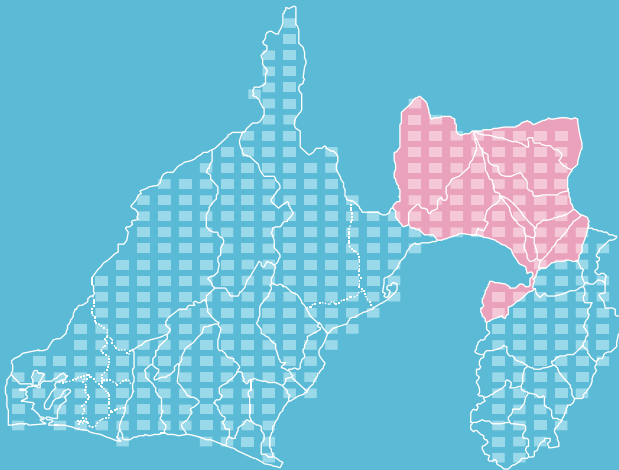


急速に進行する少子化は、子どもを取り巻く社会環境に大きく影響を与えています。子育てにかかる経済的負担や、近隣関係の希薄化による育児の孤立が不安感の増大につながり、厳しい状況が懸念されております。

西伊豆町では、『「子育て」と「育ち」に優しいまち』を基本理念とし、子育て世帯を地域全体で支援して、子育てに喜びや楽しさを実感できるまちを目指しています。

西伊豆町長 藤井 武彦

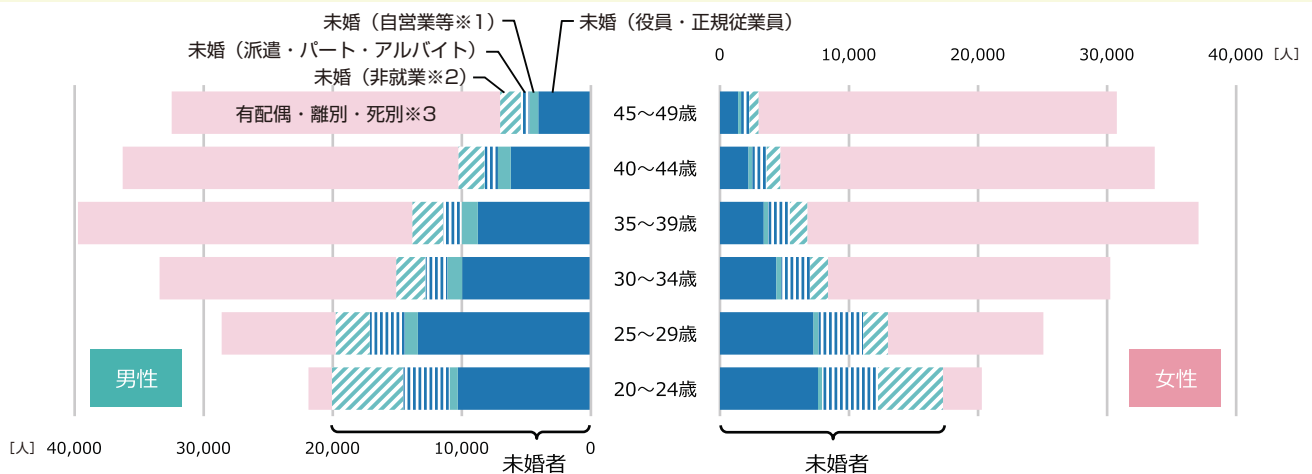
東部地域



- 沼津市
- 富士宮市
- 御殿場市
- 函南町
- 長泉町
- 三島市
- 富士市
- 裾野市
- 清水町
- 小山町

地域の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）

- ・全ての年齢層において、男性未婚者数が女性未婚者数を上回っている。
- ・25～29歳の男性において、結婚意欲の高い役員・正規従業員数が女性の未婚者数とほぼ同じである。

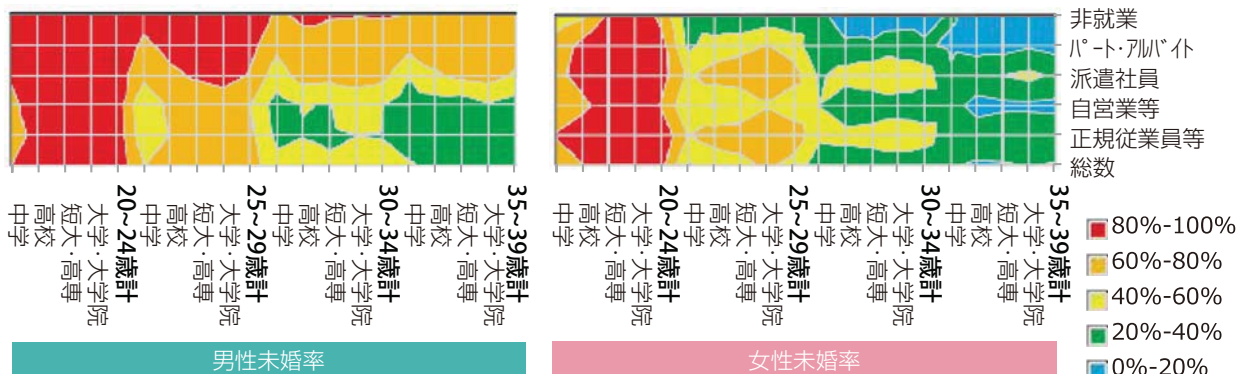


（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）※1 従業上の地位不詳を含む。 ※2 労働力状態不詳を含む。 ※3 配偶関係不詳を含む。

地域の未婚率と就業状態（性別、年齢別、学歴別、労働力状態・従業上の地位別未婚率）

- ・女性においては、30代前半では正規従業員等と派遣社員の未婚率が高く、30代後半では派遣社員の高学歴層で高い。
- ・男性では、非就業、パート・アルバイト、派遣社員で未婚率が高く、30代後半まで6割を超えている。



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）正規従業員等は、役員を含む。自営業等は、家族従業者及び家庭内職者を含む。

沼津市

Numazu

●合計特殊出生率

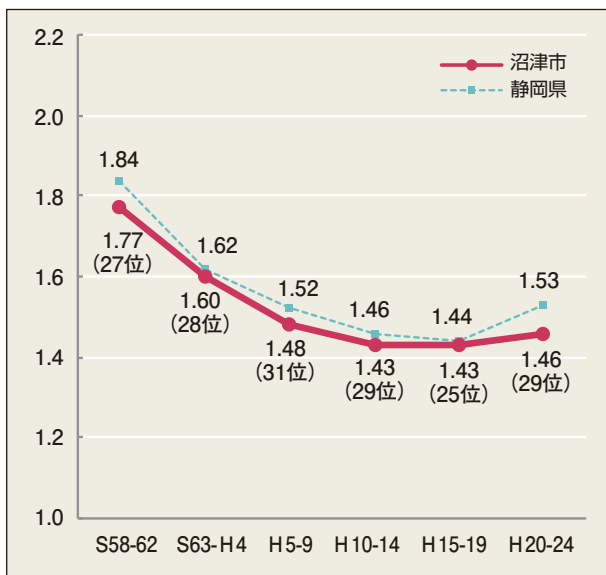
1.46

(県と比べて▲0.07)

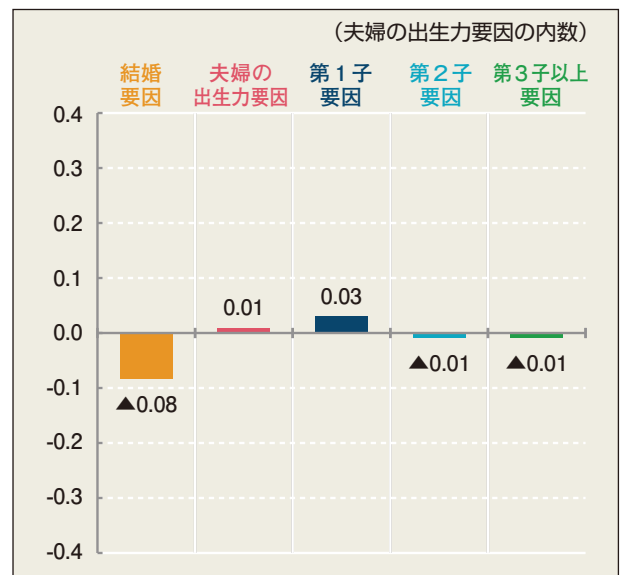
【県内順位 第29位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

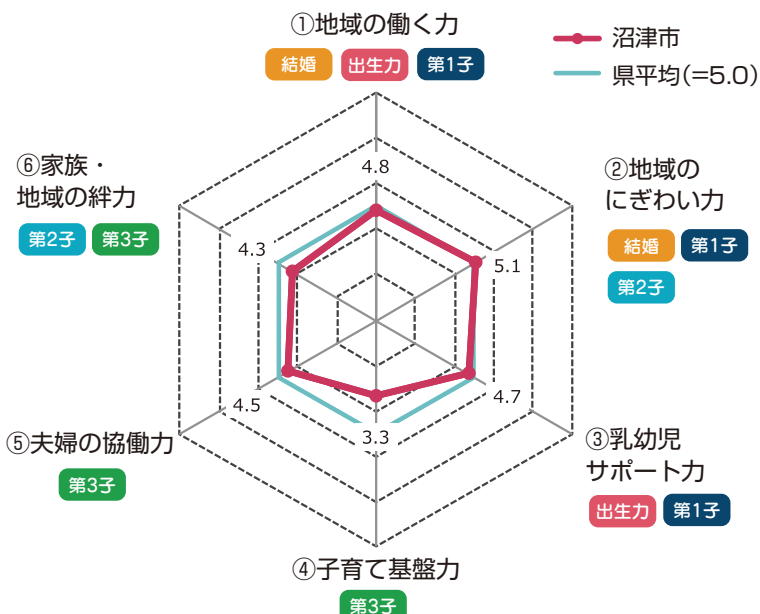
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力、第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、沼津市では県平均程度であるが、沼津市の結婚要因は▲0.08となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「沼津市独自の地域特性」が結婚要因に-の影響を及ぼしていると考えられる。

■第1子要因

①③は県平均より低い、②が県平均以上であり、①③と②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に+の効果をもたらしているため、第1子要因は+0.03であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育てサポートキャラバン事業

■目的

各地域の身近な場所での子どもの遊び場の提供や親同士の交流・情報交換を促進し、子育ての不安感・負担感の軽減を図る。

■概要

ワゴン車（ぴよぴよ号）に玩具を積み、15 の地区センター、沼津市立病院、聖隷沼津病院の全 17 か所に出向き、巡回型支援センターを開設している。専門知識や経験を有する保育士が、遊びの提供や育児相談に応じる。

○実施内容

- ・ぴよぴよタイム
みんなで一緒に手あそびや体操をする。
- ・育児相談
子育てに困っていること、心配なことを保育士に気軽に相談できる。

※病院での開設は小児病棟入院患者向け



玩具を使った親子の自由遊び



親子での体操や手遊び

5 自慢できるポイント

■スマートフォンや携帯電話等、ICT を活用した情報提供を実施

子育て応援モバイルサイト「ぬまづ子育て応援団」にて、県内初の予防接種スケジュール管理や子育て・健康などの情報提供を実施している。また Facebook を活用した情報提供も行っている。

■出生届提出時に記念シート、おむつ替えシート等のプレゼント（出生届提出記念サービス）

赤ちゃんの誕生という人生の始まりをお祝いし、新生児が誕生した世帯の子育てを支援する。

■ワーク・ライフ・バランス実現に取り組む男女共同参画推進事業所の認定

仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる市内の事業所を「男女共同参画推進事業所」として認定し、その取組を広く紹介する。

6 市長からひとこと



本市は、人口減少、少子化の急速な進行に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に取り組み、暮らしやすく子育てしやすい環境の構築を推進してまいります。

また、それらの取り組みが、まちづくりの活性化にもつながるものとして、今以上に活力ある魅力あふれる沼津市の実現に向けて歩みを進めてまいります。

沼津市長 栗原 裕康



●合計特殊出生率

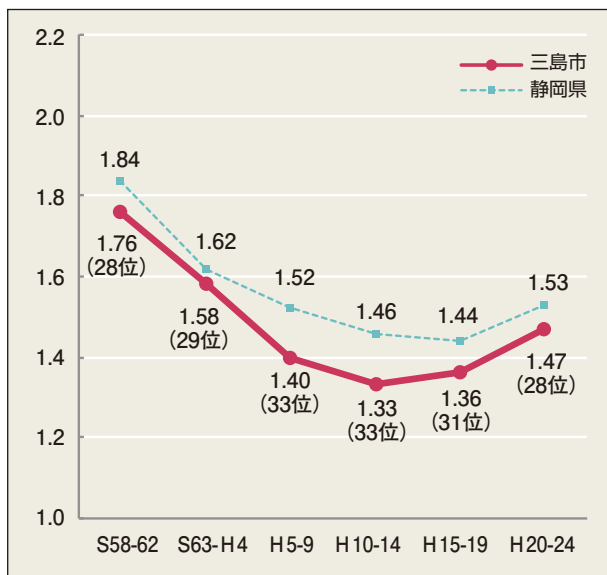
1.47

(県と比べて▲0.06)

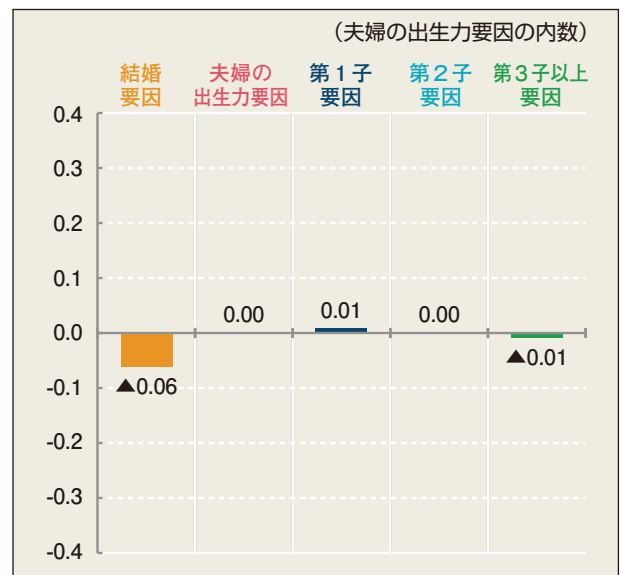
【県内順位 第28位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

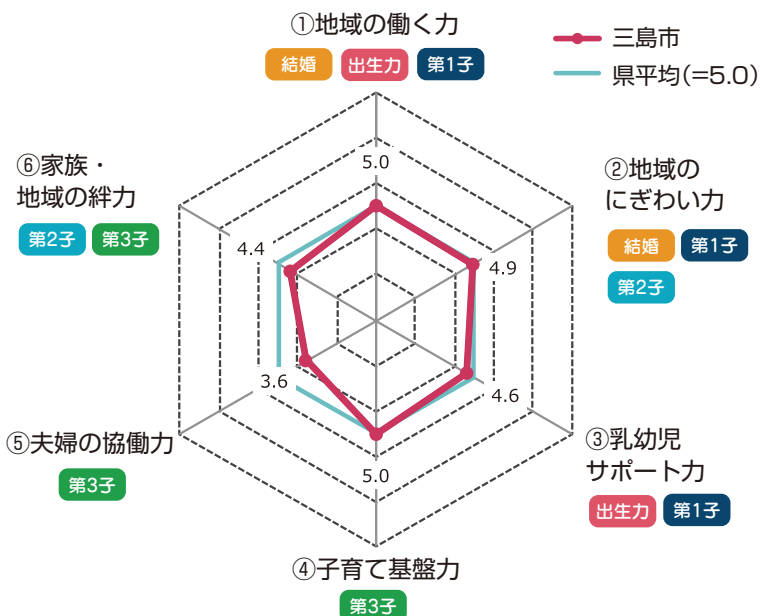
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、三島市では県平均程度であるが、三島市の結婚要因は▲0.06となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「三島市独自の地域特性」が結婚要因に-の影響を及ぼしていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子どもは地域の宝事業

■目的

地域のより良い人間関係を育み、誕生した子どもの成長を地域の全員が見守る気運を醸成することにより、安心して子育てができる地域社会を構築する。

■概要

自治会・町内会が行う「子どもの誕生をお祝いする会」等に対して補助金を交付する。なお、お祝い会は、自治会・町内会の地域住民が工夫を凝らして企画・実施している。

○補助額

均等割（基礎）＋人数割（加算）

・均等割：3～10万円／自治会

（小学生以下の人数に応じた額）

・人数割：お祝いする子ども数 × 5千円

○事業開始：平成23年度



押切町内会のお祝い会：家族とおしの交流が生まれます



大社町のお祝い会：地域の祭典で皆に祝福されます

5 自慢できるポイント

■男性の育児休業取得者・事業主に補助金交付

男性が育児休業を取得しやすい環境を整えることで、男性の育児・家事への参加を促し、夫婦で協力して子育てができる環境を整備するため、奨励金として、男性が5日以上育児休業を取得した場合に、本人及び事業所に対し1日5千円（上限20日分各10万円まで）を支給している。

■子育て期の家族が住みたいと思う「せせらぎと緑あふれる美しい街づくり」

■新幹線三島駅により、首都圏への交通利便性が高い

6 市長からひとこと



三島市では、「子も親も ともに育つ 笑顔あふれる 三島大家族」を子育て支援施策の基本理念とし、未来を担う三島の子どもたちが健やかに育ち、その親たちが安心して子育てができる三島スタイルの子育て支援事業を展開しています。

今後も引き続き、若者の結婚から子育てまでの希望をかなえられるよう、邁進してまいります。

三島市長 豊岡 武士

富士宮市

Fujinomiya

●合計特殊出生率

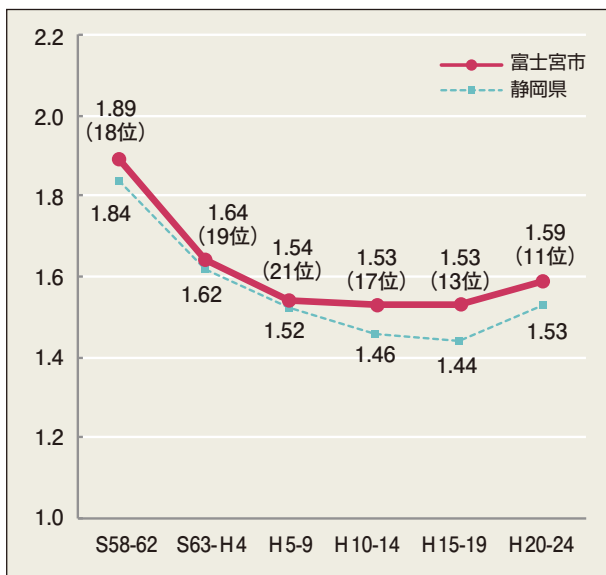
1.59

(県と比べて +0.06)

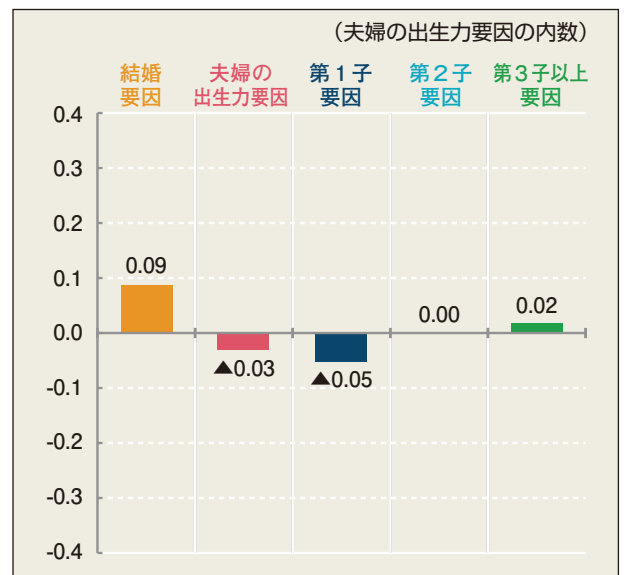
【県内順位 第11位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

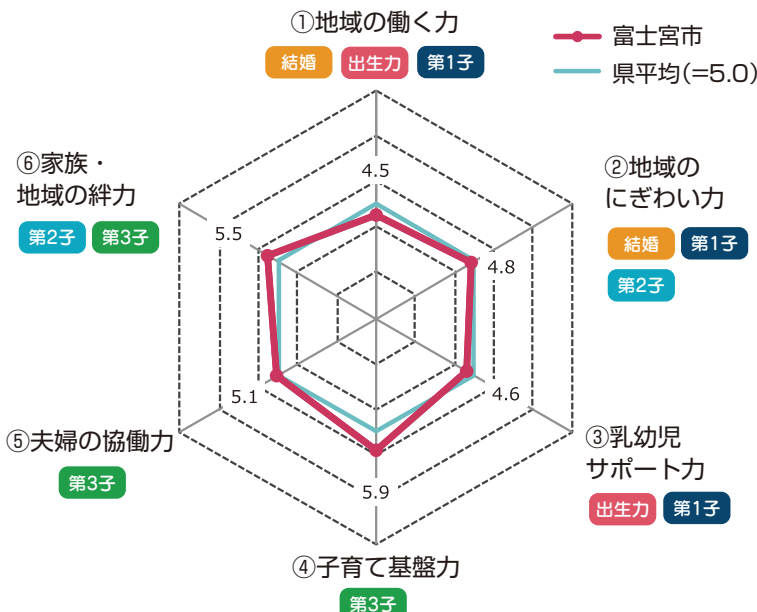
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、富士宮市では県平均より低い。富士宮市の結婚要因は+0.09である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「富士宮市独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

■第1子要因

①②③が県平均以下であり、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.05であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育て支援拠点創設事業（子育てサロン）

■目的

子育て家庭の親子が気軽に集う場を地域に設け、子育ての負担感、不安感及び孤立感を解消するとともに、地域の子育て支援機能の充実と地域福祉の増進を図る。（市補助事業）

■概要

身近な公民館・区民館などを会場に子育て中のお母さんが交流し、相談できる居場所をつくる。また、地域に住む全ての人の交流の場とする。

○実施主体

社会福祉法人富士宮市社会福祉協議会

○運営主体

事業の趣旨に理解のある地域住民で組織するグループ、行政区など

○利用料

無料（実費が生じた場合のみ利用者負担あり）

○活動内容

利用者の実情に合わせた多様な活動

○事業開始：平成 23 年度



子育てサロンの様子



子育てサロンの概要

5 自慢できるポイント

■子育て支援団体の活動により高まる地域の妊娠・出産・子育て力

富士宮市を中心に活動している子育て支援団体「母力向上委員会」が、保育園等で子育てに関するアドバイスや相談、講座等の開催を行っている。また、子育てのみならず、妊娠・出産に対するケアにも力を入れ、地域の妊娠・出産・子育て力を高めている。

■不妊・不育症治療費助成

助成限度額が80万円と県下1位を誇る。不妊治療費助成だけでなく、県下で取り組む市町が少ない、不育症治療費助成も併せて実施している。

6 市長からひとこと



富士宮市は、世界遺産富士山に見守られ「住んでよし 訪れてよし」「生んでよし 育ててよし」「学んでよし 働いてよし」、そして「出会ってよし 結ばれてよし」のまちづくりに取り組んでいます。恵まれた自然と温かな人情に包まれた「子どもと親の笑顔があふれるまち」「子どもがたくさん増えるまち」を目指して頑張ります。

富士宮市長 須藤 秀忠



●合計特殊出生率

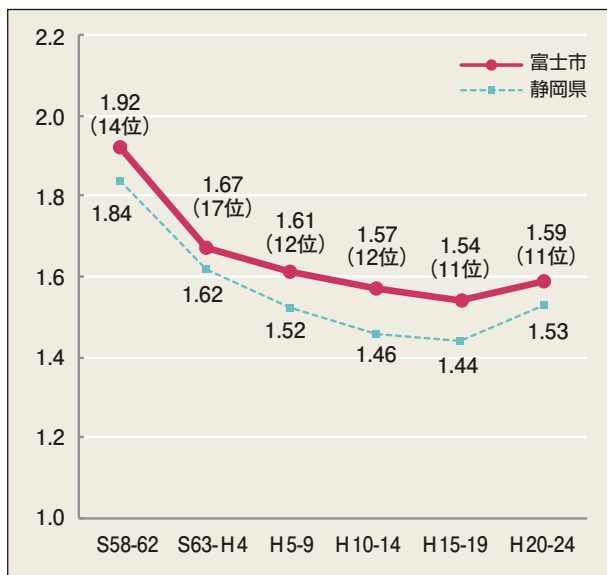
1.59

(県と比べて +0.06)

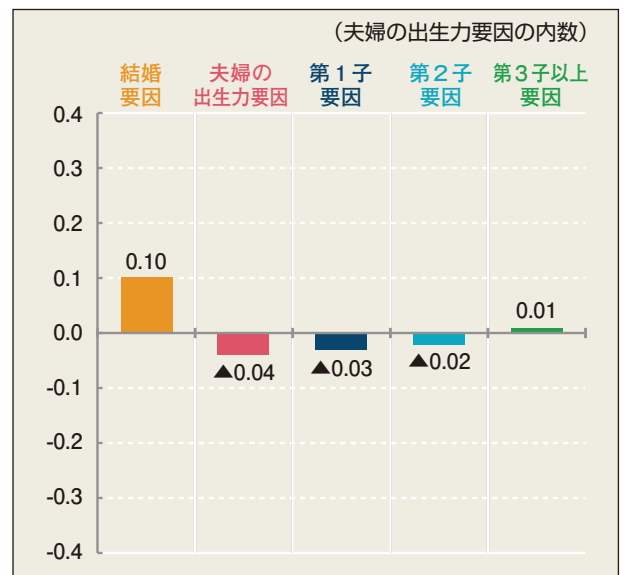
【県内順位 第11位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

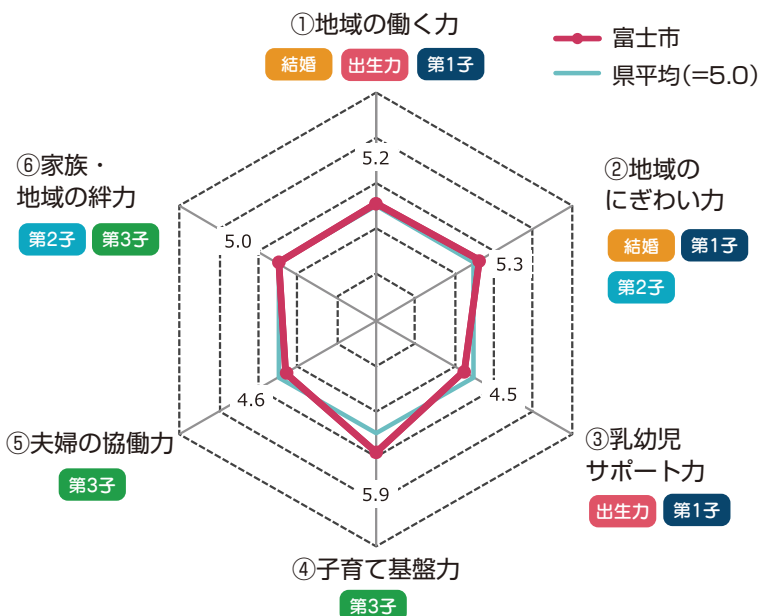
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は+0.10であると考えられる。

■夫婦の出生力要因

①は県平均以上であるが、③が県平均以下であり、①と③の効果が打ち消し合った結果、夫婦の出生力要因に-の影響を及ぼしているため、夫婦の出生力要因は-0.04となっていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育て応援隊

■目的

はじめての子育てや知らない土地での子育てに対する不安を解消するため、保育相談や地域の子育て情報を提供し、子育ての不安感を軽減する。

■概要

相談希望のある在宅子育て家庭に対して、近隣公立保育園・幼稚園職員と子育て相談員が家庭訪問し、子育て相談や遊ばせ方等の情報提供をする。

○支援内容

- ・子育てに関する相談や助言
- ・地域の子育て支援に関する情報提供
- ・子どもとの関わり方や遊び方などの紹介

○対象：就学前の乳幼児を育児している家庭

○相談時間：2時間

○利用料：無料



「子育て応援隊」相談風景



「子育て応援隊」遊びの様子

5 自慢できるポイント

■子育て家庭が安心して外出できる授乳・おむつ替えスペースを有する施設の指定

乳幼児連れの保護者が、授乳とおむつ替えのために立ち寄ることができるスペースを「ふじ子育てほっとステーション」に指定し、子育て家庭が安心して外出できる環境の整備を行っている。

■富士市若者定住支援制度による若者世帯の定住促進

若い世代の市外からの転入を促進するため、住宅取得に係る費用に対して助成を行っている。

■「0 to 3776」と富士市オリジナル婚姻届によるシティプロモーション

世界文化遺産「富士山」と駿河湾の両方を持つ市域の特長を生かした、海拔0mから富士山頂までの「富士山登山ルート3776」の設定や、オリジナルの婚姻届と婚姻受理証明書を作成し、魅力発信と婚姻カップルを祝福するシティプロモーションを展開している。

6 市長からひとこと



富士市は、世界に誇る富士山の麓に位置し、駿河湾や富士川に囲まれ、東海道新幹線や東名・新東名高速道路、田子の浦港などの広域交通網に恵まれた魅力あるまちです。都市活力の担い手である若い世代から選ばれる「生涯青春都市」の実現に向け、しごとづくり・魅力づくり・若者応援環境づくりに取り組んでいます。

富士市長 小長井 義正

御殿場市 Gotemba

●合計特殊出生率

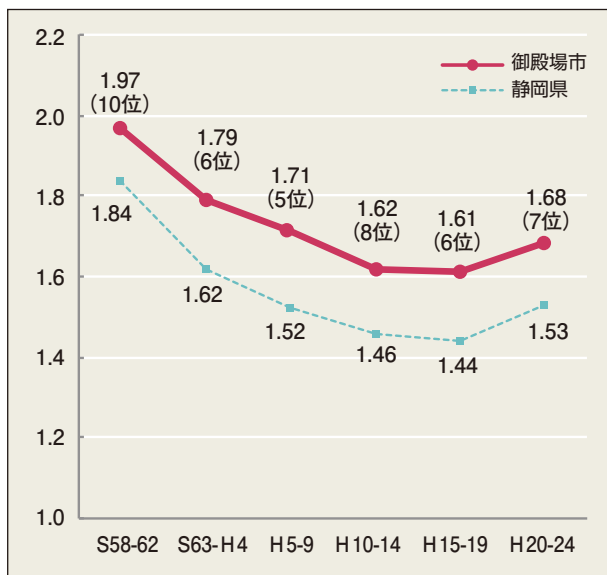
1.68

(県と比べて +0.15)

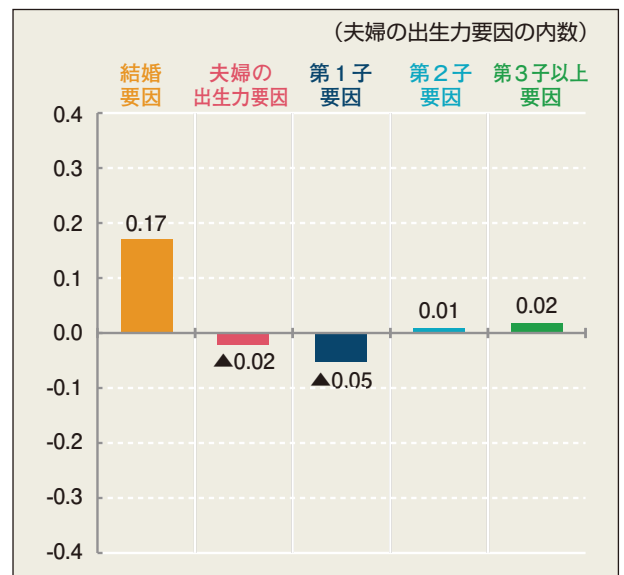
【県内順位 第 7 位】

地域の働く力 ★★★★★
地域のにぎわい力 ★★★★★
乳幼児サポート力 ★★★★★
子育て基盤力 ★★★★★
夫婦の協働力 ★★★★★
家族・地域の絆力 ★★★★★

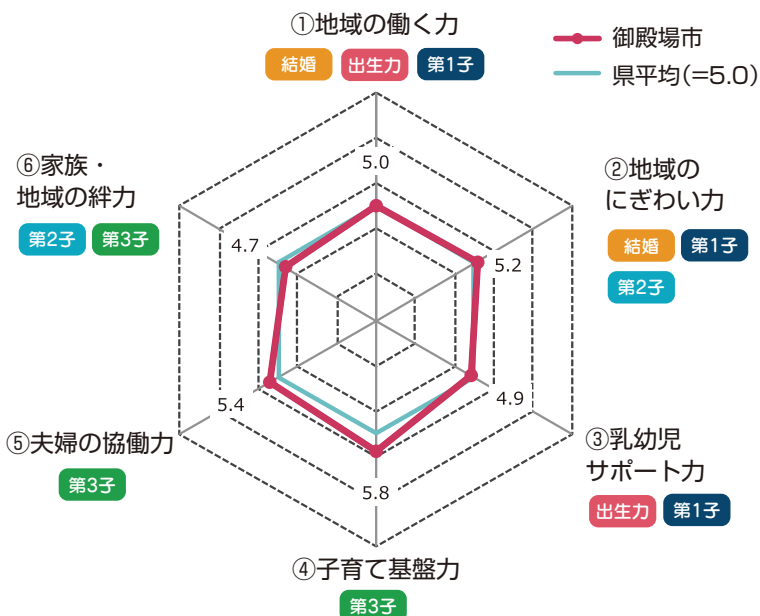
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因・第1子要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、御殿場市では県平均と同水準となっているが、御殿場市の結婚要因は+0.17となっている。また、県内市町の傾向として第1子要因に+の影響が見られる①②③について、御殿場市では県平均と同程度であるが、御殿場市の第1子要因は▲0.05となっている。

以上から、今回、分析対象とした指標以外の「御殿場市独自の地域特性」が結婚要因と第1子要因に影響していると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

新たな宅地創出事業

■目的

市街化調整区域内の既存集落における定住人口維持を目的に、市が事業主体となり、新たな宅地創出を推し進め、市内外から子育て世代を段階的に呼び込み、世代バランスのとれたコミュニティを形成する。また、人間と自然が共生するエコシティ化事業、新たな工業団地整備による雇用の創出など、次世代型の子育て環境に適合するまちづくりを推進する。

■概要

開発許可の特例を適用し、市が開発を行い販売する。

○施行場所

市街化調整区域内で、人口減少が著しい支所や学校等周辺の既存集落内

○区画数

毎年 10 区画程度（各地区段階的に行う）

○販売条件等

- ・対象は、市内外からの若年層や子育て世代
- ・原則、市内業者での建築を販売条件とする



宅地分譲地の全景

5 自慢できるポイント

■自主的に活動する「御殿場ママ活」

facebook の公開グループ「御殿場ママ活情報局」では、地元のイベント、子育て情報、サークル紹介など様々な情報を発信・共有し、仲間づくりと自己実現を応援する活動を展開している。

■こども医療費助成の対象児童：高校3年生相当年齢

■指定ゴミ袋を乳幼児1人につき年間50枚支給し、子育て家庭の経済的負担を軽減

■就職面接講座を実施する市内高校2校への補助

高校新卒者の地元企業への就職を促進し、地元企業の雇用確保と若年者の就労の安定を図る。

6 市長からひとこと



本市は、「笑顔と活力あふれる御殿場」を実現するため、また「真の子育て支援日本一のまち」を目指し、子ども医療費・妊婦健診費・不妊治療等への助成や、教育・保育施設の利用者負担の軽減、いじめゼロを目指す体制づくりなど、子育てしやすい環境をより一層充実させています。

御殿場市長 若林 洋平

裾野市

Susono

●合計特殊出生率

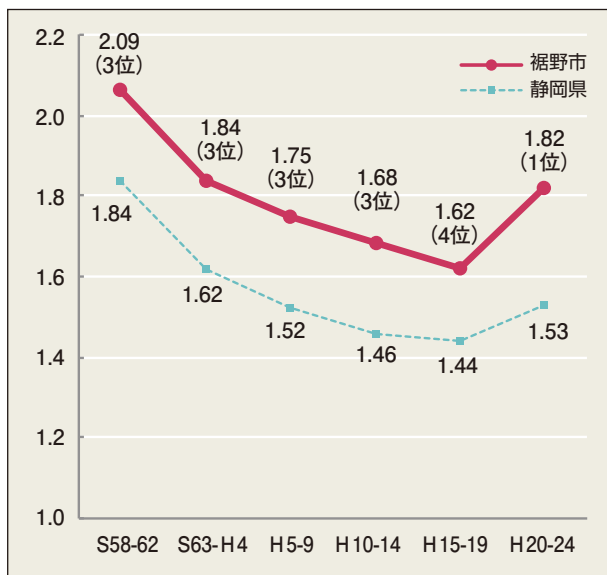
1.82

(県と比べて +0.29)

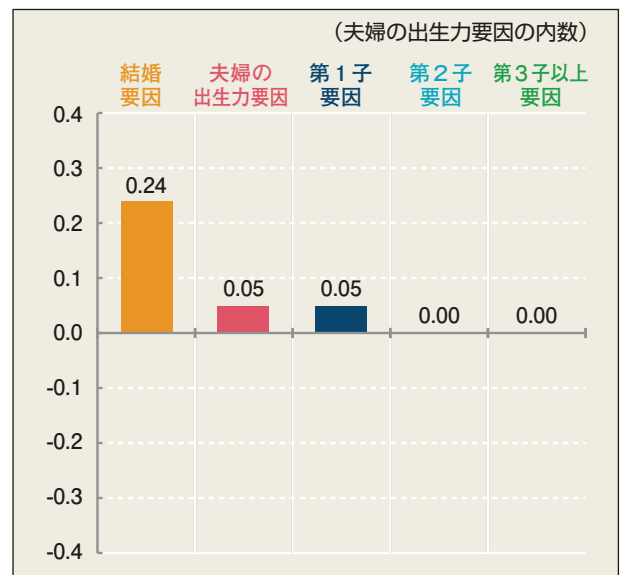
【県内順位 第 1 位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

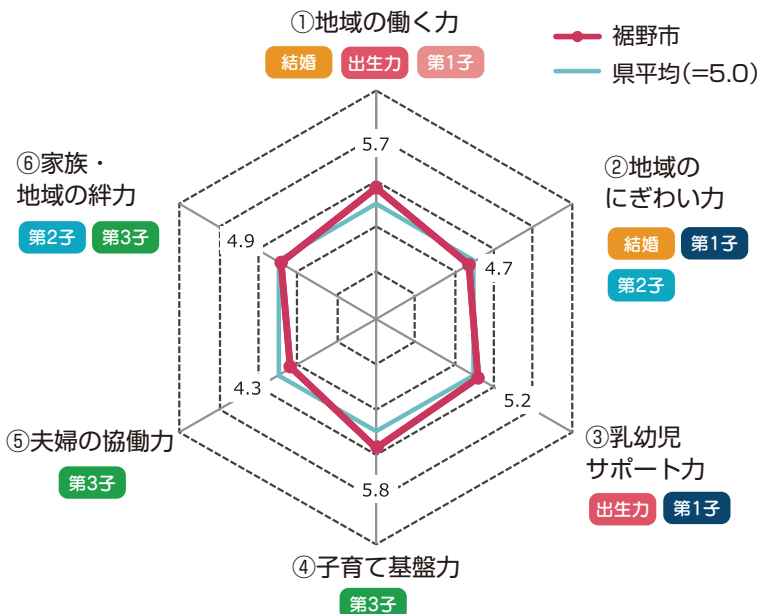
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

①②が県平均以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.24 であると考えられる。

■第3子以上要因

①②が高い市町では、逆に⑤⑥が低い傾向にあり、裾野市も例外ではなく、⑤⑥が第3子以上要因に-の影響を及ぼしている。しかし、④が県平均以上であり、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因を 0.00 の水準に留めていると考えられる。このため、出生順位別要因の合計である夫婦の出生力要因は 0.05 となっている。

4 特徴的な施策の紹介

宅地分譲事業補助金

■目的

大手企業の研究所・工場等が集積している地域特性を活かし、職住近接の地域づくりを進めるため、優良宅地供給を促進する。

■概要

市街化区域内の農地等を一戸建て専用住宅用地として分譲する民間事業者に対して補助する。

○補助額：50万円/区画

(区画数15区画未満の場合：40万円/区画)

○補助の条件

- ・3区画以上の分譲
- ・1区画面積165㎡(50坪)以上
- ・接続道路幅員6m以上

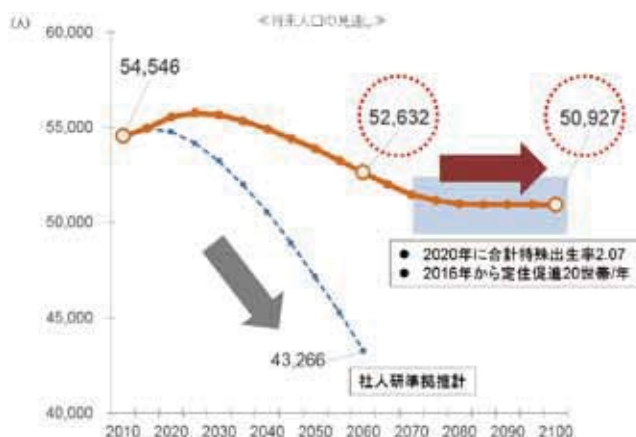
○実績(事業区画数)

- ・平成25年度：28区画
- ・平成26年度：97区画

○制度創設：平成24年度



分譲区画のイメージ



2060年に人口5.2万人確保が目標(社人研推計は4.3万人)

5 自慢できるポイント

■子育て中の親が安心できる医療体制が構築されている

市内には小児科医療機関が5か所あり、うち3か所が小児科専門医である。子どもを取り巻く医療体制の構築と充実は、安心して産み、育てるための大きな存在である。

■「母親クラブ」による充実した地域の子育て支援活動

5つの母親クラブがあり、各クラブの会員が主体となって活発に活動を展開し、地域で子育て中の親と子の交流を深めている。

■大手企業の研究開発部門や工場の集積による安定した雇用の確保

6 市長からひとこと



よい子が育つには、よい環境が大切です。雄大な富士山に抱かれた裾野市では、総合戦略の「すべての起点となるひとづくり 共育」の基本目標のもと、着実にきめ細かく、また効果的に少子化対策を進め、平成32年度までに合計特殊出生率を2.07に向上させることを目指しています。「子育てにやさしいまち・すその」「子育てするなら・すその」のまちづくりに企業を含めた市民、行政“オール裾野市”で挑戦していきます。

裾野市長 高村 謙二

函南町 Kannami

●合計特殊出生率

1.49

(県と比べて▲0.04)

【県内順位 第25位】

地域の働く力 ★★★★★

地域のにぎわい力 ★★★★★

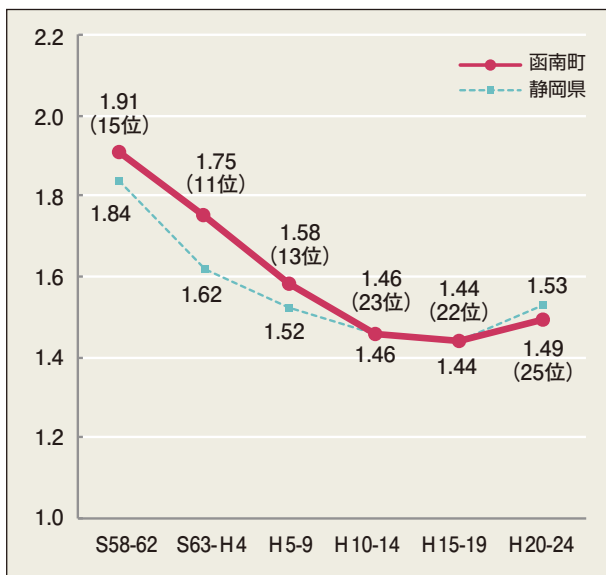
乳幼児サポート力 ★★★★★

子育て基盤力 ★★★★★

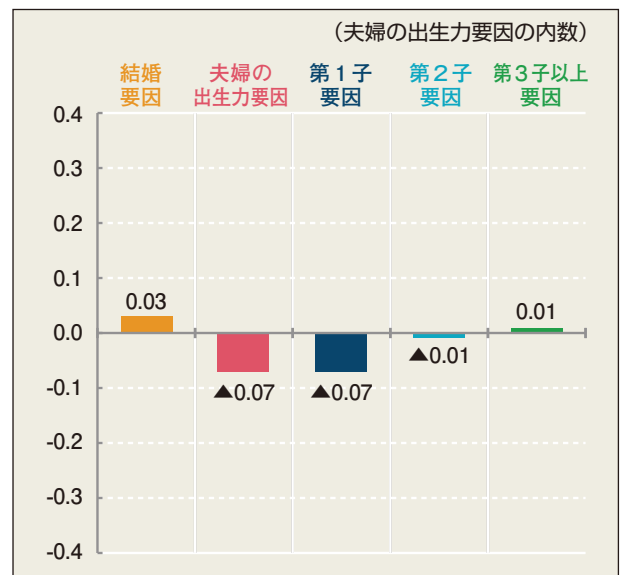
夫婦の協働力 ★★★★★

家族・地域の絆力 ★★★★★

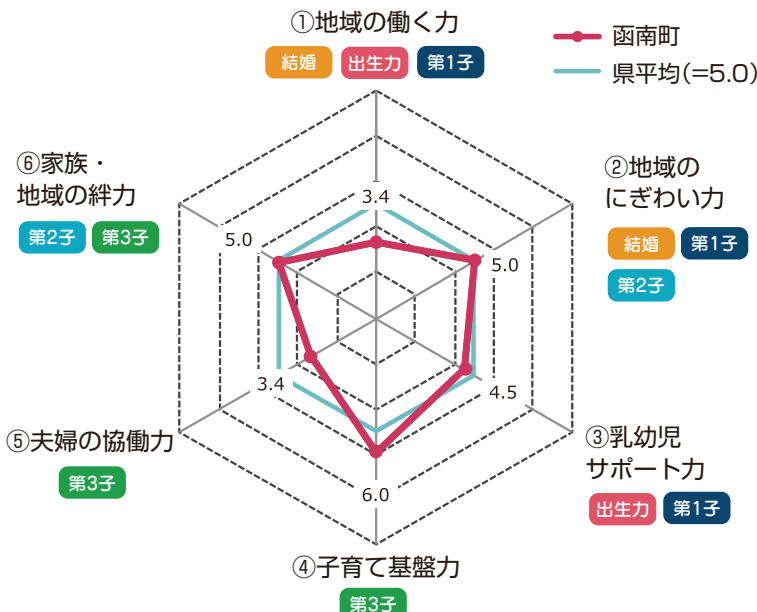
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、函南町では県平均以下であるが、函南町の結婚要因は+0.03である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「函南町独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

第1子要因

②は県平均と同水準であるが、①③が県平均より低く、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.07となっていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

ホームスタート事業

■目的

核家族化が進行するとともに、地域とのつながりが減少しているため、子育てに不安を抱えている子育て家庭を対象に、保護者の心の安定と子育て意欲を生み出す取組を推進する。

■概要

未就学児がいる家庭を対象に、研修を修了した先輩ママ（ホームビジター）が、週1回・2時間程度・計4回、無償で訪問し、一緒に家事・育児を実施する中で、フレンドリーに寄り添いながら支援を行う。

○ホームビジターとは

研修を受けた先輩ママのボランティア

○対象：6歳以下の未就学児がいる家庭

○オーガナイザーが、利用者とホームビジターをコーディネート



ホームビジター研修会



ホームスタート子育て支援事業

5 自慢できるポイント

■図書館と子育て交流センターの複合施設

町立図書館と子育てふれあい・地域交流センターを備えた「かなみ知恵の和館」を平成25年に開館し、子どもからお年寄りまでが気軽に集える「学習」「文化」「交流」の拠点となっている。

■父子の運動遊びによるパパカUP講座を開催

親子のコミュニケーションスキルの向上を目的に、体操器具や遊具を使用した遊び、室内での牛乳パックを使ったブーメランづくりなど、体を動かすコツを学ぶ講座を開催している。

■近隣市のベッドタウンとして発展

6 町長からひとこと



近年、急速に進行する少子高齢化は、家族形態の変化により就労環境も変わり、地域社会の活力低下も伴い子どもと家庭を取り巻く社会環境に多くの影響を与えています。このため、子育ての孤立感や負担感の増加や保育ニーズの多様化など子育てをめぐる課題に対し、社会全体で子育てを支援する新しい仕組みの構築が必要となっています。

函南町では、少子化対策として、平成27年度から5か年を一期とした「函南町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、町民の皆様と連携を図りながら、学校教育・保育及び子ども・子育て支援等のニーズに応えていく取組みを総合的に推進して参ります。

函南町長 森 延彦

清水町 Shimizu

●合計特殊出生率

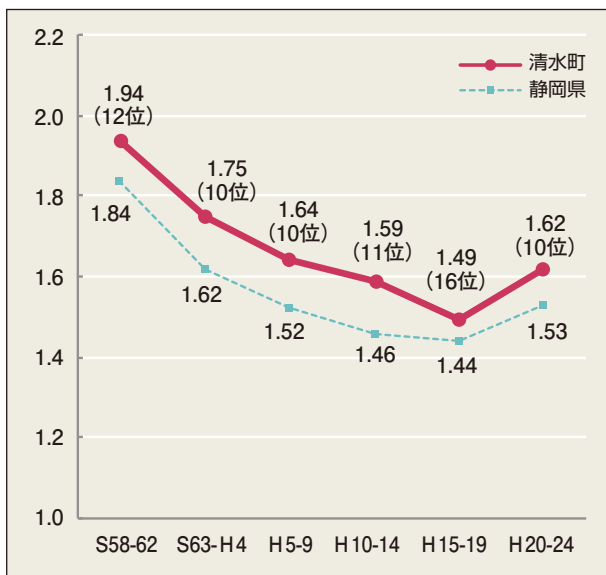
1.62

(県と比べて +0.09)

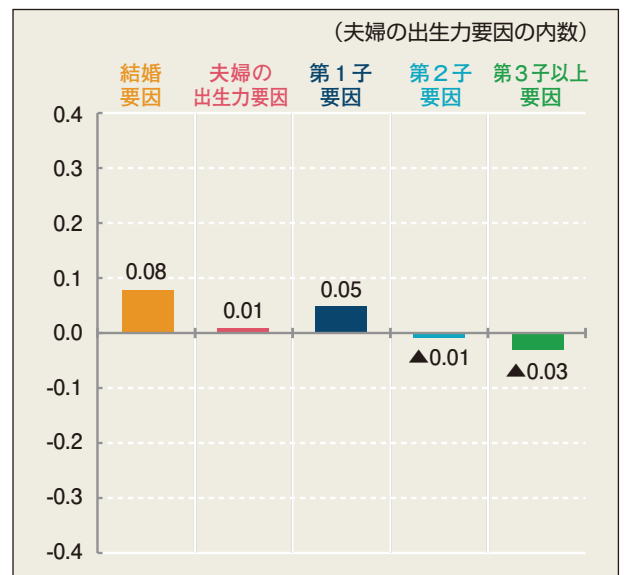
【県内順位 第10位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

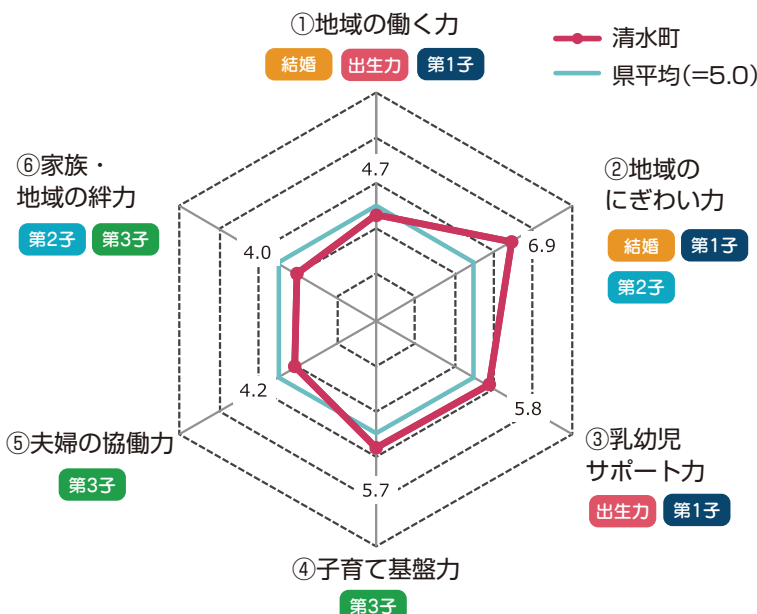
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

①は県平均より若干低い、②が県平均を大きく上回り、①と②の効果が打ち消し合った結果、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.08 であると考えられる。

■第1子要因

①は県平均より若干低い、②③が県平均以上であり、①と②③の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に+の効果をもたらしているため、第1子要因は +0.05 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

地域親子ふれあいランド事業

■目的

地域の親子が遊びの場を通じ、育児に関する情報交換や相互の交流を深めることを促進する。

■概要

子育て支援アドバイザー（保育士、幼稚園教諭など）が各地区の公民館等に出向き、親子の遊び場や親同士の相互交流の場を提供する。

- 名称：地域親子ふれあいランド「カンガルー」
- 子育て支援アドバイザー：8人（委嘱）
- 対象：0歳児から就学前の児童及びその保護者、
出産を控えた妊婦さん
- 事業開始：平成15年度
- 実績（参加親子数）
 - ・H25年度：586組
 - ・H26年度：384組



ミニ運動会 ～玉入れ、障害物、よーいどん～



ハロウィン ～英語であそぼう～

5 自慢できるポイント

■親子が集いやすい商業施設内の子育て総合支援センター

商業施設「サントムーン柿田川」内に子育て総合支援センターを設置しており、交流ひろばや子育て相談を実施している。町内居住者のみならず、近隣市町からの利用者も多く、1日の平均利用者数は150人を超える状況である。また、最大3時間まで利用できる一時保育を実施しているため、買い物や映画鑑賞など子育て中の親がリフレッシュできる環境が整っている。

■親子が行きやすい商業施設内のこども交流館

■新幹線三島駅の利用により、首都圏への交通利便性が高い

6 町長からひとこと



少子化対策については、町の未来を担う大切な要素であると認識しております。清水町では、「めざせ 暮らし満足度日本一のまち」を目標に、様々な施策に取り組んでおり、子育て世代の方々が安心して子育てができるよう、適切なサービスの提供・拡充を進め、子育ての満足度を高めてまいります。

清水町長 山本 博保

長泉町 Nagaizumi

●合計特殊出生率

1.82

(県と比べて +0.29)

【県内順位 第 1 位】

地域の働く力 ★★★★★☆

地域のにぎわい力 ★★★★★☆

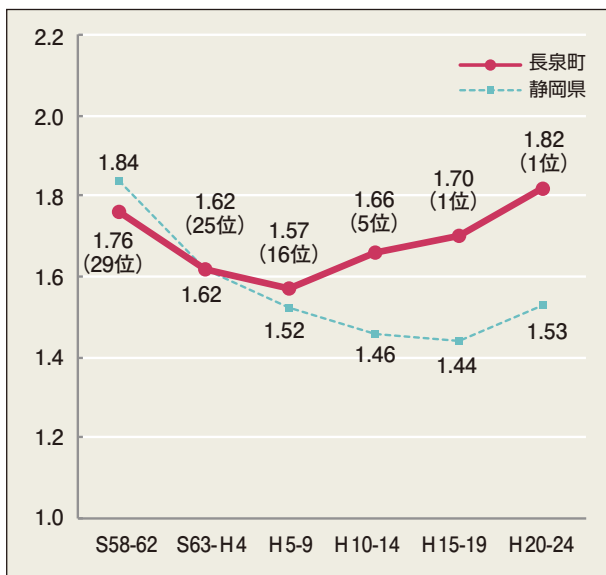
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

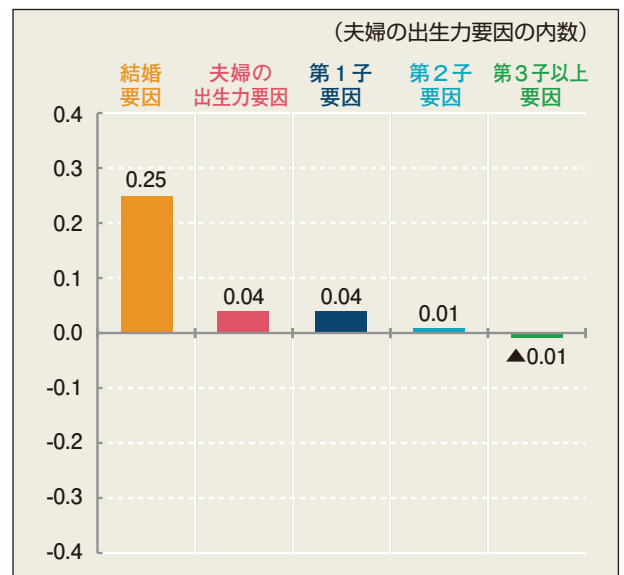
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

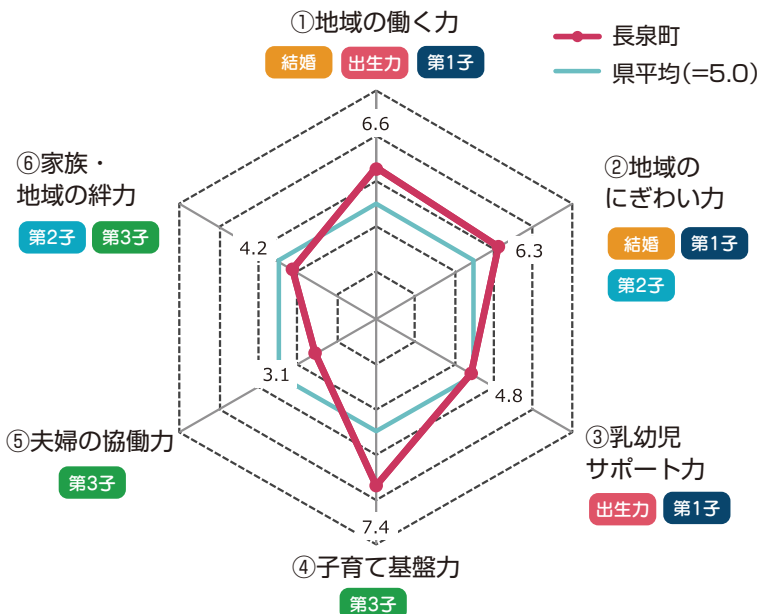
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

①②が県平均以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は+0.25であると考えられる。

■第3子以上要因

①②が高い市町では、逆に⑤⑥が低い傾向にあり、長泉町も例外ではなく、⑤⑥が第3子以上要因に-の影響を及ぼしている。しかし、④が県平均以上であり、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因を概ね県平均の水準に留めていると考えられる。このため、出生順位別要因の合計である夫婦の出生力要因は0.04となっている。

4 特徴的な施策の紹介

子育て世帯、多子世帯への 幼稚園・保育園保育料等の助成

■目的

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進することを目的とする。

■概要

- 保育園、幼稚園に通う第3子以降の保育料を無償化、または助成（私立）
- 幼稚園同時通園第2子の保育料を無償化、または助成（私立）
- 認可外保育施設利用者に対する保育料の助成
- 幼稚園第2子以降の保育料の無償化、または助成（私立）（平成28年度～）
- こども医療費の無償化（中学3年生まで）



親子が笑顔で遊んでいる様子

		第1子	第2子		第3子～
			同時入所の場合	左記以外	
就学前	幼稚園		無償化	無償化(H28～)	無償化
	保育園		半額		
	認可外保育施設	保育料の助成			無償化(H28～)
こども医療費		中学3年生まで無償化			

保育料・子ども医療費の助成制度の概要
（私立幼稚園保育料は公立幼稚園相当分を助成）

5 自慢できるポイント

■児童館機能・子育て支援センター等が一体となった新施設の整備（平成28年度）

■公立幼稚園・保育園・小学校・中学校すべてに空調設備設置

■小学校1・2年生全クラスへの支援員の配置など、小中学校への各種支援員の加配

- 小学校…1・2年生の学校生活支援補助員、少人数指導支援員（国語・算数）、理科授業への支援員、ALT、学校図書館補助司書、支援教育補助員等の配置
- 中学校…特別支援教育補助員、ALT、学校図書館補助司書、心の教室相談員等の配置

■子育て中のママライターによるソーシャルメディアを活用したタウンセールス

6 町長からひとこと



長泉町は、住民満足度の向上を目指して様々な施策を展開してきました。その結果、人口増が見込まれる数少ない自治体と予測されています。今後も、健康づくり、環境対策、子育て支援、高齢者支援、さらには教育支援をまちづくりの重点項目として、「日本一の笑顔が輝き続けるまち」を目指して参ります。

長泉町長 遠藤 日出夫



●合計特殊出生率

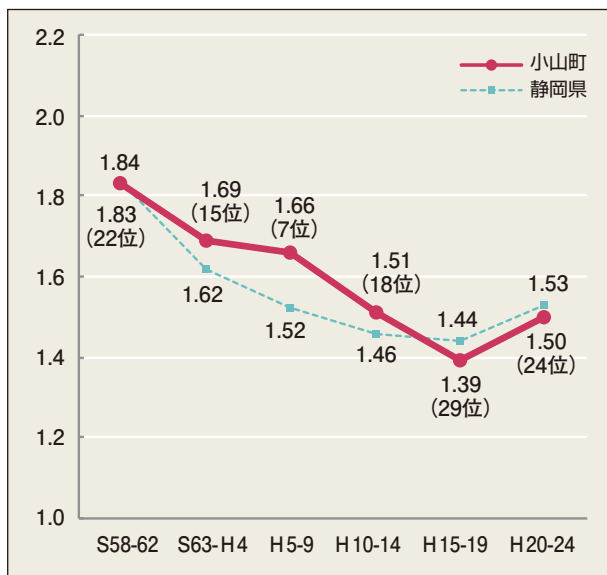
1.50

(県と比べて▲0.03)

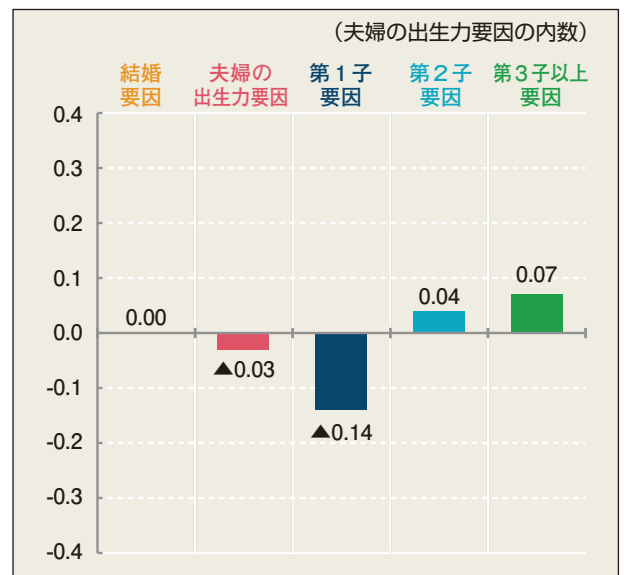
【県内順位 第24位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

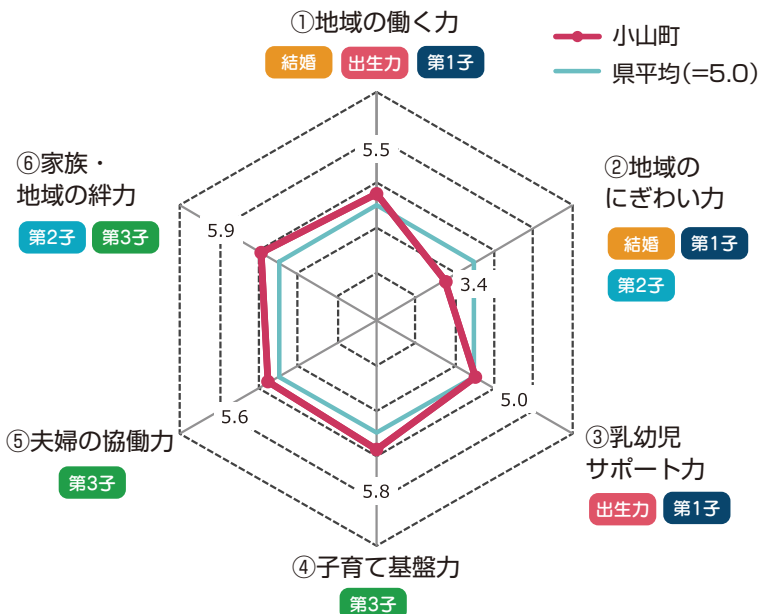
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■第1子要因

①③は県平均以上であるが、②が県平均より低く、①③と②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に－の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.14 となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均以上であり、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.07 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

出産祝金など子育ての経済的負担の軽減と子育てファミリーの受け入れ推進

■目的

子育て世代と次世代を担う子どもたちの健やかな成長と定住促進を推進する。

■概要

出産祝金や子ども医療費の自己負担ゼロなど子育ての経済的負担を軽減するとともに、子育てファミリーの受け入れを推進する。

○出産祝金

祝金額：第2子5万円 第3子以降10万円

○子ども医療費

未就学児から中学生までの子ども医療費（通院・入院）の自己負担ゼロ

○転入祝いの配布

町に転入もしくは町に分譲地を購入した3歳未満の子どもがいる（妊娠中含む）家庭にミキハウス商品セットを無料配布



ウェルカムファミリーの
小山町のロゴマーク



子育てにやさしい分譲地『クルドサック16』

5 自慢できるポイント

■おやまで暮らそう課の新設

人口増加に向け、定住促進と結婚支援を一体的に実施する組織「おやまで暮らそう課」を新設し、宅地分譲や家・庭一体の住まいづくりの推進、婚活支援に取り組んでいる。

■雇用機会の創出、住まい空間の創出、賑わいの創出

今後設置予定の「東名足柄SAスマートIC」や「新東名（仮称）小山PAスマートIC」の交通優位性を活かし、「三来拠点事業」として産業集積の形成と住まい空間の創出に取り組んでいる。

■水道料金が静岡県内1位、全国で2位の安さを誇る

6 町長からひとこと

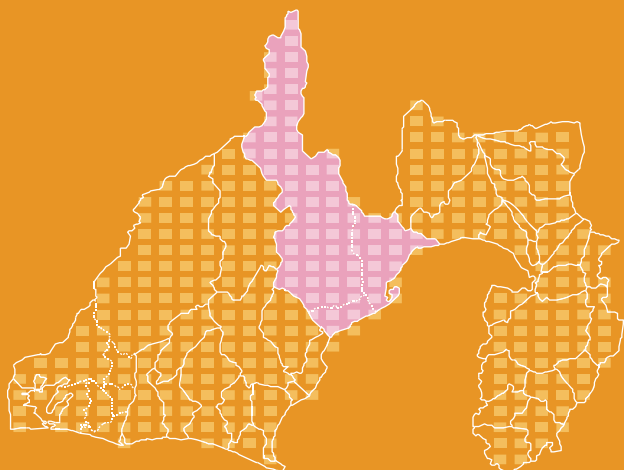


「金太郎のようなたくましい子どもが育つ住環境」を政策提言の一つに掲げ、定住・移住を促進するため、宅地分譲や移住体験ツアーなどの事業のほか、婚活支援事業などに力を入れ「富士山頂のあるまち」「金太郎生誕の地」にふさわしい、元気で明るく豊かな地域社会の実現に向け、全力で取り組んでおります。

小山町長 込山 正秀

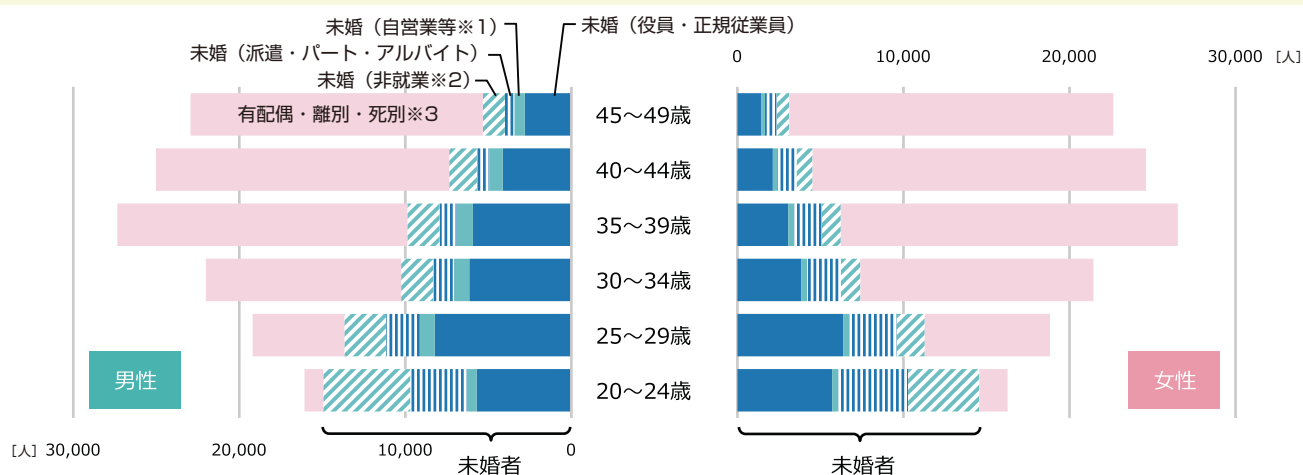
中部地域

■静岡市



■地域の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）

- ・全ての年齢層において、男性未婚者数が女性未婚者数を上回っている。
- ・男性において、30～34歳と35～39歳の未婚者数はほぼ同じである。

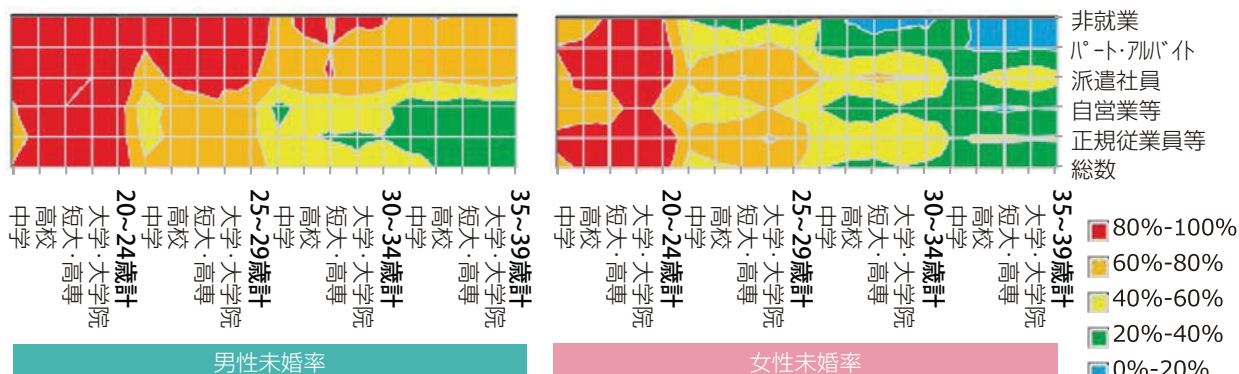


（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）※1 従業上の地位不詳を含む。 ※2 労働力状態不詳を含む。 ※3 配偶関係不詳を含む。

■地域の未婚率と就業状態（性別、年齢別、学歴別、労働力状態・従業上の地位別未婚率）

- ・女性においては、30代後半の正規従業員等や派遣社員で未婚率が4割超と高くなっている。
- ・男性では、非就業、パート・アルバイト、派遣社員で未婚率が高く、30代後半まで6割を超えている。



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）正規従業員等は、役員を含む。自営業等は、家族従業者及び家庭内職者を含む。

静岡市

Shizuoka

●合計特殊出生率

1.40

(県と比べて▲0.13)

【県内順位 第31位】

地域の働く力 ★★★★★☆

地域のにぎわい力 ★★★★★☆

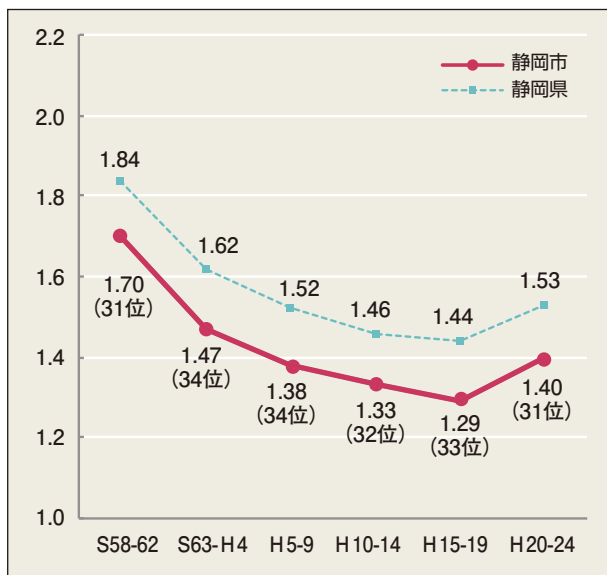
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

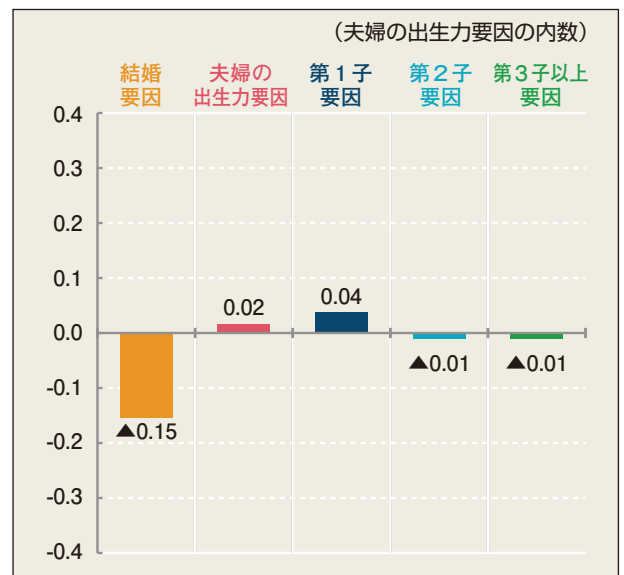
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

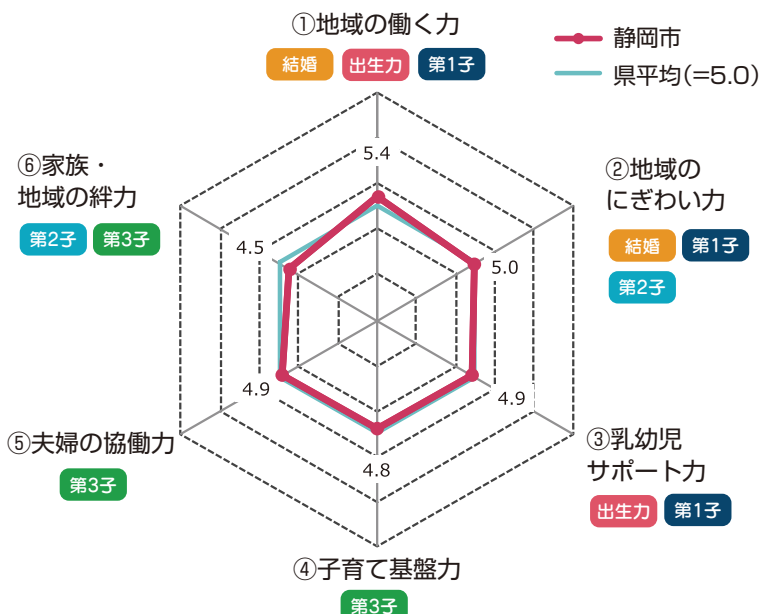
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、静岡市では県平均以上であるが、静岡市の結婚要因は▲0.15となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「静岡市独自の地域特性」が結婚要因に-の影響を及ぼしていると考えられる。

■第1子要因

①②③が概ね県平均かそれ以上であり、第1子要因に+の効果をもたらしているため、第1子要因は+0.04であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

しずおかエンジェルプロジェクト

■目的

少子化の主要な要因である未婚化・晩婚化への対策として、男女の出会いの機会の創出や地域ぐるみで結婚を応援する機運の醸成を図る。

■概要

出会いのイベントや「婚活」に関する講座を開催するほか、官民連携により結婚を支援する機運の醸成を図る。（平成26年度～）

○内容

- ・出会いのイベントの開催
- ・高校生向け結婚・妊娠等を考えるライフデザインセミナーの開催
- ・公共施設を活用したフォトウェディングの推進等

○これまでの実績（H27.12月末）

- ・カップル成立数／160組　・結婚・婚約組数／5組

○今後の方針

- ・結婚支援協定を結んだ静岡商工会議所、NPOとの連携、中部5市2町との広域連携を推進



出会いのイベント風景



高校生ライフデザインセミナー風景

5 自慢できるポイント

■妊娠・出産の支援を充実

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、本市独自に特定不妊治療の助成額を上乗せしている。また、特定不妊治療・一般不妊治療いずれもの助成も所得制限をなくし、さらに男性不妊治療もサポートしている。

■待機児童対策を強化

全市立幼稚園・保育園のこども園移行をはじめ、認定こども園への移行支援、認定こども園、保育所、小規模保育の新設・拡充等を進めるほか、年度途中の待機児童には独自の待機児童園でサポートする。

■新しい放課後子ども対策をスタート

放課後児童クラブの大幅な拡充をはじめ、開設時間の延長、保護者負担金の軽減、民間クラブの支援を推進している。全児童が参加できる放課後子ども教室も市内各小学校に順次展開中である。

■更なる子育て支援の充実

ご近所の親子が交流できる場として子育てトーク、子育てパパトークを展開している。身近な地域で子育て支援の情報提供や相談・アドバイスを行う子ども未来サポーターが子育て家庭をサポートする。

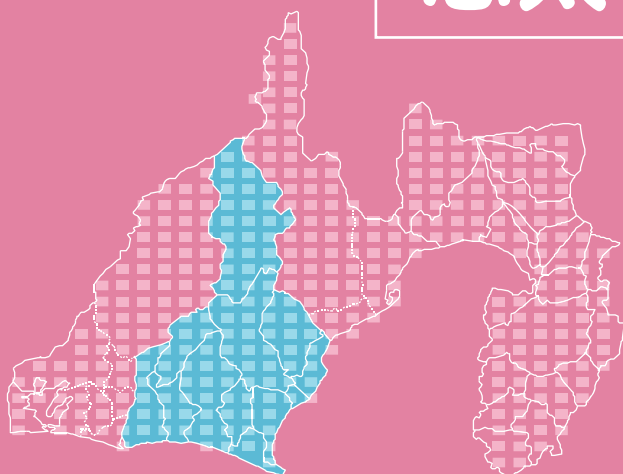
6 市長からひとこと



子どもは未来を拓く大切な存在です。すべての子どもたちがすくすくと成長できるよう、また子どもを生み育てることに安心と喜びを感じることができるよう、子ども本位の視点を大切にして結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援にスピード感をもって積極的に取り組んでいきます。

静岡市長 田辺 信宏

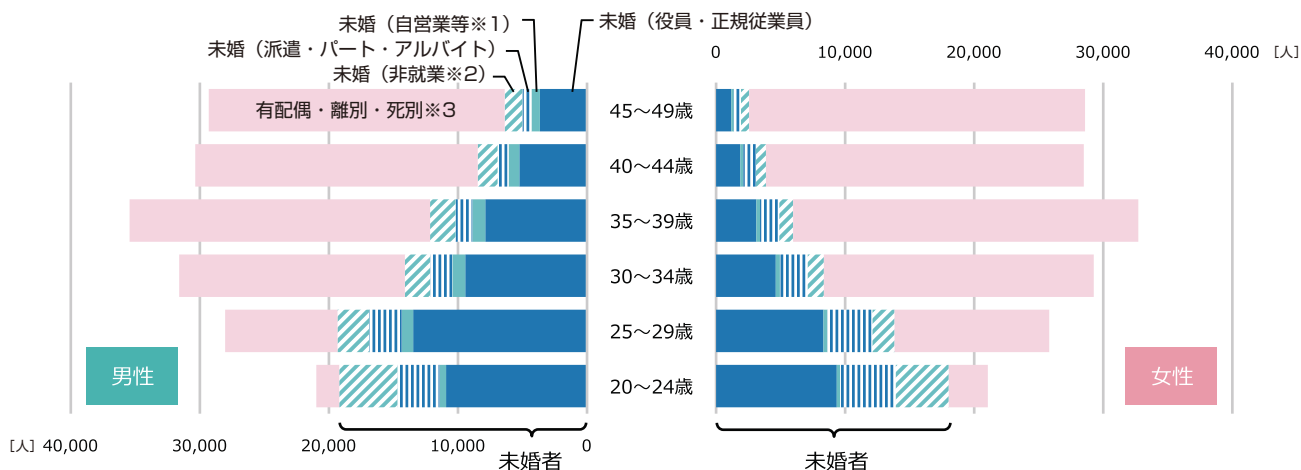
志太榛原・中東遠地域



- 島田市
- 焼津市
- 藤枝市
- 御前崎市
- 牧之原市
- 川根本町
- 磐田市
- 掛川市
- 袋井市
- 菊川市
- 吉田町
- 森町

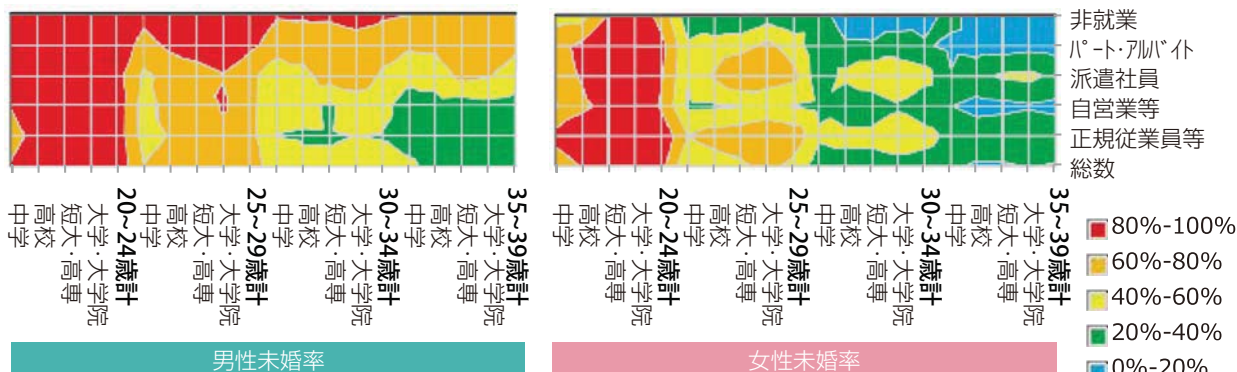
■ 地域の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）

- ・ 全ての年齢層において、男性未婚者数が女性未婚者数を上回っている。
- ・ 25～29歳の男性において、結婚意欲の高い役員・正規従業員数が女性の未婚者数とほぼ同じである。



■ 地域の未婚率と就業状態（性別、年齢別、学歴別、労働力状態・従業上の地位別未婚率）

- ・ 女性においては、30代前半では正規従業員等と派遣社員の未婚率が高く、30代後半では派遣社員の高学歴層で高い。
- ・ 男性では、非就業、パート・アルバイト、高学歴層の派遣社員で未婚率が高く、30代後半まで6割を超えている。



島田市 Shimada

●合計特殊出生率

1.51

(県と比べて▲0.02)

【県内順位 第23位】

地域の働く力 ★★★★★☆

地域のにぎわい力 ★★★★★☆

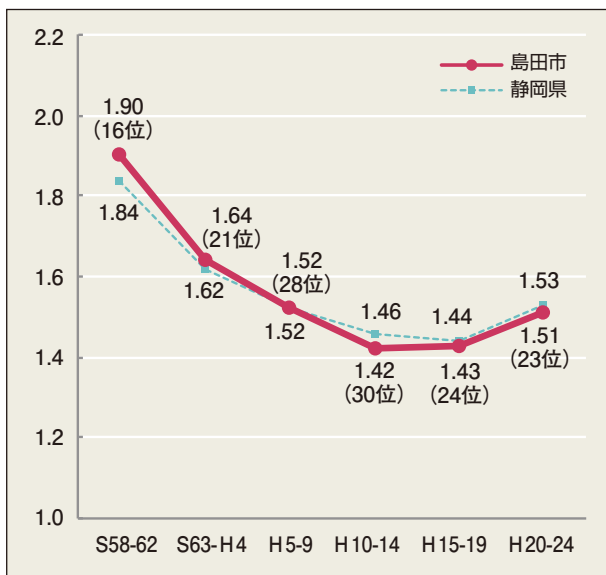
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

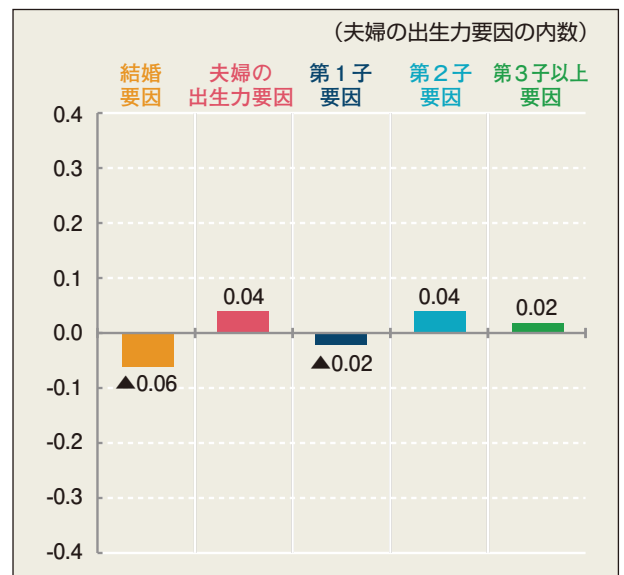
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

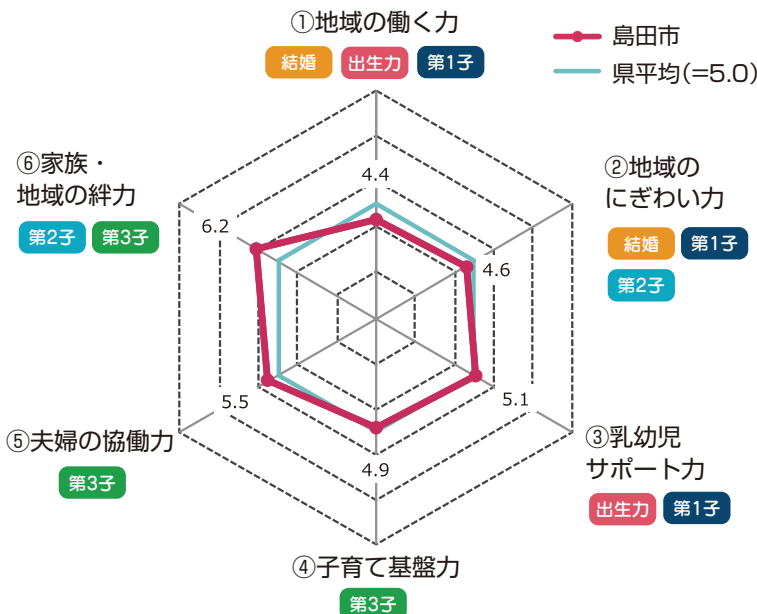
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

①②が県平均より低く、結婚要因に－の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.06 となっていると考えられる。

■第2子要因

②は県平均より低いが、⑥が県平均以上であり、②と⑥の効果が打ち消し合った結果、第2子要因に＋の効果をもたらしているため、第2子要因は＋0.04 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

マイ支援センター事業

■目的

少子化や核家族化が進行する中、周囲に相談をできる人が少なくなり、子育てに関する知識不足から、不安感や負担感を一人で抱え込む親子や地域で孤立する親子が増えている。このため妊娠期から地域子育て支援センターで妊婦同士や先輩ママとのつながりをつくり、赤ちゃんに触れ合うことにより、地域で安心して出産・子育てができる環境づくりを目指す。

■概要

自宅近くの地域子育て支援センター等で「マイ支援センター」の登録をし、地域子育て支援センターを中心に地区を担当する保健師、子育てコンシェルジュが連携して妊娠から出産、子育てまでをトータルでサポートする。

○制度創設：平成 27 年度

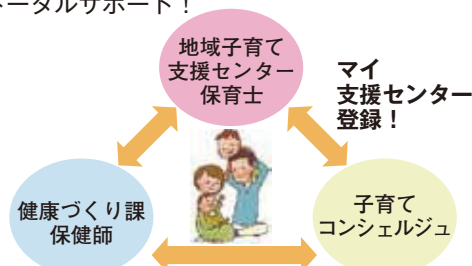
○登録場所：市役所（子育て応援課）

地域子育て支援センター（市内 10 カ所）

保健福祉センター（健康づくり課）

近隣医療機関（産婦人科）

妊娠、出産、子育てを
トータルサポート！



マイ支援センターの概念図



子育てコンシェルジュが子育てに関する
様々な相談を受けます

5 自慢できるポイント

■県内最多の 90 団体（平成 27 年 10 月現在）が参加する子育て支援ネットワーク

平成 19 年に市内の子育て支援団体が、情報の共有と相互連携を目的に「島田市子育て支援ネットワーク」を結成し、会員相互の情報交換会、スキルアップ講座などを開催し、活発な子育て支援を実施している。

■育児サポーター派遣事業（制度創設：平成 17 年度）

育児経験のある保育士等が家庭を訪問し、育児支援（相談）を実施している。

◎対象者：妊娠期間中及び出産後 180 日までの人 ◎利用延べ件数：約 360 件／年 ◎利用料：無料

■子育て世代が利用しやすい駅前再開発ビルに「こども館」と「市立図書館」を併設

6 市長からひとこと



子どもは希望と活力に満ちた次代の社会を創る原動力であり、地域の大切な宝です。子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもの幸せを第一に考え、子どもをまんやかに据え、家庭や地域、企業、教育・保育機関等子どもを取り巻く地域社会が一体となって子育てを支援し、子どもにも親にもやさしい、子育てしやすい環境づくりを目指します。

島田市長 染谷 絹代



●合計特殊出生率

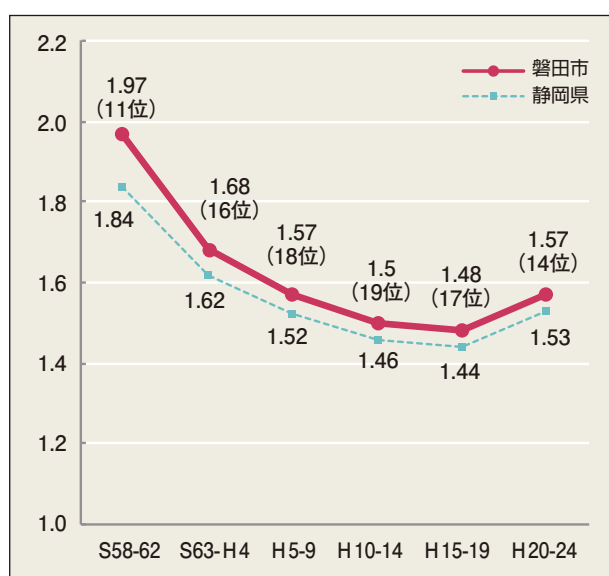
1.57

(県と比べて +0.04)

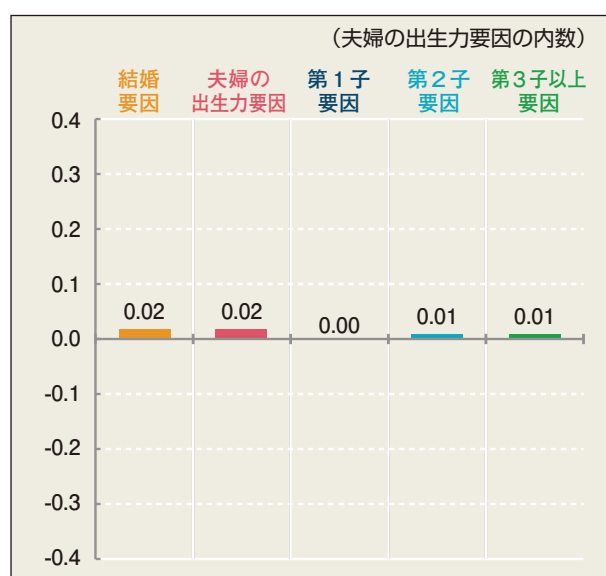
【県内順位 第14位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

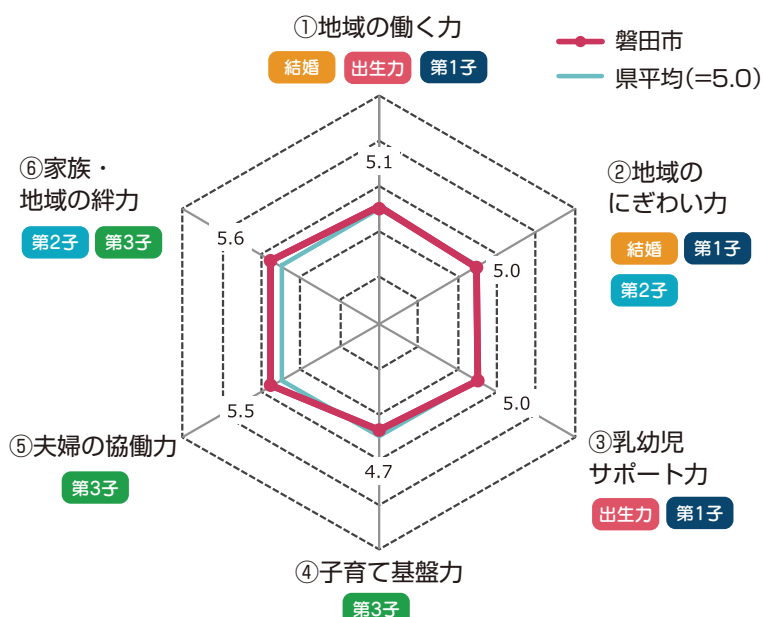
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均かそれ以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.02 であると考えられる。

■夫婦の出生力要因

①③が県平均かそれ以上であり、夫婦の出生力要因に+の効果をもたらしているため、夫婦の出生力要因は +0.02 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

「子育てするなら磐田」を目指して

■目的

次代を担う「宝」である子どもたちを育て、明るく希望に満ちた未来の磐田を築いていくため、子育て環境の充実を図る様々な施策を実施する。

■概要

- 相談体制の充実（子育て相談員派遣、子育て支援センター機能充実など）
- 磐田市幼稚園・保育園再編計画の推進（幼稚園・保育園等の再編、老朽化施設の再築、福田こども園建設など）
- 待機児童解消（保育園定員拡大、保護者に寄り添う入園調整、幼稚園での預かり保育の実施など）
- 児童発達支援の充実（発達支援室の設置、幼稚園保育園職員への専門研修の実施など）

認可保育園申込状況

平成28年1月入園調整後希望者数

第一希望園	クラス年齢						総計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
磐田北保育園	5	3	1				9
二之宮保育園	9	4	4	1	2	3	23
竜洋西保育園	4	2	1		1		8
竜洋東保育園	2	1	4				7
竜洋北保育園	1	5	1	2			9
豊田北保育園	1	2					3
豊田西保育園	1						1

保育園の申し込み状況を公開しているホームページ



新設した磐田市立福田こども園

5 自慢できるポイント

■小中一貫教育と英語教育を全ての子どもたちに

9年間での育成・教育を地域とともに考え、中学校区ごとに小・中学校共通のビジョンに基づく学びをつくり出している。また、中学校卒業時にゆっくりと英語で会話ができることを目指し、小学校低学年から英語を使ったコミュニケーションの場を提供している。

■将来にわたる雇用の充実に向けて

全国有数の工業都市として輸送用機器等の製造業を中心とした企業が多く立地しているだけでなく、新たな工業団地が整備されるなど、将来にわたって充実した雇用の維持及び拡大に取り組んでいる。

■近年、区画整理・造成による宅地供給が増加

豊かな自然を活用したサーフィンやトレッキング、キャンプ場、特色ある公園など、多様な遊びがあるだけでなく、JR 新駅や新東名高速道路へのスマート IC が設置されるなど、6つの駅と3つのインターがある利便性にも優れた住環境である。

6 市長からひとこと



本市では、保育園の定員 400 名増を図る「保育所定員枠拡大プロジェクト」の実施等により、平成27年4月に「待機児童ゼロ」を達成するなど、安心して子育てができる環境を整えてきました。今後も「子育てなら磐田」と誰もが実感できるように、子育て世代を応援していきます。

磐田市長 渡部 修

焼津市

Yaizu

●合計特殊出生率

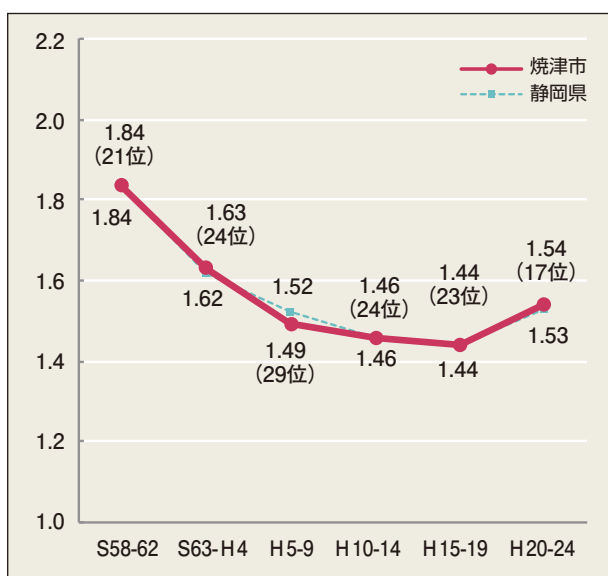
1.54

(県と比べて +0.01)

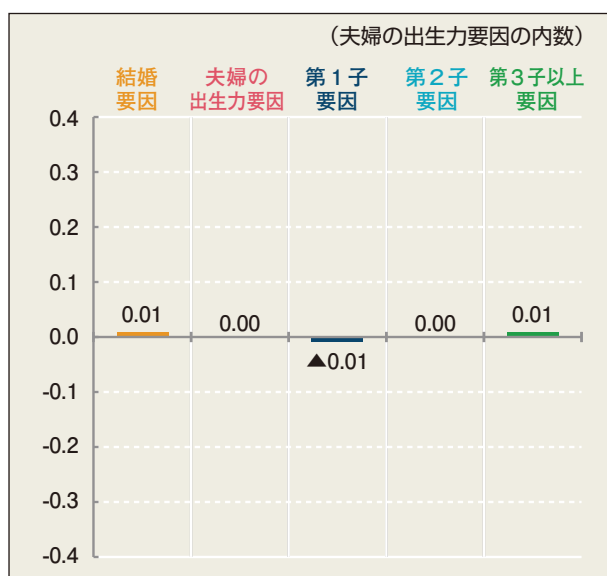
【県内順位 第17位】

地域の働く力 ★★★★★☆
 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
 乳幼児サポート力 ★★★★★☆
 子育て基盤力 ★★★★★☆
 夫婦の協働力 ★★★★★☆
 家族・地域の絆力 ★★★★★☆

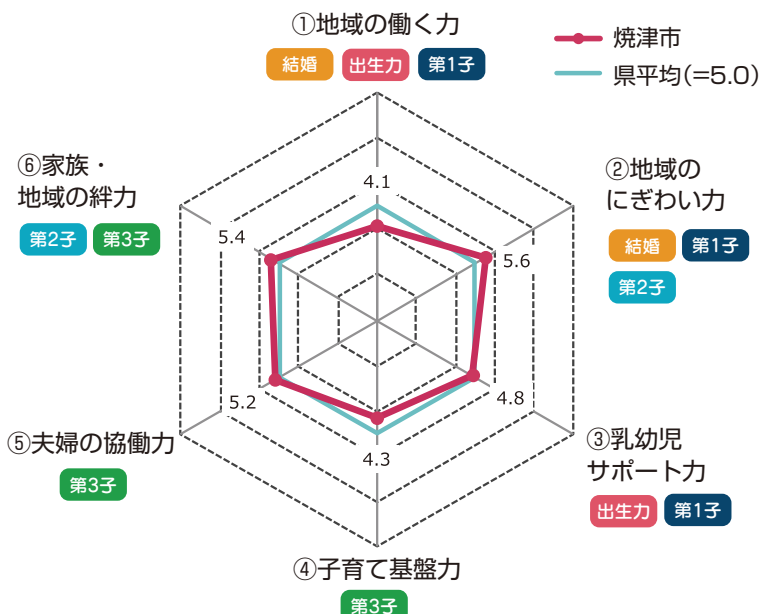
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因(結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上)との関連

結婚要因

①は県平均より低い、②が県平均以上であり、①と②の効果が打ち消し合った結果、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.01 であると考えられる。

第3子以上要因

④は県平均より低い、⑤⑥が県平均以上であり、④と⑤⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.01 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

若者世帯定住支援奨励金

■目的

若者世帯の住宅取得を支援し、活気ある街づくりと定住人口の増加を図る。

■概要

焼津市内に新たに土地と住宅を取得した若年世帯に対し、奨励金を交付する。

○対象世帯

- ①夫婦とも満40歳未満の世帯
- ②配偶者がいない満40歳未満である父又は母と、中学生以下の子どもが同居する世帯

○交付の主な条件

- ・土地を購入し住宅を新築又は購入すること
- ・取得した住宅に10年以上居住すること

○奨励金の額

- (市外からの転入者世帯) 最高230万円
- (それ以外の世帯) 最高130万円



2年間限定！
Get! やいづ230
40歳未満の若者、子育て世帯の方へ！
マイホーム取得のチャンス！！
焼津発！
若者世帯定住支援奨励金
新制度がスタート！
焼津市で家を建て、家を買う若者・子育て世帯 対象の2年間限定の新制度！
焼津市で 住宅 を建てたり、買うと...
最高で 230万円！！
※奨励金の額は、転入者世帯なら...最高230万円！
市内在住者世帯では...最高130万円！
※条件には条件があり、申請が必要です。
さらに充実！ 焼津市の子育てサポート事業！ 一挙二得！
・地域に溶け込めるかな？と不安な子育て世代が安心できる...子育てコンシェルジュ事業
・子育てに不安のある家庭においまして、子育ての悩み、疑問を相談し、子育て支援員派遣事業
・子育て世代の生活に役立つ、子育て支援センター、ヘルパーさん派遣事業...子育て地域情報事業
・子育て世代の生活に役立つ、子育て支援センター、ヘルパーさん派遣事業...子育て地域情報事業
各制度の詳細は、各部署までお問い合わせください。
【奨励金のお問合せ先】焼津市役所 住宅課 電話 054-626-2160 (直通)
Burn City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City | Tsu City

若者世帯定住支援奨励金（Get230）チラシ

5 自慢できるポイント

■世代間交流が図れるシルバー人材センターによる子育て支援活動

シルバー人材センターで、子どもを預かるサービス（幼稚園・保育園年長～小学校4年生対象）や一時預かり・出張預かりサービス（首の座っている子～未就学児）などの世代間交流が図れる子育て支援活動に取り組んでいる。

■子育ての負担を軽減する「子育て応援隊派遣事業」

妊娠中や産後に育児や家事にお困りの家庭に、家事等の手伝いをする「子育て応援隊」を派遣している。

■地域住民との交流を図る「放課後児童クラブ・地域の人々に学ぶ事業」

放課後児童クラブの児童が、地域の学校を退職した教師、お年寄り等に、伝承遊び、英語、習字、そろばんなどを教えてもらうことにより、交流を図っている。

6 市長からひとこと



焼津市の未来を担う「子どもたちが健やかに成長する」ことは、私たち市民すべての願いです。

焼津市では、子ども・子育て支援事業計画の理念であります「育てよう！明るい笑顔のやいづっ子」の実現に向けて、市民の皆さまと「共に育むまちづくり（共育）」を推進してまいります。

焼津市長 中野 弘道

掛川市

Kakegawa

●合計特殊出生率

1.63

(県と比べて +0.10)

【県内順位 第 9 位】

地域の働く力 ★★★★★

地域のにぎわい力 ★★★★★

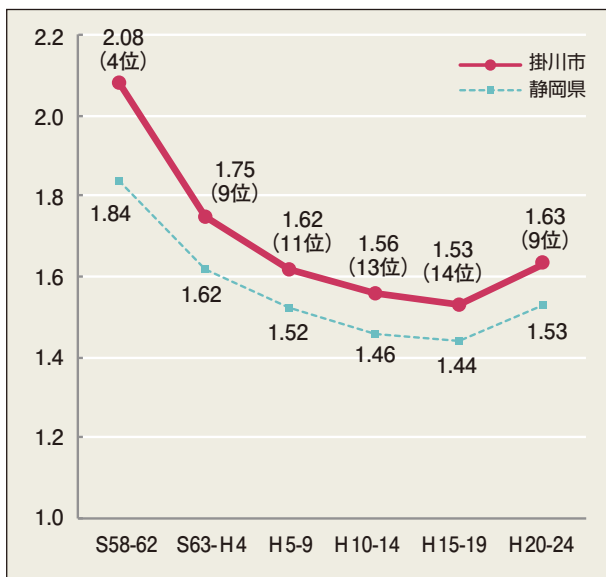
乳幼児サポート力 ★★★★★

子育て基盤力 ★★★★★

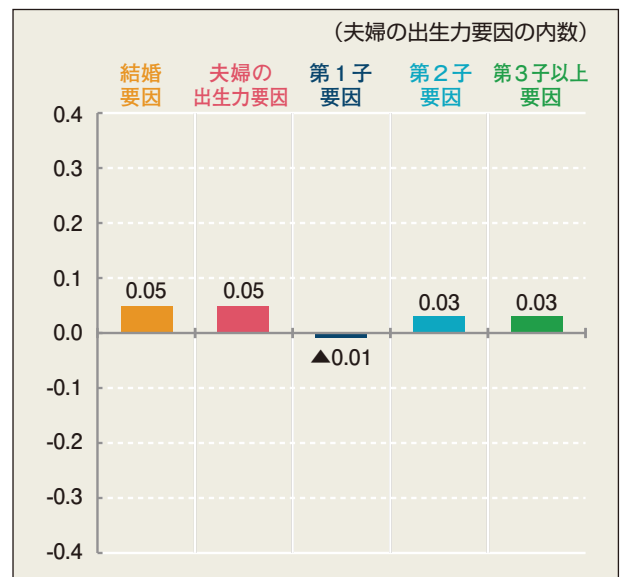
夫婦の協働力 ★★★★★

家族・地域の絆力 ★★★★★

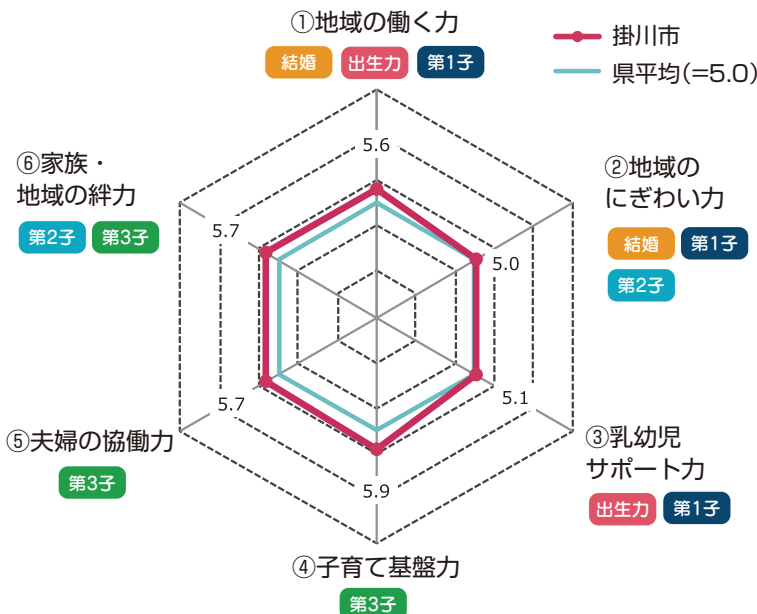
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上）との関連

■結婚要因

①②が県平均以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.05 であると考えられる。

■第2子要因

②⑥が県平均以上であり、第2子要因に+の効果をもたらしているため、第2子要因は +0.03 であると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均以上であり、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.03 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

ゆったり子育て三世代同居応援事業

■目的

子育てに不安や悩み・ストレスを抱える親が増加し、家庭における子育て力の低下が懸念されるため、親と子と孫が同じ場所に住み、毎日の子育てに多くの世代が関わる三世代同居を推進する。

■概要

新たに三世代同居（母屋と脇屋に分かれて住む敷地内同居を含む）を開始するために住宅を新築、改築した世帯に対して費用の一部を買い物券により助成する。

○対象経費：新築、増改築、購入に要する経費

○補助率：1／2

○補助上限：50万円

○主な補助要件

- ・孫世代のうち1人以上が小学生以下
- ・対象経費が50万円以上

○制度創設：平成26年度



三世代同居応援事業で新築した家の前での全員写真



新たに同居となった祖父母が楽しく孫の面倒を見ている様子

5 自慢できるポイント

■「ふくしあ」での子育て相談と一般健康相談の同日実施による世代間交流

市内に5か所ある地域健康医療支援センター「ふくしあ」において、月1回、一般の健康相談（血圧測定、生活習慣病や認知症予防等の相談）と子育て相談（子どもの体重測定やその他の相談）を同日に実施し、地域における世代間交流を促進している。

■子どもに関する窓口・業務の一元化のため、こども希望部を創設（平成26年度）

■新幹線掛川駅や東名掛川ICにより、広域の交通利便性が高い

6 市長からひとこと



待機児童ゼロ、育休退園ゼロのため、保育施設の整備を進めています。市の最重要施策である「健康・子育て日本一」の実現に向け、さらに、地域の宝である子どもたちを守り育てるため、市内全地区に設置するまちづくり協議会や企業、家庭においても掛川流の子育て支援事業を展開。市民総ぐるみで子育て世代を応援します。

掛川市長 松井 三郎

藤枝市

Fujieda

●合計特殊出生率

1.44

(県と比べて▲0.09)

【県内順位 第30位】

地域の働く力 ★★★★★☆

地域のにぎわい力 ★★★★★☆

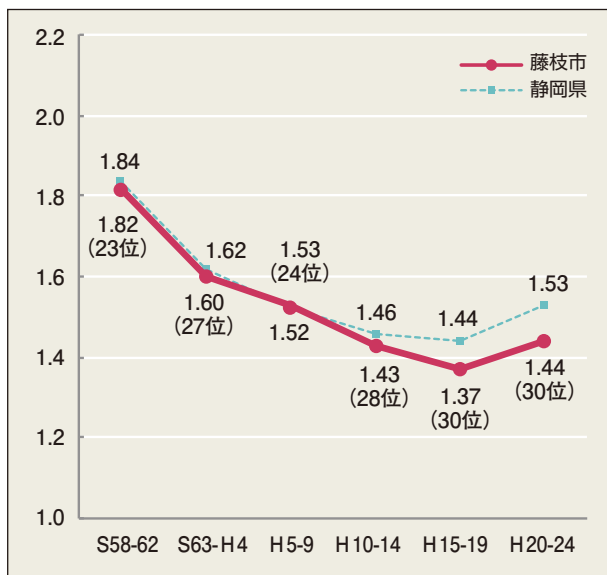
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

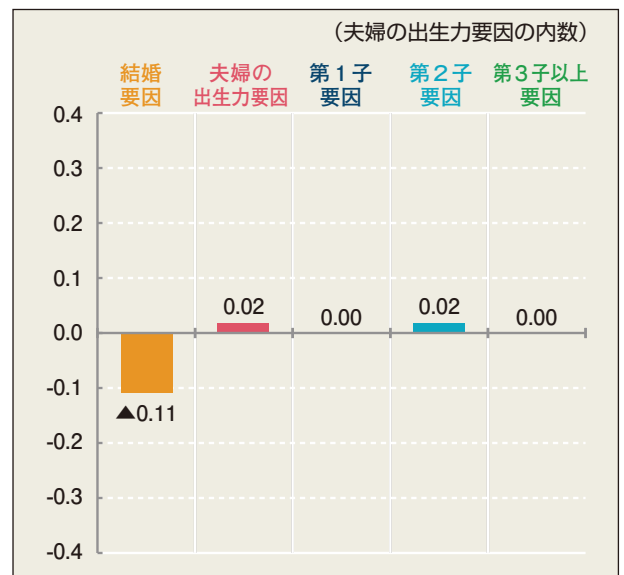
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

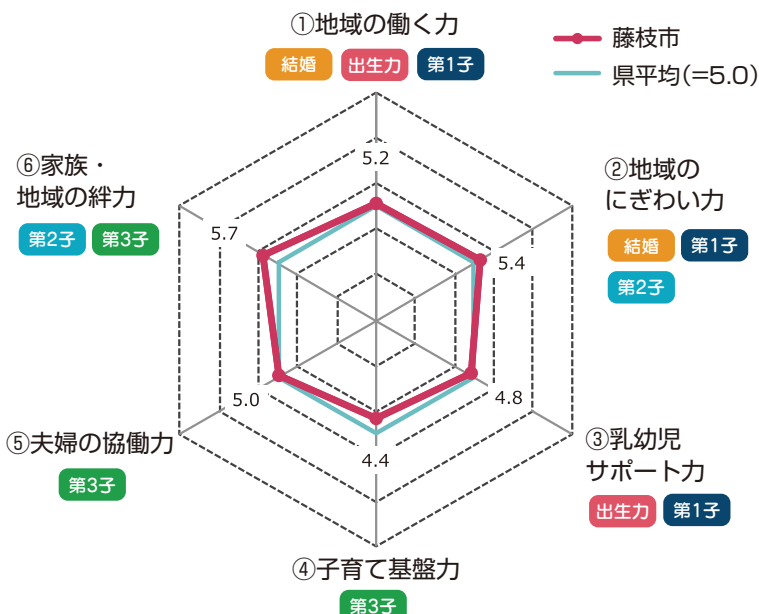
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因（結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上）との関連

■夫婦の出生力要因

③は県平均より低いが、①が県平均以上であり、③と①の効果が打ち消し合った結果、夫婦の出生力要因に+の効果をもたらしているため、夫婦の出生力要因は+0.02であると考えられる。

■第2子要因

②⑥が県平均以上であり、第2子要因に+の効果をもたらしているため、第2子要因は+0.02であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

学びの環境モデルふじえだ

■目的

子育て期の親にとって最大の関心事である教育環境の充実を図るため、特に英語教育と道德教育を推進する。

■概要

- 全小・中学校で週1回のALTによる授業
外国人と、授業や日常生活でふれ合う時間を大切にし、英語で日常会話のできる生徒を育成するため、外国人ALT（外国語指導助手）を全小中学校に配置し、週1回の授業を実施している。
 - ・対象学年：小学5年生～中学3年生
 - ・外国人ALTの全校配置：平成23年度
 - ・週1回のALT授業開始：平成24年度
- 「ふじえだマナーブック」の作成と道德教育
年代別にマナーブックを作成し、子どもの成長に沿った道德教育を家庭、地域と学校等が協力して推進している。



ALTによる授業の様子



ふじえだマナーブック

5 自慢できるポイント

■蓮華寺池公園に“子どものからだづくり応援施設”がオープン

次代を担う子ども達に運動を習慣づけ、強い身体づくりをサポートすることを目的に、藤枝ならではの「スポーツ・健康づくり」の子育て支援拠点施設が平成28年4月にオープンする。

■周産期・小児医療が充実

市立総合病院において、ハイリスク母体・胎児及び新生児の一貫した集中治療管理を実施するとともに、市立病院と地域の診療所が連携して小児医療体制を整えている。

■子育て世代を中心に人口が着実に増加

市の基本施策（健康、教育、環境、危機管理）の充実により、6年連続して定住人口が増加。特に、20～40代の子育て世代から選ばれている。

6 市長からひとこと



藤枝市は、「健康・教育・環境・危機管理」の4つの施策を重点施策に掲げ、市民が安心・安全に暮らすことができる社会を目指しています。

また、すべての子育て世帯が安心して子育てができるよう「子育てするなら藤枝」をキャッチフレーズに、子育て世帯や若い世代にとって魅力あるまちづくりを進めています。

藤枝市長 北村 正平

袋井市 Fukuroi

●合計特殊出生率

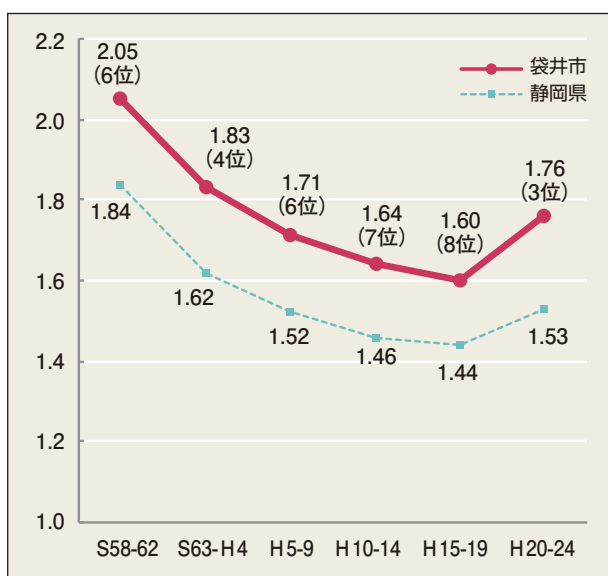
1.76

(県と比べて +0.23)

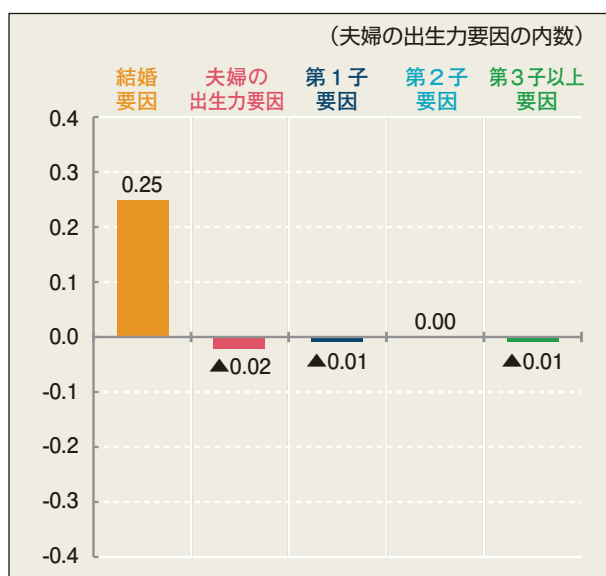
【県内順位 第 3 位】

地域の働く力 ★★★★★☆
地域のにぎわい力 ★★★★★☆
乳幼児サポート力 ★★★★★☆
子育て基盤力 ★★★★★☆
夫婦の協働力 ★★★★★☆
家族・地域の絆力 ★★★★★☆

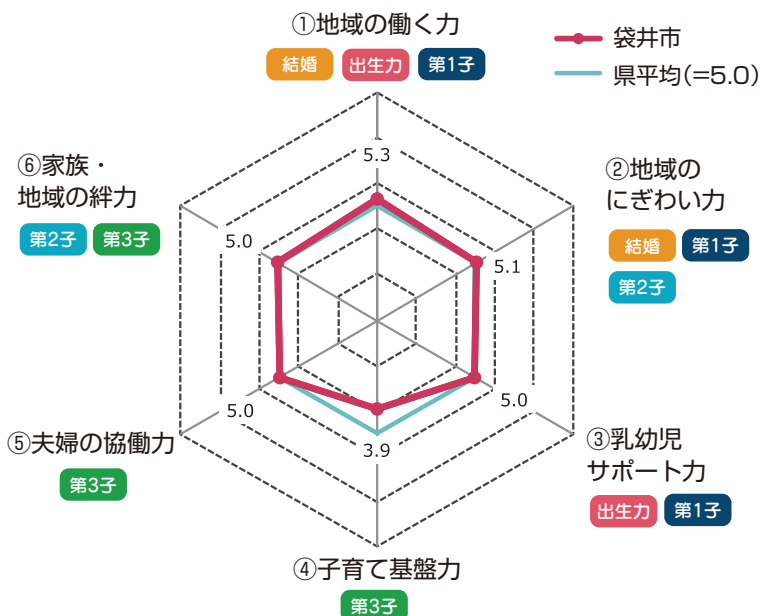
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力、第1子・第2子・第3子以上) との関連

結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、袋井市では県平均と同水準となっているが、袋井市の結婚要因は県平均を大幅に上回る+0.25となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「袋井市独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

総合的に子育てを支援する施設「中央子育て支援センター」

■目的

子育て家庭に対する育児支援をはじめ、市内各地の地域子育て支援センターへの指導・助言を行う基幹施設として、総合的に子育てを支援する。

■概要

JR 袋井駅から徒歩5分に位置する「中央子育て支援センター(カンガルーのぼっけ)」は、親子のふれあいの場の提供、子育て家庭の交流、子育てに関する相談支援などを行うほか、家庭児童相談室、一時預かり施設、ファミリーサポートセンターを併設した総合的な子育て支援施設である。

○活動内容

- ・子育て家庭の交流の場を提供し、仲間づくりを支援、各種の子育て講座
- ・子育てに関する悩みの相談、各種の情報を提供
- ・未就学児をはじめ、小・中・高校生の異年齢交流と遊びの場を提供

○実績（平成26年度）

- ・利用者数／40,014人・相談件数／567件・年間開館日数／334日



中央子育て支援センター外観



中央子育て支援センターキッズフロア

5 自慢できるポイント

■待機児童の解消に向けた施設整備と保育における経済的負担を支援

認可保育所新設又は改修する法人に対し、施設整備への市独自支援と、認証保育所の保育料及び私立幼稚園保育料に対し保護者へ補助金を支給している。

■保健から医療、介護、福祉までの総合的な健康支援施設「総合健康センター」

誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられることができるよう、総合健康センターを拠点として保健・医療・介護・福祉が連携し、全ての年代に必要なサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現に取り組んでいる。

■災害に強いまち 平成の命山の整備

津波対策事業として、海岸から概ね1kmに居住する地域住民の安全を確保するため、一時避難施設「命山」を整備している。（平成27年度末4箇所中2箇所完了）

■継続的な土地区画整理事業の実施による安定した宅地供給

昭和29年の公共団体施行による土地区画整理事業に着手以来、公共団体施行地区3地区、組合施行19地区、個人施行1地区合わせて、393ha（用途地域内の約26%）を施行している。

6 市長からひとこと



本市は、普通出生率と年少人口割合が県下1位であり、これまで人口が増え続けた若いまちです。今後は、さらに安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し、子ども・子育て支援エリア「育ちの森」に子育て相談関連施設を集約することで、乳幼児期から青少年期にいたる子どもやその保護者を総合的に支援できる体制を構築してまいります。

袋井市長 原田 英之

御前崎市

Omaezaki

●合計特殊出生率

1.72

(県と比べて +0.19)

【県内順位 第 6 位】

地域の働く力 ★★★★★☆

地域のにぎわい力 ★★★★★☆

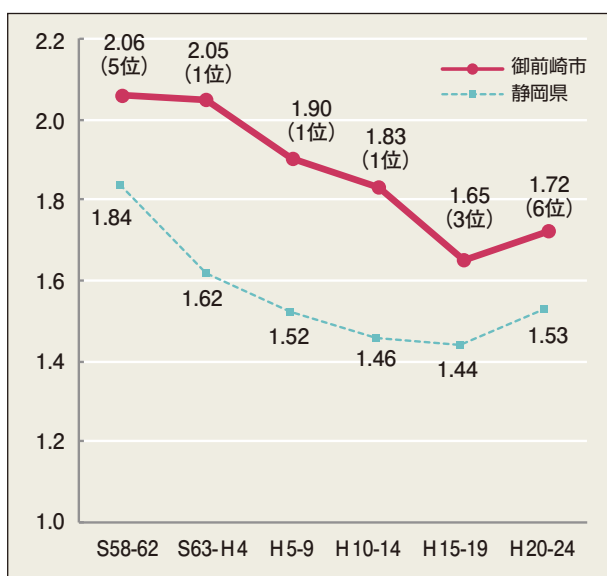
乳幼児サポート力 ★★★★★☆

子育て基盤力 ★★★★★☆

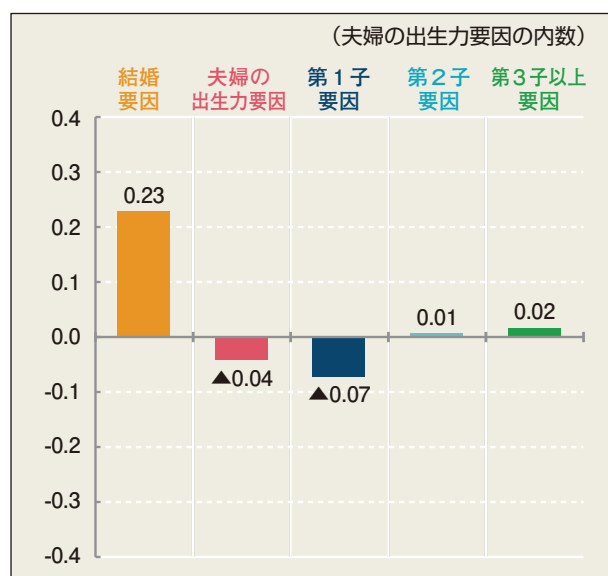
夫婦の協働力 ★★★★★☆

家族・地域の絆力 ★★★★★☆

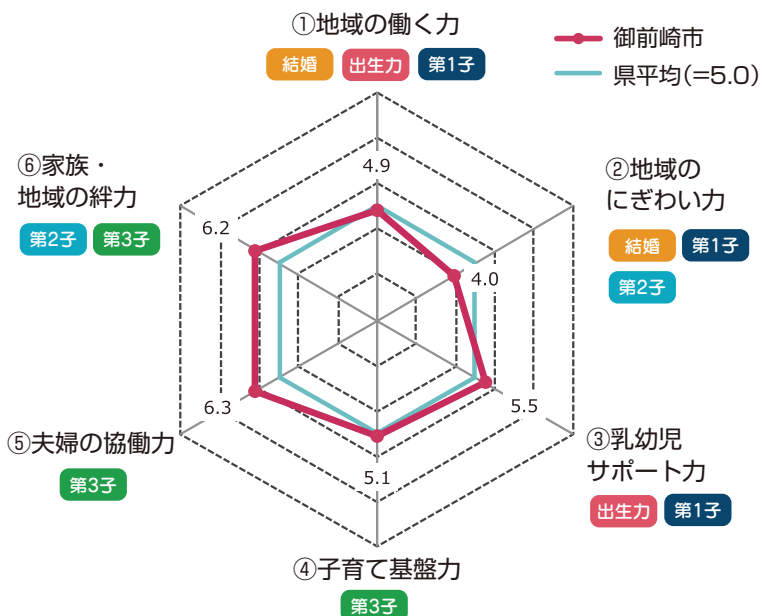
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力 第1子・第2子・第3子以上) との関連

結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、御前崎市では県平均より低いですが、御前崎市の結婚要因は +0.23 となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「御前崎市独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均より低く、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.07 となっていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

0～1歳まで切れ目のない健診・相談

■目的

子育てに対する不安や悩みが多くなる傾向が見られる出産後から1歳までの期間において、全ての子どもと子育て中の親へのサポートが可能な仕組みを構築する

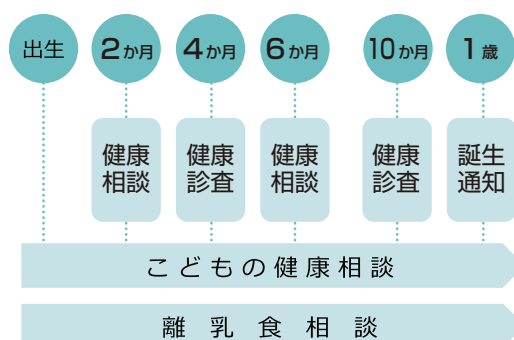
■概要

母子保健事業の枠組みの中で、健診や各種相談事業を出産後から1歳までの間、切れ目なく実施する。

- 2か月児健康相談：予防接種等の説明等
- 4か月児健康診査
- 6か月児健康相談：離乳食の講話・試食等
- 10か月児健康診査
- 1歳お誕生通知：お誕生日カード等を送付
- こどもの健康相談：育児相談、栄養相談等
- 離乳食相談：支援センター等へ出向き相談



みんなであーそぼっ！（健康相談）の様子



出産後からの切れ目のない支援

5 自慢できるポイント

■第2子以上を出産したお母さんに奨励金を支給

少子化を防ぐとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減及び市内経済の活性化を図るため、第2子出産で10万円、第3子以上出産で30万円を支給する。

■転入乳幼児家庭を訪問

転入された乳幼児を持つ家庭へ保健師が訪問し、市の事業やサービスを紹介する。

■子ども医療費の助成対象を高校生相当年齢まで拡大

■小学生体操服等購入助成事業

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、1年生、3年生、5年生児童の体操服上着、ズボン、上靴、体育館シューズの購入費用を助成する。

6 市長からひとこと



近年の急速な少子化の進展は、地方はもとより県や国が一つになって、早急に対策をしていかなければならない大きな問題です。

御前崎市としても、現在実施している定住化対策・子育て支援策等に加えて、早期結婚の支援や産婦人科の確保に向け努力していきたいと考えます。

御前崎市長 石原 茂雄

菊川市

Kikugawa

●合計特殊出生率

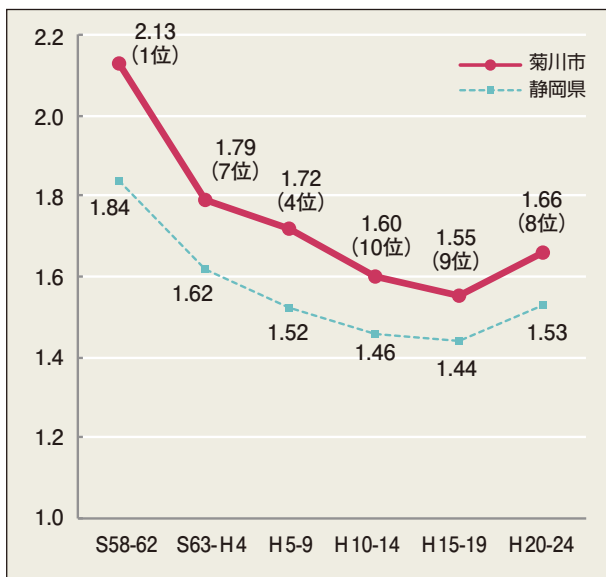
1.66

(県と比べて +0.13)

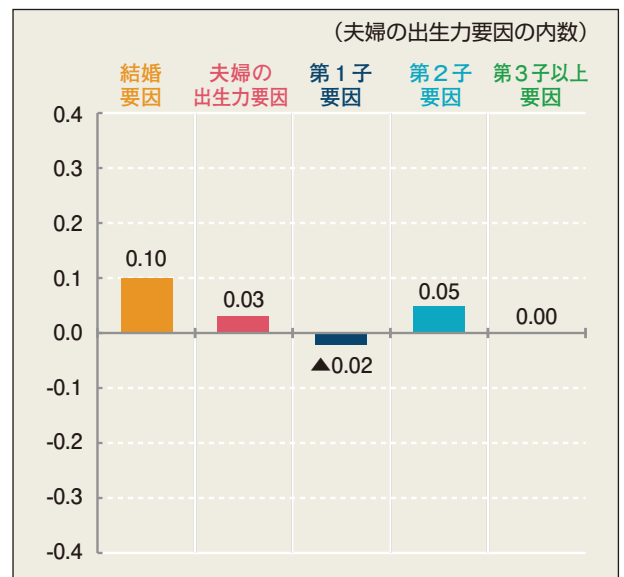
【県内順位 第 8 位】

地域の働く力 ★★★★★☆
 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
 乳幼児サポート力 ★★★★★☆
 子育て基盤力 ★★★★★☆
 夫婦の協働力 ★★★★★☆
 家族・地域の絆力 ★★★★★☆

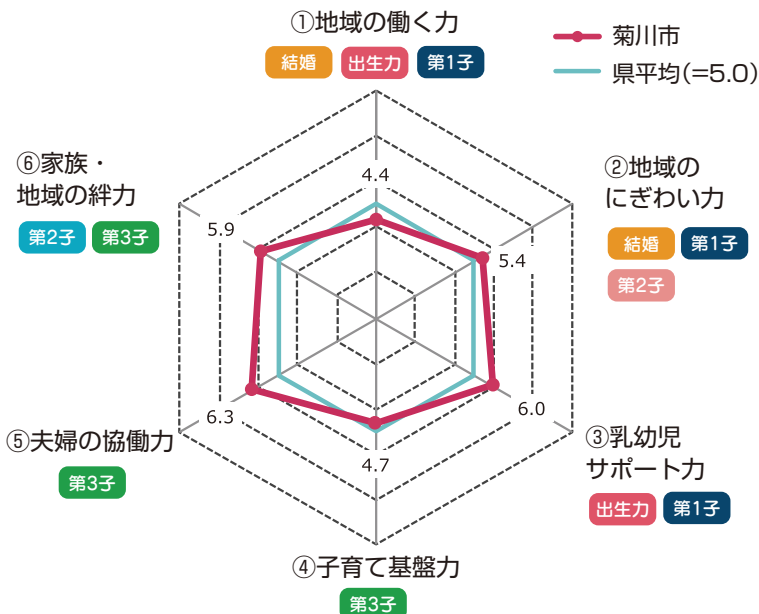
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、菊川市では①は県平均以下、②は県平均以上であるが、菊川市の結婚要因は県平均を大幅に上回る +0.10 となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「菊川市独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

■第2子要因

②⑥が県平均以上であり、第2子要因に+の効果をもたらしているため、第2子要因は +0.05 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

ふるさと志向を育むキャリア教育

■目的

子どもを地域全体で育てるとの考えの下、地元企業と中学校の協働により、中学生が、自分の住む地域に愛着を持ち、地域の中で自己実現をしていく能力を育むことを目指す。

■概要

市内 13 の企業、団体、官公署の協力の下、中学生向けの地元企業説明会を中学校の体育館で開催し、地元で働くことをイメージする機会を創出する。

○事前学習「人口減少社会の現状」

○中学生向け地元企業説明会

- ・ 13 社中 3 社を選択し、企業説明を聴講
- ・ 13 社に自由に質問できるフリータイム

○事後学習「菊川市の良さと課題」



企業説明を聴講している様子



フリータイムで企業担当者に質問している様子

5 自慢できるポイント

■小児科医が多く、医療機関が充実

菊川市立総合病院を中心に医療機関（小児科を含む）が各地域に点在しており、地域の偏在が少ない。また、産婦人科医師数及び小児科医師数の対人口比が高く、周産期・小児医療は充実している。

■新生児出産祝金による多子世帯への経済的支援

第2子に 10 万円、第3子に 15 万円、第4子に 20 万円、第5子以降に 30 万円を支給している。

■菊川駅南側に児童館・子育て支援センター・図書館・公園など子育て関連施設が集積

6 市長からひとこと



子育てしやすいまちを目指し、これまで子育て支援に力を注ぎ、子育て環境の充実を図って参りました。

今後も抜群の子育て環境の充実に向け、安心安全はもとより、経済的な支援の継続や子育て情報ツールの充実、更に子育ての悩みを気軽に相談できる体制強化など、日本一幸せな子育てしやすいまちを目指して参ります。

菊川市長 太田 順一

牧之原市

Makinohara

●合計特殊出生率

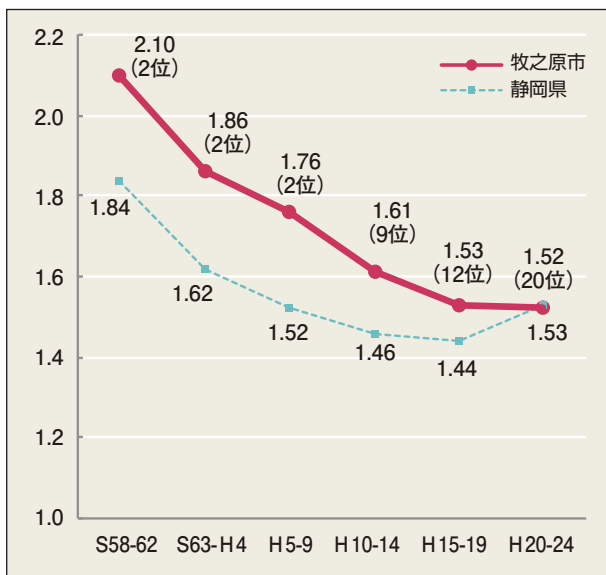
1.52

(県と比べて▲0.01)

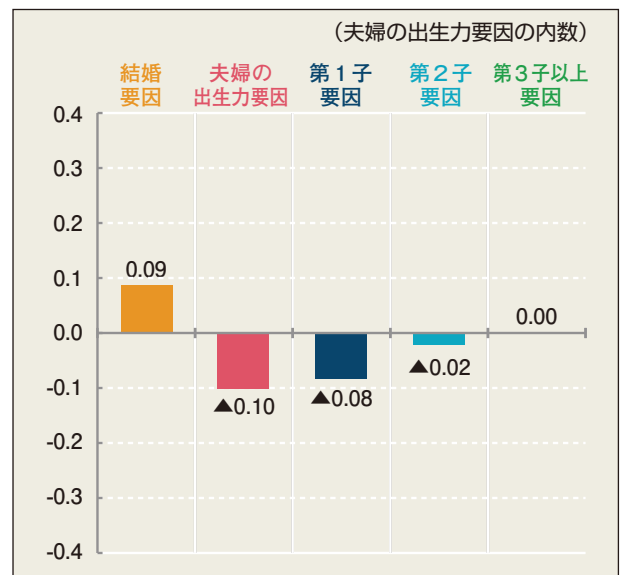
【県内順位 第20位】

- 地域の働く力 ★★★★★☆
- 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
- 乳幼児サポート力 ★★★★★☆
- 子育て基盤力 ★★★★★☆
- 夫婦の協働力 ★★★★★☆
- 家族・地域の絆力 ★★★★★☆

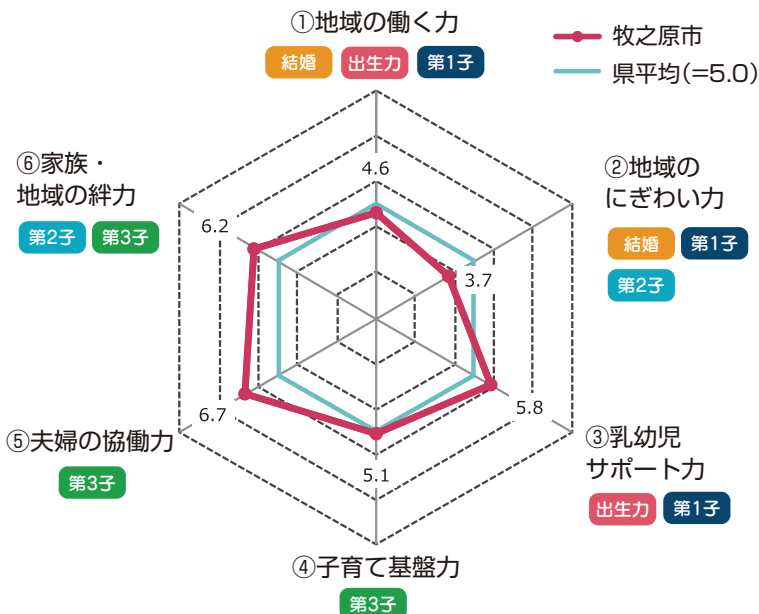
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、牧之原市では県平均より低いが、牧之原市の結婚要因は+0.09である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「牧之原市独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

第1子要因

③は県平均以上であるが、①②が県平均より低く、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に-の影響を及ぼしているため、第1子要因は▲0.08となっていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

妊娠期から中学3年までの 情報伝達・共有システムの構築

■目的

子どもに関わる機関が保持している情報を保護者と共有化し、地域全体で子育てを支援するための基盤を整える。

■概要

子どもの成長に合わせて、予防接種情報、健診結果、学校からのお知らせなど、子ども1人ずつの情報をインターネットを利用して保護者に切れ目なく伝達・共有するシステムを構築する。

○主要な機能

- ・妊娠中の記録、エコー写真の保存機能
- ・健診・予防接種のスケジュール確認機能
- ・既往歴・アレルギー記録機能
- ・園や学校からのお知らせ・お便り確認機能



まきのはら子育て支援連携システム「まきはぐ」



「まきはぐ」利用者ホーム画面（イメージ）

5 自慢できるポイント

■子育てを自分や仲間と考えて不安軽減！「楽しい家庭生活と子育て支援セミナー」

初めての子育てや自分の子育てに自信がなく子育てに不安がある方が、ファシリテーターや仲間たちと話をしながら、自らの子育てに気づき、楽しく子育てができる環境づくりをする。

■陸・海・空の交通インフラを背景とした産業立地による雇用の確保

東名相良牧之原IC、御前崎港、富士山静岡空港により、交通アクセスが良く、大手企業の研究・製造拠点が存在しているため、昼夜間人口比率が高く、多くの雇用の場が確保されている。

6 市長からひとこと



子どもの健やかな成長と、子育て世代の皆さんが安心して楽しく、産み・育て・学べる環境づくりのため、第2次総合計画に「"宝"子ども育成プロジェクト」として、子育て支援を定めました。

実現に向け、子育て施設の整備や、子育てに対する不安や経済的な負担を軽減に全力で取り組みます。

牧之原市長 西原 茂樹

吉田町 Yoshida

●合計特殊出生率

1.73

(県と比べて +0.20)

【県内順位 第 5 位】

地域の働く力 ★★★★★

地域のにぎわい力 ★★★★★

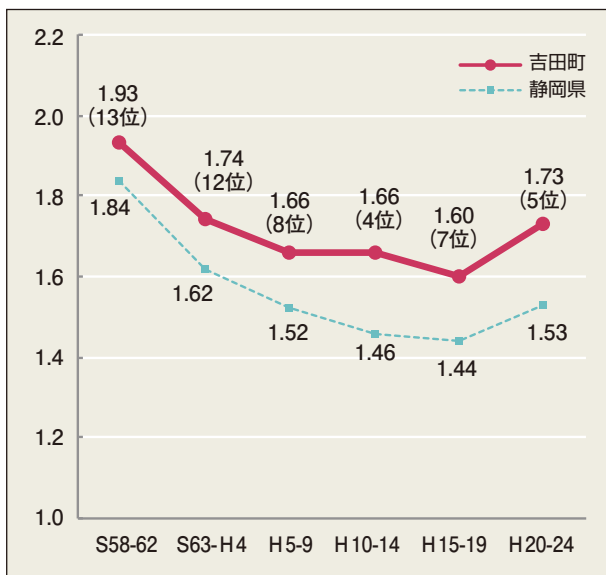
乳幼児サポート力 ★★★★★

子育て基盤力 ★★★★★

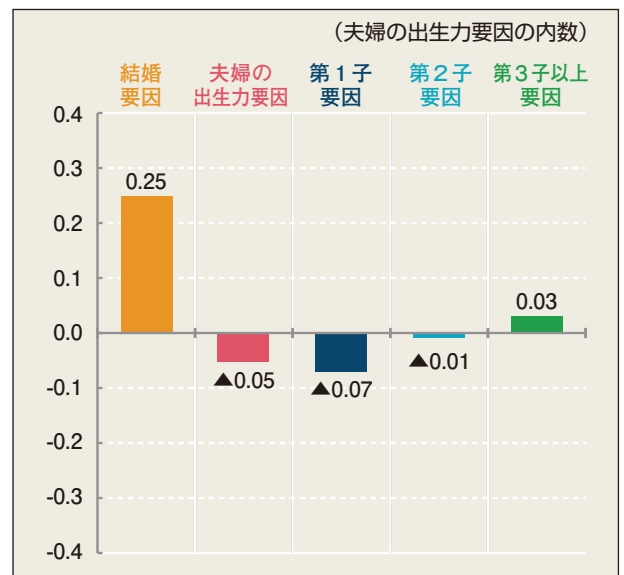
夫婦の協働力 ★★★★★

家族・地域の絆力 ★★★★★

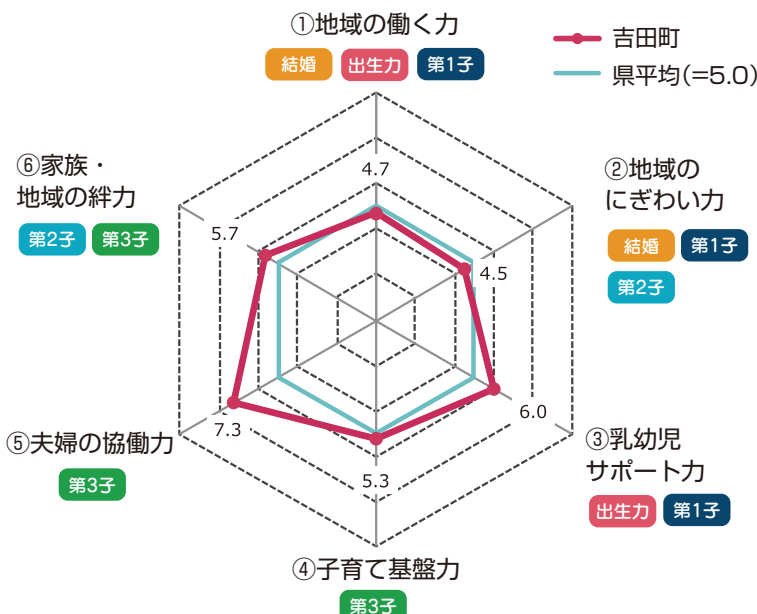
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

県内市町の傾向として結婚要因に+の影響が見られる①②について、吉田町では県平均より低いが、吉田町の結婚要因は+0.25である。このため、今回、分析対象とした指標以外の「吉田町独自の地域特性」が結婚要因に+の効果をもたらしていると考えられる。

■第3子以上要因

④⑤⑥が県平均以上であり、第3子以上要因に+の効果をもたらしているため、第3子以上要因は +0.03 であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

放課後児童クラブ平日5時間 30 分開設を条例化

■目的

これまで保育所を利用してきた保護者が、児童の就学後も引き続き、仕事と子育ての両立ができるよう、保護者の就労実態に即して、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保する。

■概要

吉田町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に、平日5時間30分の開設を規定。

※条例への規定までの経過

平成20年度：18時30分までの開設時間を要綱へ規定（子育て中の親の意見を反映）

平成26年度：子ども・子育て支援新制度施行に伴う基準条例制定時に開所時間を平日5時間30分を規定

吉田町放課後健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（抄）

（開所時間及び日数）

第18条 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する時間について、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況を考慮して、当該事業所ごとに定める。

- (1) 小学校の授業の休業日のうち土曜日及び日曜日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき10時間
- (2) 前号以外の小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき11時間
- (3) 小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき5時間30分



放課後児童クラブにおける学習風景

5 自慢できるポイント

■防災力強化と町の賑わいづくりに繋がるシーガーデンシティ構想

目下、1,000年に一度の巨大地震や大津波にも耐え得る新たな安全を提供するための津波防災まちづくりと、この対策によって創出される防災公園を核とする新たな都市機能やシーガーデン（海浜回廊）などを活用した新たな賑わいづくりを同時進行させる「シーガーデンシティ構想」の具現化により、町は大きく変わりつつある。

■チューリップまつりや様々なイベントが開催される県営吉田公園（14.3ha）

広い芝生広場と四季折々の草花を楽しめる花壇やビオトープ池などがあるほか、毎年チューリップまつりや野外音楽イベント等が開催され、子どもからお年寄りまで一年を通じて楽しむことができる。

■便利な特急バス運行

本町と静岡駅を結ぶ、利便性の高いバス路線により、静岡市への通勤・通学が可能。

6 町長からひとこと



町では、津波防災まちづくりを推し進め、確固たる安全の下、「子育て」「教育」「健康づくり」といった「支える安心」の提供を目指しています。現在、子どもを産みやすく育てやすい環境整備として、出産・子育て相談窓口を充実させるとともに、魅力ある良好な子育て環境の提供に努めています。また、不妊治療助成・こども医療費助成などの経済的支援にも力を注いでいるほか、保育園における教育の導入などにも取り組んでおります。

吉田町長 田村 典彦

川根本町

Kawanehoncho

●合計特殊出生率

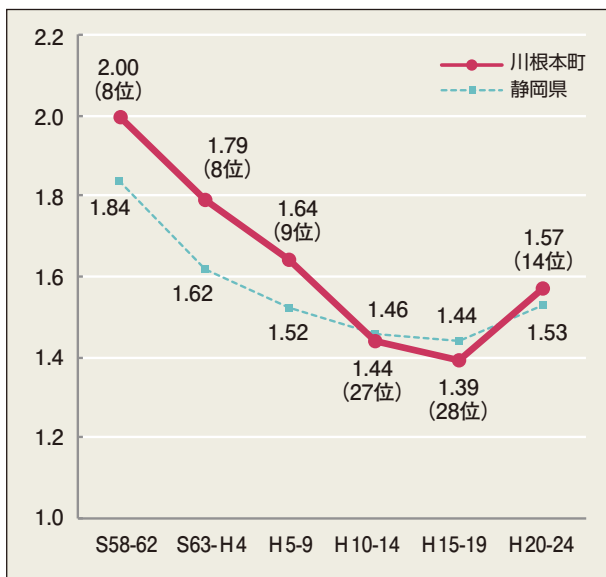
1.57

(県と比べて +0.04)

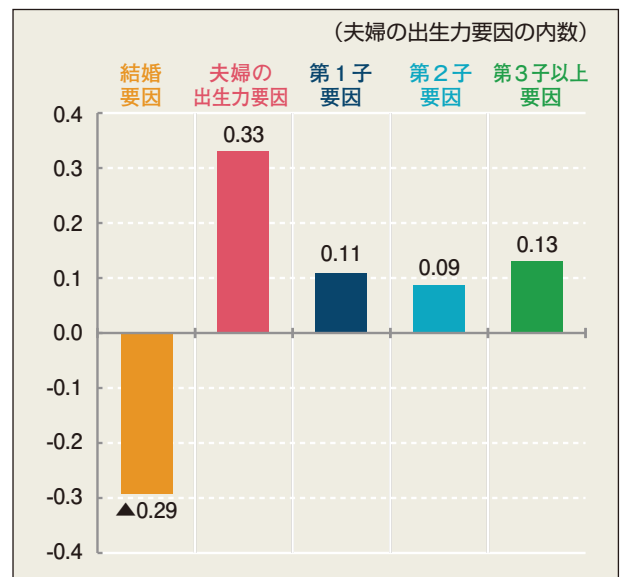
【県内順位 第14位】

地域の働く力 ★★★★★☆
 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
 乳幼児サポート力 ★★★★★★
 子育て基盤力 ★★★★★☆
 夫婦の協働力 ★★★★★★
 家族・地域の絆力 ★★★★★★

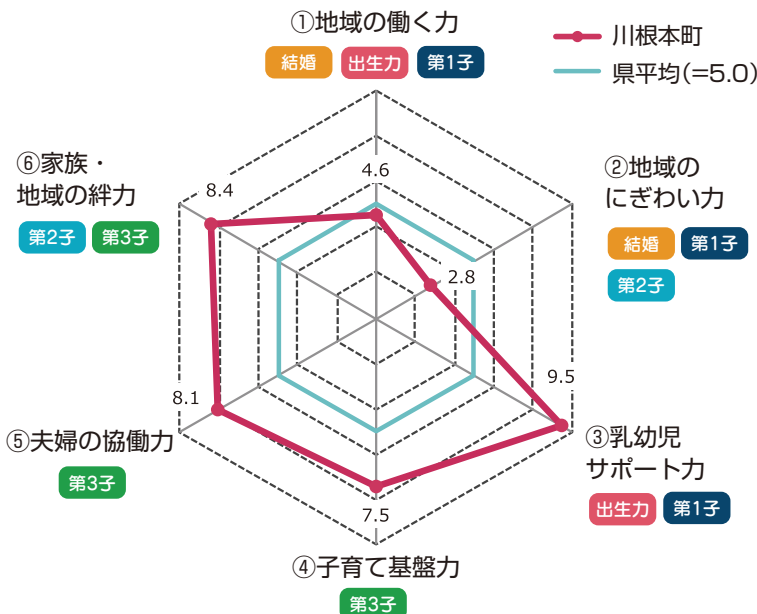
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均より低く、結婚要因に-の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.29となっていると考えられる。

■夫婦の出生力要因

①は県平均より低いが、③が県平均を大幅に上回っており、①と③の効果が打ち消し合った結果、夫婦の出生力要因に+の効果をもたらしているため、夫婦の出生力要因は+0.33であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

学力向上ネットワークプラン

■目的

一人ひとりの自立に向けた「キャリア教育」と学校間の連携による授業実践「RG 授業」を2つの大きな柱として展開し、子どもたちの「生きる力」を育むとともに、「確かな学力」を定着させる。

■概要

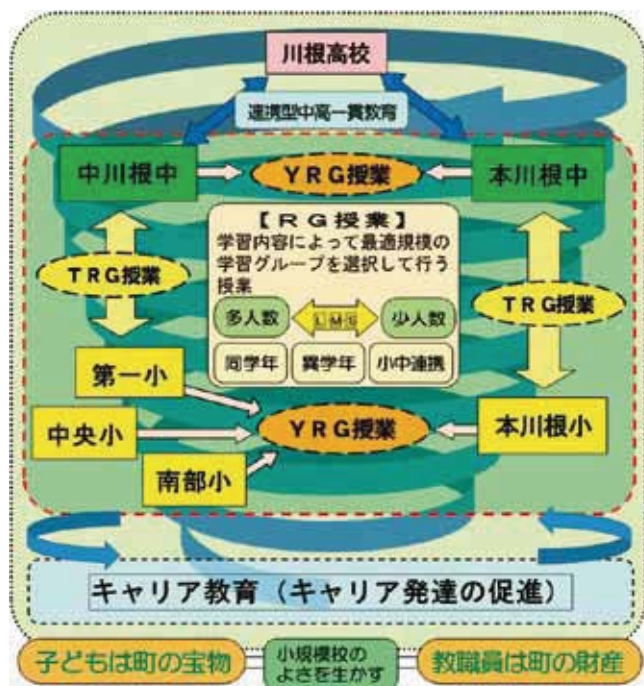
小学校4校・中学校2校の学校間連携によるグループ授業と、小規模校の良さを活かした少人数教育の両方を学習内容により組み合わせ、最適人数で授業を実践している。

○キャリア教育

- ・キャリア発達を促す個別支援
- ・キャリアノートの活用

○RG 授業（学校間連携グループ授業）

- ・同校種間の連携で最適人数び授業の創出
- ・小・中学校間の連携による授業



学力向上ネットワークプランの概念図

5 自慢できるポイント

■小中学生の通学手段としてスクールバスを運行

町で7台のスクールバスを所有しており、小中学生の通学手段として利用されている。授業があるときだけでなく、学校行事等があるときにも運行している。費用は無料で利用できる。

■子育てを楽しみながら地域住民とふれあう「ママ宅プロジェクト」

子育て中の母親が、地域のお年寄りにお弁当や日用品などを子どもと一緒に届けるサービスや子どもを遊ばせることができたり、子どもの習い事に使用できたりするフリースペースがある。

6 市長からひとこと



川根本町では子育ての基本理念を「豊かな自然に抱かれてかがやく未来～わくわくと共に育てよう川根本町の子どもたち～」と定めています。この理念のもと私は「子どもは地域の宝である」と考え、地域社会全体で子どもたちを見守り、支え、育てていくまちを目指してまいります。

川根本町長 鈴木 敏夫



●合計特殊出生率

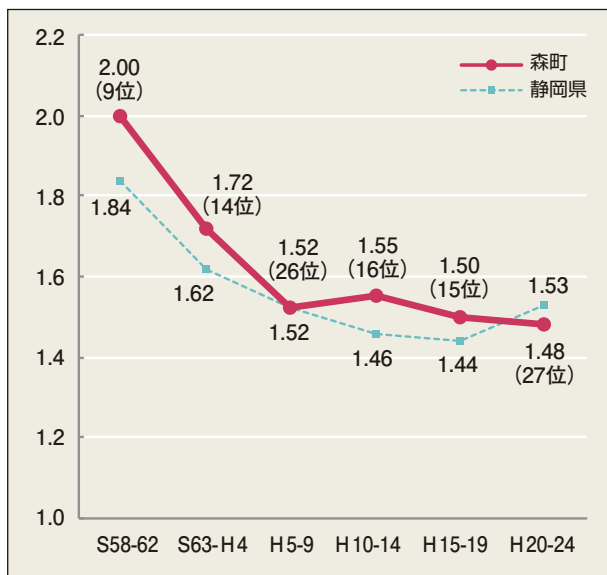
1.48

(県と比べて▲0.05)

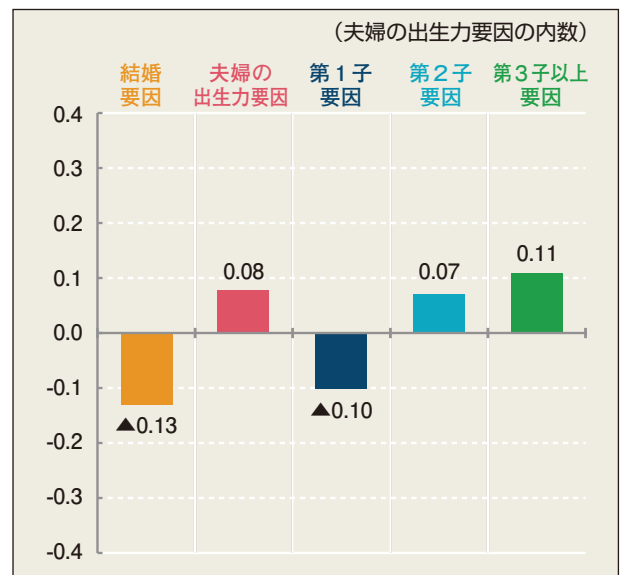
【県内順位 第27位】

- 地域の働く力 ★★★★★☆
- 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
- 乳幼児サポート力 ★★★★★☆
- 子育て基盤力 ★★★★★☆
- 夫婦の協働力 ★★★★★☆
- 家族・地域の絆力 ★★★★★☆

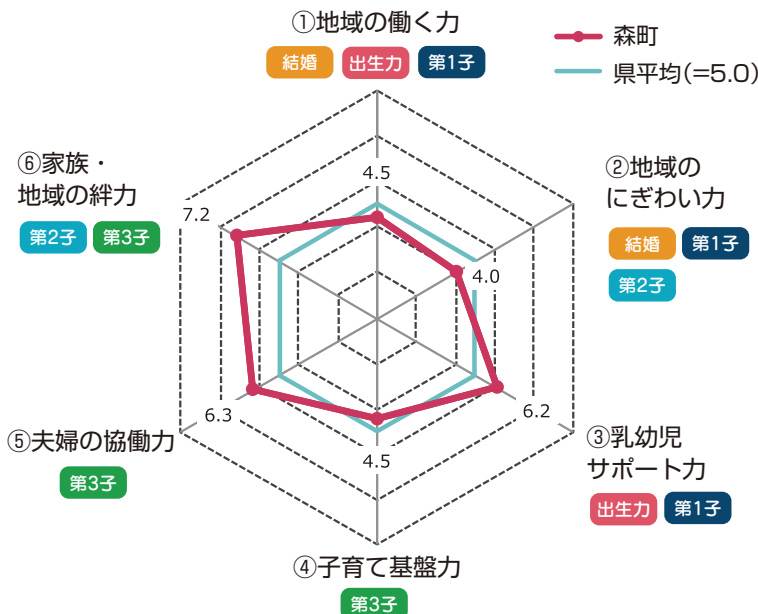
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均より低く、結婚要因に－の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.13となっていると考えられる。

■第3子以上要因

④は県平均より低いが、⑤⑥が県平均を大幅に上回っており、④と⑤⑥の効果が打ち消し合った結果、第3子以上要因に＋の効果をもたらしているため、第3子以上要因は＋0.11であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

保健福祉センター内に小規模保育事業所を設置

■目的

保育所の待機児童をなくし、保護者の就労支援、児童の健全な心身の発達支援を図る。

■概要

保健福祉センター2階に、0～2歳児を対象とした定員19名の小規模保育施設「もりの保育所」を平成27年9月1日に開設した。

○総事業費 23,311千円

○開所時間

月～金曜日 午前7時30分～午後6時30分

土曜日 午前7時30分～午後5時30分

○対象 0歳児から2歳児まで

○町内の2保育所と連携

3歳から安心して保育所に入園できるように町内の2保育所と連携している。



もりの保育所



園児たちに本を読み聞かせする職員

5 自慢できるポイント

■町長から学校長への要請に基づく、放課後児童クラブとしての余裕教室の活用

放課後児童クラブのニーズ調査を行った結果、不足していることが判明したため、町長自らが、学校長へ余裕教室を放課後児童クラブとして利用できるよう要請した。

■子育て世帯の経済的負担軽減「森っ子出産祝い金」

出産祝い金として、出生児ひとりにつき10万円を交付する。

■輸送用機器関連の企業による雇用の確保

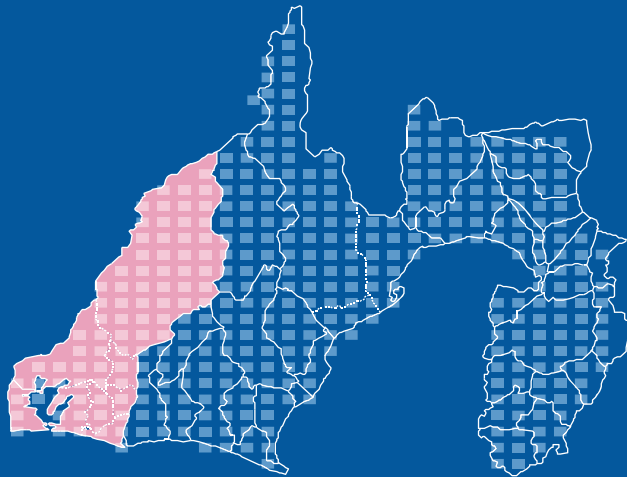
6 町長からひとこと



森町では、平成27年3月に「森町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、「子育てに夢をもてるまち」を基本理念に掲げ、子どもたちが家庭・学校・地域等あらゆる分野の皆様に見守られながら、今後さらに、森町の子どもたちがすこやかに育つことができるまちづくりを目指していきたいと考えております。

森町長 村松 藤雄

西部地域

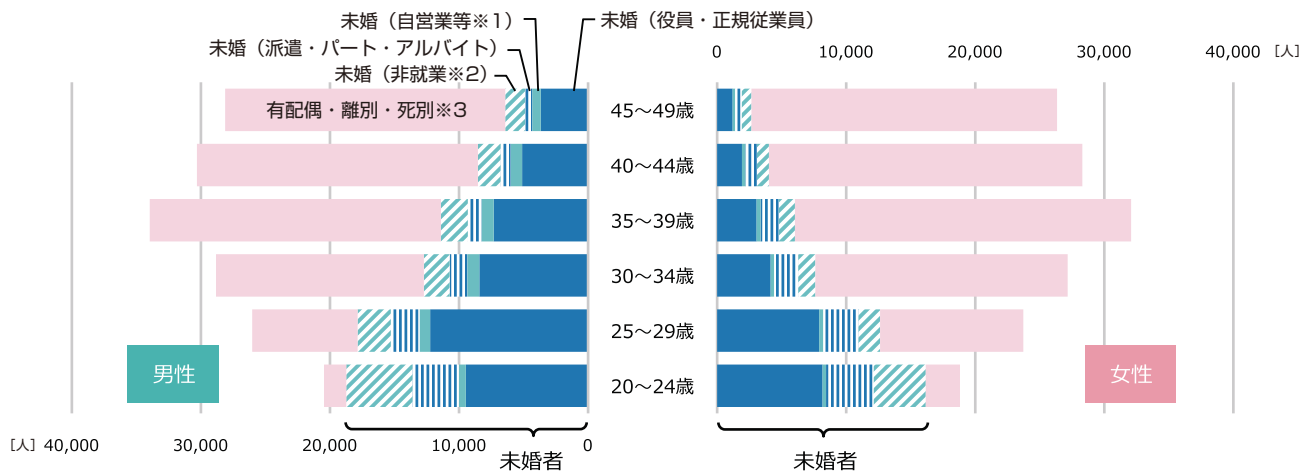


■浜松市

■湖西市

■地域の人口構造（若年人口ピラミッド・未婚者の就業環境）

- ・全ての年齢層において、男性未婚者数が女性未婚者数を上回っている。
- ・25～29歳の男性において、結婚意欲の高い役員・正規従業員数が女性の未婚者数とほぼ同じである。

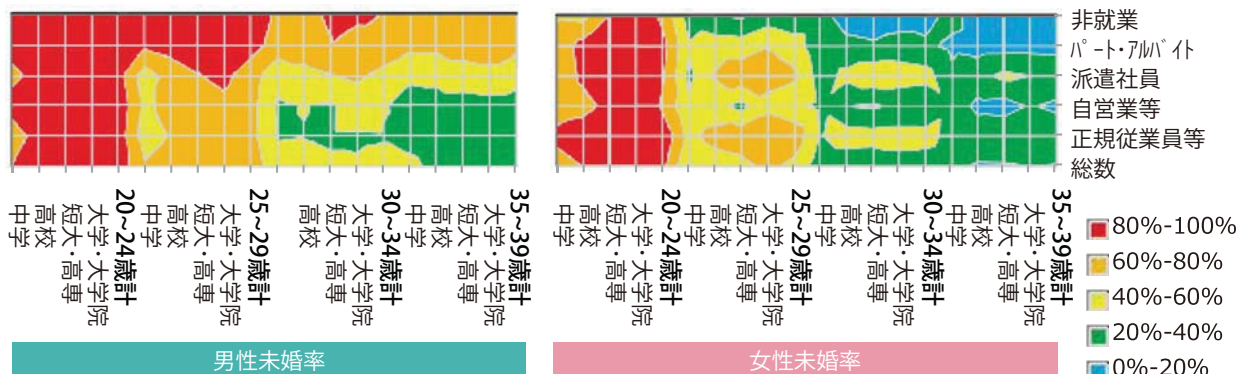


（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）※1 従業上の地位不詳を含む。 ※2 労働力状態不詳を含む。 ※3 配偶関係不詳を含む。

■地域の未婚率と就業状態（性別、年齢別、学歴別、労働力状態・従業上の地位別未婚率）

- ・女性においては、30代前半では正規従業員等と派遣社員の未婚率が高い。
- ・男性の30代後半では、非就業、パート・アルバイトで未婚率が6割を超える高水準である。



（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

（注釈）正規従業員等は、役員を含む。自営業等は、家族従業者及び家庭内職者を含む。



●合計特殊出生率

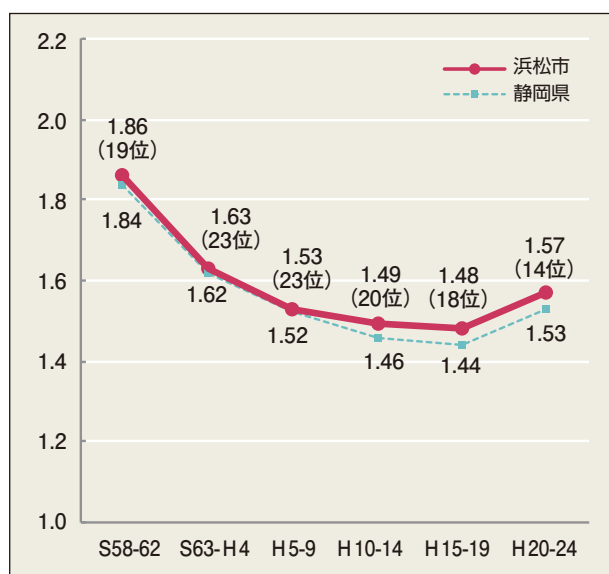
1.57

(県と比べて +0.04)

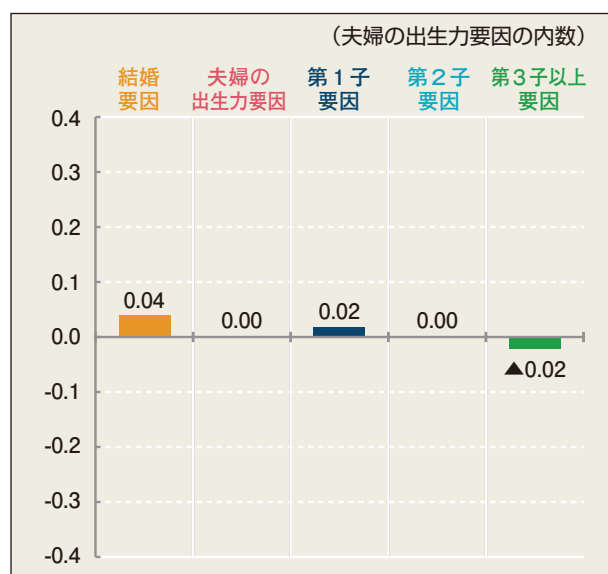
【県内順位 第14位】

- 地域の働く力 ★★★★★
- 地域のにぎわい力 ★★★★★
- 乳幼児サポート力 ★★★★★
- 子育て基盤力 ★★★★★
- 夫婦の協働力 ★★★★★
- 家族・地域の絆力 ★★★★★

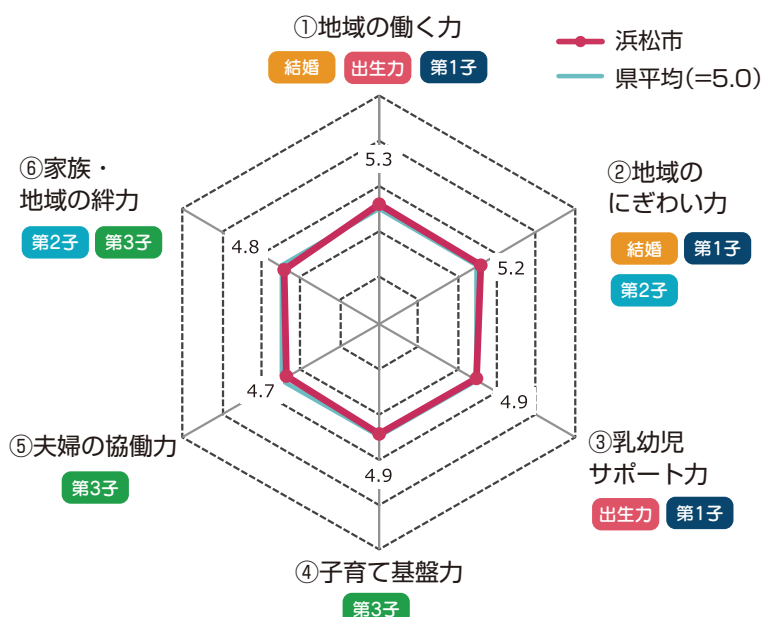
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

①②が県平均以上であり、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は+0.04であると考えられる。

■第1子要因

③は県平均よりわずかに低いが、①②が県平均以上であり、③と①②の効果が打ち消し合った結果、第1子要因に+の効果をもたらしているため、第1子要因は+0.02であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育て支援ひろば事業

■目的

子どもの健やかな育ちを支援し、子育ての不安を緩和するため、就園前の児童とその保護者、妊婦のために情報提供や支援を行う場を提供し、地域全体での子育て支援の充実を図る。

■概要

就園前の児童とその保護者が集うことができる子育て支援ひろばを市内 24 か所で開設。

○内容

- ・ 子育て親子の相互交流
- ・ 子育てについての相談、助言、情報提供

○独自の支援

浜松市では通常の子育て支援ひろば事業に加え、出張ひろば、発達支援、妊婦支援、外国人支援、孫育て支援など地域の実情や利用者のニーズに応じた独自の支援を実施。



子育て支援ひろば事業①



子育て支援ひろば事業②

5 自慢できるポイント

■子どもの成長を記録する「はますくファイル」を配布

妊娠中から子どもに関するさまざまな情報をまとめておける「はますくファイル」を作成し、母子健康手帳交付時に配布している。妊娠中に知っておいてほしいことや子どもの発達、家庭で大切にしたい子育てのポイントなど、子育ての情報を掲載している。

■乳幼児とのふれあい体験事業を実施

中学生が赤ちゃんとのふれあいや子育て中の親の話を聞く体験を通して、命の尊さや親子関係、自分の将来について考える機会を提供している。

6 市長からひとこと



私は「こども第一主義で未来をつくる」をマニフェストに掲げ、子ども・子育て支援の施策に特に力を入れて取り組んでいます。

さらに今後は、支援の対象を結婚にまで拡大し、結婚から妊娠・出産を経て子育てまで切れ目なく、子育て世代を全力で応援します。これにより人口減少に歯止めをかけ、こどもたちの明るい未来をつくります。

浜松市長 鈴木 康友



●合計特殊出生率

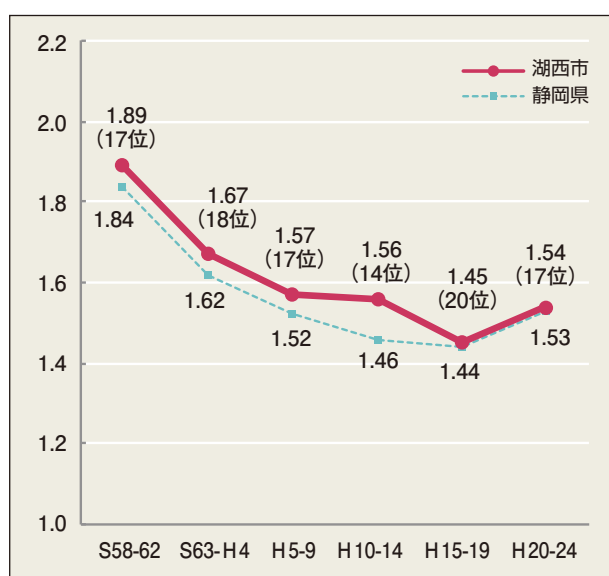
1.54

(県と比べて +0.01)

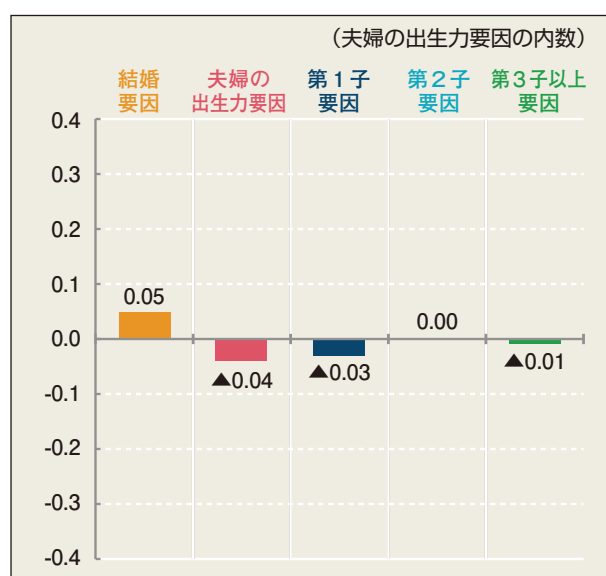
【県内順位 第17位】

- 地域の働く力 ★★★★★☆
- 地域のにぎわい力 ★★★★★☆
- 乳幼児サポート力 ★★★★★☆
- 子育て基盤力 ★★★★★☆
- 夫婦の協働力 ★★★★★☆
- 家族・地域の絆力 ★★★★★☆

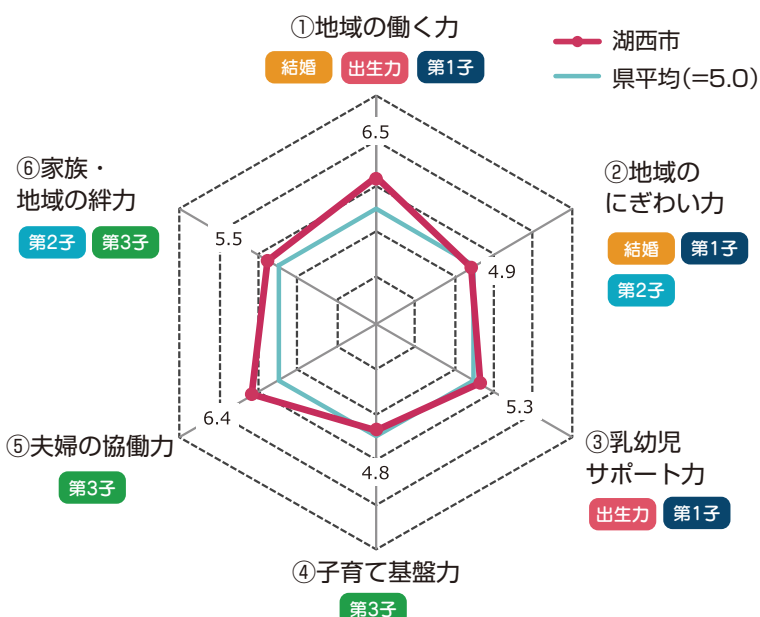
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因 (結婚・夫婦の出生力・第1子・第2子・第3子以上) との関連

■結婚要因

②は県平均よりわずかに低いが、①が県平均以上であり、②と①の効果が打ち消し合った結果、結婚要因に+の効果をもたらしているため、結婚要因は +0.05 であると考えられる。

■第1子要因

県内市町の傾向として第1子要因に+の影響が見られる①②③について、湖西市では、②のみ県平均程度、①③は県平均以上となっているが、湖西市の第1子要因は▲0.03となっている。このため、今回、分析対象とした指標以外の「湖西市独自の地域特性」が第1子要因に-の影響を及ぼしていると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

子育て支援手当支給事業

■目的

子育て支援手当を支給することで、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。

■概要

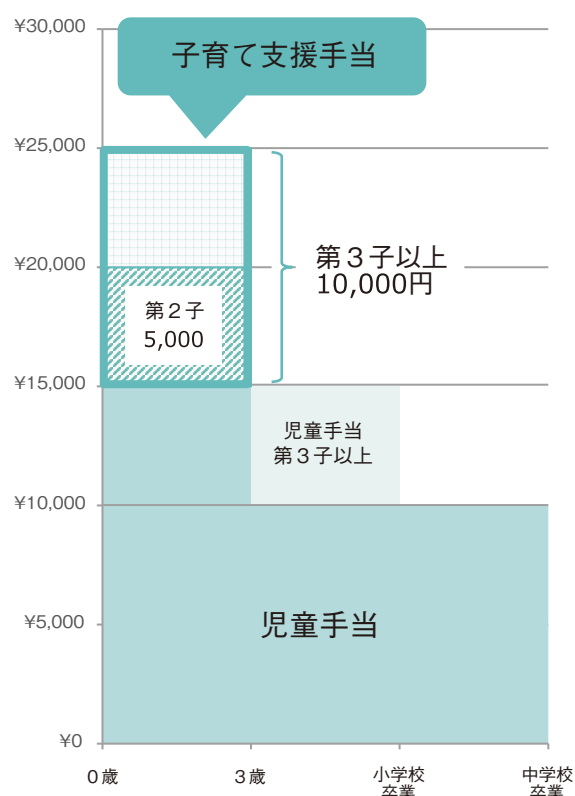
3歳未満を含む2人以上の児童を持つ保護者に対して、3歳未満の第2子に月5,000円、第3子以降に月10,000円を支給する。(平成17年度～)

○受給対象(以下の①～③全てにあてはまる人)

- ①保護者が湖西市に継続して1年を超えて住所を有すること
- ②3歳未満の児童を含む2人以上の児童を同居して養育していること
- ③保護者のうちいずれか生計を維持する程度の高い者の前年所得が、児童手当法の所得による児童手当支給制限の例により計算した額未満であること

○支給条件

条例で定める期日までに市税の未納がないこと



子育て支援手当と児童手当による経済的支援のイメージ

5 自慢できるポイント

■太平洋と浜名湖がある緑豊かなまち

「住み続けたい」理由の1位であり、子どもの心身の成長に良い効果が望める。

■犯罪が少なく、人間関係が良いまち

この9年間で犯罪件数が年1,200件から300件へ、全国平均よりも高かった犯罪率は平均の半分になった。

■夜間人口(6万人)に対して昼間人口(6万7,000人)が多い働く場所のあるまち

自動車、電気産業関連企業による安定した雇用が確保されている。

6 市長からひとこと



湖西市は、「母と子を大切にするまち」をスローガンに、親孝行、自然への感謝、先人への敬意という郷土の偉人・豊田佐吉翁の精神を伝えるまち、ものづくり精神を伝承するまちです。そして、ゴミを無くし、花いっぱいであいさつ拔群のまちを目指しています。

出産施設の無い湖西市なので、産院を誘致すべく努力しています。

湖西市長 三上 元

参考文献

- 姉崎猛・佐藤豊・中村明恵（2011）「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」ESRI Research Note No.17。
- 阿部一知・原田泰（2008）「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」、会計検査院事務総長官房調査課編『会計検査研究』38、pp.103-118、会計検査院。
- 石井憲雄（2013）『少子化における地域差の要因 合計特殊出生率をひも解く』ブイツーソリューション。
- 岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』pp.49-72、原書房。
- 内野淳子・飯島亜季・高橋智也（2013）「未婚男性の結婚と家族形成に関する意識について 非正社員に焦点を当てた実証分析～『未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査』の個票を用いて～」ESRI Discussion Paper Series No.296。
- 加藤千明（2014）「『住みよさランキング2014』 トップ50」<<http://toyokeizai.net/articles/-/40139?page=2>>2015年4月28日アクセス。
- 鎌田健司（2012）「若者の就業行動と婚姻率の低下」小崎敏男・牧野文夫編著『少子化と若者の就業行動』、pp.123-149、原書房。
- 厚生省大臣官房統計情報部（1990）『昭和60年人口動態保健所別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生省大臣官房統計情報部。
- 厚生省大臣官房統計情報部（1995）『昭和63年～平成4年人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生省大臣官房統計情報部。
- 厚生省大臣官房統計情報部（1999）『平成5年～平成9年人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生省大臣官房統計情報部。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2004）『平成10年～平成14年人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生労働省大臣官房統計情報部。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2009）『平成15年～平成19年人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生労働省大臣官房統計情報部。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部（2014）『平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計 人口動態統計特殊報告』、厚生労働省大臣官房統計情報部。
- 佐伯則英・平子哲夫・中田正（1999）「人口動態市区町村別統計へのベイズ統計の応用について (2) 合計特殊出生率への応用」、厚生労働統計協会編『厚生の指標』46(11)、pp.3-10、厚生労働統計協会。

- 人口学研究会（2010）『現代人口時典』原書房。
- 西岡八郎・星敦士（2011）「夫の家事参加と妻の出生意欲」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』pp.183-204、東京大学出版会。
- 西本真弓・駿河輝和（2011）「地域データによる晩婚化・少子化の分析」社会科学編『阪南論集』46（2）、pp.19-39、阪南大学学会。
- 21 世紀政策研究所（2014）『実効性のある少子化対策のあり方－少子高齢化への対応は日本に与えられた世界史的な役割－』21 世紀政策研究所。
- 原俊彦（2008）「札幌市の少子化：人口学的特徴・社会経済的背景・政策的対応可能性」、『札幌市立大学研究論文集』2(1)、pp.5-16、札幌市立大学。
- 廣嶋清志（2000）「近年の合計特殊出生率の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」『人口学研究』26、pp.1-19。
- 水落正明（2012）「JGSS を用いた分析——男性の家事参加」安藏伸治・小島宏編著『ミクロデータの計量人口学』pp.49-65、原書房。
- みずほ情報総研株式会社（2005）「社会経済及び社会保障における地域差についての統計的分析」＜<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2005/chiikisa0507.html>＞、2015 年 4 月 17 日アクセス。
- 山口一男（2005）「少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」家計経済研究所編『家計経済研究』66、pp.57-67、家計経済研究所。
- 山田昌弘・松田茂樹・施利平・永田夏来・内野淳子・飯島亜希（2013）「主婦の出生力の低下要因に関する分析～『少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査』の個票を用いて～」ESRI Discussion Paper Series No.301。
- 若杉敏也（2006）「データでみる地域 都道府県 合計特殊出生率にみる県民性」日本経済新聞社産業地域研究所編『日経グローバル』61、pp.41-43、日経産業消費研究所。



参考資料

■出生力を表す指標

	指標名	定 義	特 徴
①	出生数	—	○ 最も単純に出生動向を観察できる × 人口規模の異なる社会や時代を比較できない
②	普通出生率	出生数を人口総数で除したもの	○ 人口規模は統制できる × 男女比や年齢構造の違いの影響を受ける
③	期間 合計特殊 出生率	その年における各年齢（15～49 歳）の女性の出生率を合計したもの	○ 女性人口の年齢構成の違いの影響を受けない × 出生年齢パターンが変化しているときには、出生力の長期的動向とは無関係に変動する
④	コーホート 合計特殊 出生率	同一世代生まれの女性の各年齢（15～49 歳）の出生率を過去から積み上げたもの	○ 「一人の女性が一生の間に生む平均子どもの数」を正確に表している × その世代が50歳になるまで数値が得られない



平成 26 年の期間合計特殊出生率



1965-69 生まれのコーホート合計特殊出生率

全 国	S59 年	H1 年	6 年	11 年	16 年	21 年	26 年
	(1984)	(1989)	(1994)	(1999)	(2004)	(2009)	(2014)
15～19 歳	0.0233	0.0182	0.0189	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224
20～24	0.3418	0.2437	0.2144	0.1904	0.1859	0.1779	0.1487
25～29	0.9229	0.7342	0.6333	0.5012	0.4388	0.4320	0.4204
30～34	0.4325	0.4619	0.4882	0.4583	0.4364	0.4755	0.5033
35～39	0.0812	0.1029	0.1307	0.1501	0.1755	0.2217	0.2747
40～44	0.0091	0.0106	0.0142	0.0177	0.0239	0.0354	0.0516
45～49	0.0003	0.0003	0.0004	0.0005	0.0006	0.0009	0.0014
期間合計特殊出生率	1.81	1.57	1.50	1.34	1.29	1.37	1.42

全 国	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99
	45～49 歳の世代	40～44 歳の世代	35～39 歳の世代	30～34 歳の世代	25～29 歳の世代	20～24 歳の世代	15～19 歳の世代
15～19 歳	0.0233	0.0182	0.0189	0.0242	0.0275	0.0249	0.0224
20～24	0.2437	0.2144	0.1904	0.1859	0.1779	0.1487	
25～29	0.6333	0.5012	0.4388	0.4320	0.4204		
30～34	0.4583	0.4364	0.4755	0.5033			
35～39	0.1755	0.2217	0.2747				
40～44	0.0354	0.0516					
45～49	0.0014						
コーホート合計特殊出生率	1.57	1.44	1.40	1.15	0.63	0.17	0.02

(資料) 厚生労働省「平成 26 年人口動態統計（確定数）の概況」より引用

■市町別合計特殊出生率の経年推移 ※合併後の現市町別に再計算した結果

		S58-62 1983-87		S63-H4 1988-92		H5-9 1993-97		H10-14 1998-2002		H15-19 2003-07		H20-24 2008-12	
		合計特殊 出生率	降順	合計特殊 出生率	降順	合計特殊 出生率	降順	合計特殊 出生率	降順	合計特殊 出生率	降順	合計特殊 出生率	降順
全	国	1.73	—	1.53	—	1.44	—	1.36	—	1.31	—	1.38	—
静	岡 県	1.84	—	1.62	—	1.52	—	1.46	—	1.44	—	1.53	—
静	岡 市	1.70	31	1.47	34	1.38	34	1.33	32	1.29	33	1.40	31
浜	松 市	1.86	19	1.63	23	1.53	23	1.49	20	1.48	18	1.57	14
沼	津 市	1.77	27	1.60	28	1.48	31	1.43	29	1.43	25	1.46	29
熱	海 市	1.41	35	1.35	35	1.29	35	1.09	35	1.14	35	1.22	35
三	島 市	1.76	28	1.58	29	1.40	33	1.33	33	1.36	31	1.47	28
富	士 宮 市	1.89	18	1.64	19	1.54	21	1.53	17	1.53	13	1.59	11
伊	東 市	1.63	34	1.55	32	1.45	32	1.45	26	1.45	19	1.49	25
島	田 市	1.90	16	1.64	21	1.52	28	1.42	30	1.43	24	1.51	23
富	士 市	1.92	14	1.67	17	1.61	12	1.57	12	1.54	11	1.59	11
磐	田 市	1.97	11	1.68	16	1.57	18	1.50	19	1.48	17	1.57	14
焼	津 市	1.84	21	1.63	24	1.49	29	1.46	24	1.44	23	1.54	17
掛	川 市	2.08	4	1.75	9	1.62	11	1.56	13	1.53	14	1.63	9
藤	枝 市	1.82	23	1.60	27	1.53	24	1.43	28	1.37	30	1.44	30
御	殿 場 市	1.97	10	1.79	6	1.71	5	1.62	8	1.61	6	1.68	7
袋	井 市	2.05	6	1.83	4	1.71	6	1.64	7	1.60	8	1.76	3
下	田 市	1.80	24	1.64	20	1.48	30	1.48	22	1.42	26	1.54	17
裾	野 市	2.09	3	1.84	3	1.75	3	1.68	3	1.62	4	1.82	1
湖	西 市	1.89	17	1.67	18	1.57	17	1.56	14	1.45	20	1.54	17
伊	豆 市	1.75	30	1.64	22	1.52	27	1.29	34	1.26	34	1.25	34
御	前 崎 市	2.06	5	2.05	1	1.90	1	1.83	1	1.65	3	1.72	6
菊	川 市	2.13	1	1.79	7	1.72	4	1.60	10	1.55	9	1.66	8
伊	豆 の 国 市	1.68	33	1.58	30	1.54	22	1.33	31	1.41	27	1.36	33
牧	之 原 市	2.10	2	1.86	2	1.76	2	1.61	9	1.53	12	1.52	20
東	伊 豆 町	1.69	32	1.54	33	1.53	25	1.45	25	1.35	32	1.38	32
河	津 町	1.84	20	1.61	26	1.58	14	1.56	15	1.66	2	1.75	4
南	伊 豆 町	1.78	26	1.81	5	1.57	15	1.65	6	1.61	5	1.59	11
松	崎 町	2.01	7	1.73	13	1.56	19	1.70	2	1.55	10	1.52	20
西	伊 豆 町	1.78	25	1.55	31	1.54	20	1.49	21	1.44	21	1.52	20
函	南 町	1.91	15	1.75	11	1.58	13	1.46	23	1.44	22	1.49	25
清	水 町	1.94	12	1.75	10	1.64	10	1.59	11	1.49	16	1.62	10
長	泉 町	1.76	29	1.62	25	1.57	16	1.66	5	1.70	1	1.82	1
小	山 町	1.83	22	1.69	15	1.66	7	1.51	18	1.39	29	1.50	24
吉	田 町	1.93	13	1.74	12	1.66	8	1.66	4	1.60	7	1.73	5
川	根 本 町	2.00	8	1.79	8	1.64	9	1.44	27	1.39	28	1.57	14
森	町	2.00	9	1.72	14	1.52	26	1.55	16	1.50	15	1.48	27

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」の出生数、総務省「国勢調査」の女性人口を用いて静岡県子ども未来課が算出した値

H20-24 は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」の公表値と一致

(注釈) H10-14 以前の合計特殊出生率について、静岡市、浜松市、富士市、磐田市及び御前崎市は、ベイズ推定の適用範囲を越えて合併しているため、ベイズ推定を用いない。なお、当時、いずれの市も人口3万人以上であり、ベイズ推定の有無による差はほとんど生じない。

■市区町別合計特殊出生率の要因分解計算結果

	合計特殊 出生率	県の 合計特殊 出生率 (1.53) との差	要因分解計算結果				
			結婚要因 (有配偶率 要因)	夫婦の出生力要因 (有配偶出生率要因)			
				第1子 要因	第2子 要因	第3子以上 要因	
	A	B=A-1.53 =C+D	C	D=E+F+G	E	F	G
静岡市	1.40	▲ 0.13	▲ 0.15	0.02	0.04	▲ 0.01	▲ 0.01
葵区	1.37	▲ 0.16	▲ 0.19	0.03	0.03	0.01	▲ 0.01
駿河区	1.48	▲ 0.05	▲ 0.10	0.05	0.09	▲ 0.01	▲ 0.03
清水区	1.36	▲ 0.17	▲ 0.15	▲ 0.02	0.01	▲ 0.02	▲ 0.01
浜松市	1.57	0.04	0.04	0.00	0.02	0.00	▲ 0.02
中区	1.47	▲ 0.06	▲ 0.08	0.02	0.07	▲ 0.02	▲ 0.03
東区	1.71	0.18	0.17	0.01	0.05	0.00	▲ 0.04
西区	1.65	0.12	0.14	▲ 0.02	0.00	0.00	▲ 0.02
南区	1.59	0.06	0.10	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01
北区	1.49	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.06	0.02	0.02
浜北区	1.59	0.06	0.08	▲ 0.02	▲ 0.04	0.02	0.00
天竜区	1.34	▲ 0.19	▲ 0.27	0.08	▲ 0.04	0.03	0.09
沼津市	1.46	▲ 0.07	▲ 0.08	0.01	0.03	▲ 0.01	▲ 0.01
熱海市	1.22	▲ 0.31	▲ 0.36	0.05	0.01	▲ 0.02	0.06
三島市	1.47	▲ 0.06	▲ 0.06	0.00	0.01	0.00	▲ 0.01
富士宮市	1.59	0.06	0.09	▲ 0.03	▲ 0.05	0.00	0.02
伊東市	1.49	▲ 0.04	0.01	▲ 0.05	▲ 0.08	0.00	0.03
島田市	1.51	▲ 0.02	▲ 0.06	0.04	▲ 0.02	0.04	0.02
富士市	1.59	0.06	0.10	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.02	0.01
磐田市	1.57	0.04	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01
焼津市	1.54	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01
掛川市	1.63	0.10	0.05	0.05	▲ 0.01	0.03	0.03
藤枝市	1.44	▲ 0.09	▲ 0.11	0.02	0.00	0.02	0.00
御殿場市	1.68	0.15	0.17	▲ 0.02	▲ 0.05	0.01	0.02
袋井市	1.76	0.23	0.25	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01
下田市	1.54	0.01	0.04	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.04	0.06
裾野市	1.82	0.29	0.24	0.05	0.05	0.00	0.00
湖西市	1.54	0.01	0.05	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.01
伊豆市	1.25	▲ 0.28	▲ 0.31	0.03	0.00	▲ 0.02	0.05
御前崎市	1.72	0.19	0.23	▲ 0.04	▲ 0.07	0.01	0.02
菊川市	1.66	0.13	0.10	0.03	▲ 0.02	0.05	0.00
伊豆の国市	1.36	▲ 0.17	▲ 0.14	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.01	0.01
牧之原市	1.52	▲ 0.01	0.09	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.02	0.00
東伊豆町	1.38	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 0.01	0.07
河津町	1.75	0.22	0.20	0.02	▲ 0.04	0.00	0.06
南伊豆町	1.59	0.06	0.05	0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	0.05
松崎町	1.52	▲ 0.01	0.01	▲ 0.02	▲ 0.09	0.01	0.06
西伊豆町	1.52	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.11	▲ 0.02	0.12
函南町	1.49	▲ 0.04	0.03	▲ 0.07	▲ 0.07	▲ 0.01	0.01
清水町	1.62	0.09	0.08	0.01	0.05	▲ 0.01	▲ 0.03
長泉町	1.82	0.29	0.25	0.04	0.04	0.01	▲ 0.01
小山町	1.50	▲ 0.03	0.00	▲ 0.03	▲ 0.14	0.04	0.07
吉田町	1.73	0.20	0.25	▲ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.01	0.03
川根本町	1.57	0.04	▲ 0.29	0.33	0.11	0.09	0.13
森町	1.48	▲ 0.05	▲ 0.13	0.08	▲ 0.10	0.07	0.11

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した出生順位別・母の年齢5歳階級別出生数、総務省「国勢調査」を用いて静岡県が独自に算出した女性人口(国籍・年齢不詳按分済)及び有配偶人口(不詳按分済)を使用し、要因分解した。

(注1) 計が一致するように小数点以下第3位を端数整理した数値を表章している。

(注2) 有配偶率要因・有配偶出生率要因の合計が、母の年齢5歳階級別出生率(ベイズ推定値)と県出生率との差に一致するように各要因を補正した。なお、補正前の各要因の合計は、ベイズ推定を適用しない合計特殊出生率(厚労省公表値)と県出生率との差に一致。

■出生率に影響している市町の総合力一覧

(①～⑥の区分ごとに主成分分析によって算出した第1主成分得点を0～10の数値に変換した値)

	①	②	③	④	⑤	⑥
	地域の働く力	地域のにぎわい力	乳幼児サポート力	子育て基盤力	夫婦の協働力	家族・地域の絆力
静岡市	5.4	5.0	4.9	4.8	4.9	4.5
葵区	6.0	4.9	5.0	4.8	4.8	4.4
駿河区	5.1	5.8	4.9	4.8	4.5	3.7
清水区	5.2	4.6	4.9	4.8	5.3	5.2
浜松市	5.3	5.2	4.9	4.9	4.7	4.8
中区	5.5	6.1	5.1	4.9	4.8	3.7
東区	5.3	6.0	4.8	4.9	4.4	4.5
西区	5.3	5.0	4.9	4.9	4.2	5.4
南区	5.1	5.3	4.7	4.9	5.0	4.7
北区	5.1	4.8	5.0	4.9	5.0	6.0
浜北区	4.7	6.0	4.8	4.9	4.7	5.7
天竜区	4.7	3.1	5.5	4.9	5.6	7.2
沼津市	4.8	5.1	4.7	3.3	4.5	4.3
熱海市	3.1	4.0	5.8	6.7	6.2	4.3
三島市	5.0	4.9	4.6	5.0	3.6	4.4
富士宮市	4.5	4.8	4.6	5.9	5.1	5.5
伊東市	2.7	4.3	5.5	5.2	5.4	5.0
島田市	4.4	4.6	5.1	4.9	5.5	6.2
富士市	5.2	5.3	4.5	5.9	4.6	5.0
磐田市	5.1	5.0	5.0	4.7	5.5	5.6
焼津市	4.1	5.6	4.8	4.3	5.2	5.4
掛川市	5.6	5.0	5.1	5.9	5.7	5.7
藤枝市	5.2	5.4	4.8	4.4	5.0	5.7
御殿場市	5.0	5.2	4.9	5.8	5.4	4.7
袋井市	5.3	5.1	5.0	3.9	5.0	5.0
下田市	3.3	4.1	6.0	4.8	6.8	5.1
裾野市	5.7	4.7	5.2	5.8	4.3	4.9
湖西市	6.5	4.9	5.3	4.8	6.4	5.5
伊豆市	3.7	3.8	6.3	6.7	6.2	6.2
御前崎市	4.9	4.0	5.5	5.1	6.3	6.2
菊川市	4.4	5.4	6.0	4.7	6.3	5.9
伊豆の国市	3.9	4.8	5.5	6.3	5.1	4.9
牧之原市	4.6	3.7	5.8	5.1	6.7	6.2
東伊豆町	2.6	3.8	5.6	4.3	5.7	5.5
河津町	3.3	3.2	7.0	3.2	4.9	6.3
南伊豆町	3.5	3.1	7.4	6.0	5.4	6.9
松崎町	2.8	3.0	7.6	2.6	5.7	6.9
西伊豆町	2.7	2.5	7.4	3.7	6.3	6.3
函南町	3.4	5.0	4.5	6.0	3.4	5.0
清水町	4.7	6.9	5.8	5.7	4.2	4.0
長泉町	6.6	6.3	4.8	7.4	3.1	4.2
小山町	5.5	3.4	5.0	5.8	5.6	5.9
吉田町	4.7	4.5	6.0	5.3	7.3	5.7
川根本町	4.6	2.8	9.5	7.5	8.1	8.4
森町	4.5	4.0	6.2	4.5	6.3	7.2

従業上の地位別、配偶関係別、年齢5歳階級別、地域圏別男性人口

(男性)		未婚								有配偶・死別・離別	配偶関係不詳	男性合計
		未婚の就業者					非就業者	労働力状態不詳	未婚計			
		役員・正 規従業 員・	家族内 従業者・ 自営業主・	パート・ アルバイト・ 派遣・	従業上 の地位 不詳	未婚の 就業者 計						
伊豆半島地域	20～24歳	4,737	216	2,055	126	7,134	3,254	219	10,607	879	68	11,554
	25～29歳	6,487	374	1,530	194	8,585	1,433	231	10,249	3,823	108	14,180
	30～34歳	5,110	488	991	181	6,770	1,319	197	8,286	8,642	97	17,025
	35～39歳	4,952	669	879	149	6,649	1,437	218	8,304	13,488	95	21,887
	40～44歳	3,552	586	631	130	4,899	1,245	146	6,290	14,324	96	20,710
	45～49歳	2,423	460	429	71	3,383	1,048	111	4,542	14,615	87	19,244
	合　計	27,261	2,793	6,515	851	37,420	9,736	1,122	48,278	55,771	551	104,600
	5市5町	20～24歳	1,685	110	633	31	2,459	897	69	3,425	326	10
25～29歳		2,136	185	566	44	2,931	547	64	3,542	1,314	15	4,871
30～34歳		1,815	231	390	44	2,480	500	58	3,038	2,936	21	5,995
35～39歳		1,876	330	362	45	2,613	597	83	3,293	4,968	21	8,282
40～44歳		1,321	312	277	43	1,953	532	58	2,543	5,343	28	7,914
45～49歳		930	252	195	27	1,404	489	56	1,949	5,576	24	7,549
合　計		9,763	1,420	2,423	234	13,840	3,562	388	17,790	20,463	119	38,372
東部地域		20～24歳	10,315	273	3,585	365	14,538	5,081	443	20,062	1,700	120
	25～29歳	13,407	493	2,713	518	17,131	2,219	437	19,787	8,625	197	28,609
	30～34歳	9,975	650	1,698	496	12,819	1,918	352	15,089	18,141	190	33,420
	35～39歳	8,762	816	1,437	443	11,458	2,033	352	13,843	25,706	197	39,746
	40～44歳	6,213	684	1,038	306	8,241	1,772	260	10,273	25,838	167	36,278
	45～49歳	4,076	502	668	184	5,430	1,433	173	7,036	25,295	151	32,482
	合　計	52,748	3,418	11,139	2,312	69,617	14,456	2,017	86,090	105,305	1,022	192,417
中部地域	20～24歳	5,706	229	3,395	374	9,704	4,599	639	14,942	916	215	16,073
	25～29歳	8,233	409	2,046	475	11,163	1,922	587	13,672	5,193	334	19,199
	30～34歳	6,148	587	1,254	333	8,322	1,497	435	10,254	11,478	280	22,012
	35～39歳	5,930	659	1,018	330	7,937	1,521	422	9,880	17,183	286	27,349
	40～44歳	4,139	588	747	216	5,690	1,282	385	7,357	17,408	254	25,019
	45～49歳	2,814	479	565	145	4,003	1,079	252	5,334	17,387	216	22,937
	合　計	32,970	2,951	9,025	1,873	46,819	11,900	2,720	61,439	69,565	1,585	132,589
志太遠東地域・太原・	20～24歳	10,922	317	3,261	194	14,694	4,179	328	19,201	1,660	115	20,976
	25～29歳	13,472	639	2,514	251	16,876	2,130	329	19,335	8,522	183	28,040
	30～34歳	9,435	789	1,712	216	12,152	1,721	240	14,113	17,317	171	31,601
	35～39歳	7,884	829	1,298	174	10,185	1,743	234	12,162	23,140	143	35,445
	40～44歳	5,246	687	854	143	6,930	1,365	177	8,472	21,751	133	30,356
	45～49歳	3,651	546	704	108	5,009	1,248	122	6,379	22,809	123	29,311
	合　計	50,610	3,807	10,343	1,086	65,846	12,386	1,430	79,662	95,199	868	175,729
西部地域	20～24歳	9,475	279	3,591	259	13,604	4,739	394	18,737	1,445	279	20,461
	25～29歳	12,237	453	2,226	369	15,285	2,120	453	17,858	7,770	397	26,025
	30～34歳	8,426	626	1,362	312	10,726	1,626	373	12,725	15,747	359	28,831
	35～39歳	7,314	681	1,057	265	9,317	1,785	298	11,400	22,197	366	33,963
	40～44歳	5,111	672	771	223	6,777	1,493	267	8,537	21,443	328	30,308
	45～49歳	3,671	531	552	131	4,885	1,361	173	6,419	21,439	263	28,121
	合　計	46,234	3,242	9,559	1,559	60,594	13,124	1,958	75,676	90,041	1,992	167,709
県計	20～24歳	38,103	1,208	14,465	1,223	54,999	19,495	1,873	76,367	6,047	739	83,153
	25～29歳	49,485	2,179	10,065	1,657	63,386	8,938	1,870	74,194	31,424	1,126	106,744
	30～34歳	35,799	2,883	6,416	1,401	46,499	7,262	1,458	55,219	65,619	1,021	121,859
	35～39歳	31,766	3,315	5,172	1,257	41,510	7,679	1,389	50,578	93,194	1,013	144,785
	40～44歳	22,030	2,943	3,687	931	29,591	6,444	1,147	37,182	91,783	910	129,875
	45～49歳	15,142	2,310	2,684	595	20,731	5,610	776	27,117	92,506	777	120,400
	合　計	192,325	14,838	42,489	7,064	256,716	55,428	8,513	320,657	380,573	5,586	706,816

(資料) 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

■従業上の地位別、配偶関係別、年齢5歳階級別、地域圏別女性人口

(女性)		未婚								有配偶・死別・離別	配偶関係不詳	女性合計
		未婚の就業者					非就業者	労働力状態不詳	未婚計			
		正 規 従 業 員	家 族 従 業 者 ・ 家 庭 内 職 者	自 営 業 主 ・ ア ル バ イ ト	派 遣 ・ パ ー ト	従 業 上 の 地 位 不 詳						
伊豆半島地域	20～24歳	4,520	81	2,486	89	7,176	2,809	161	10,146	1,427	41	11,614
	25～29歳	4,156	149	1,935	79	6,319	1,076	102	7,497	5,635	60	13,192
	30～34歳	2,724	195	1,392	49	4,360	904	76	5,340	11,117	63	16,520
	35～39歳	2,300	205	1,189	47	3,741	917	66	4,724	16,528	82	21,334
	40～44歳	1,548	183	827	35	2,593	739	60	3,392	16,869	85	20,346
	45～49歳	1,077	154	514	23	1,768	558	38	2,364	16,508	80	18,952
	合 計	16,325	967	8,343	322	25,957	7,003	503	33,463	68,084	411	101,958
	5市5町	20～24歳	1,878	31	892	38	2,839	803	58	3,700	535	18
25～29歳		1,580	70	681	31	2,362	389	35	2,786	2,039	21	4,846
30～34歳		1,094	92	564	16	1,766	368	41	2,175	4,015	20	6,210
35～39歳		943	117	503	26	1,589	403	25	2,017	6,095	26	8,138
40～44歳		670	94	371	15	1,150	322	32	1,504	6,593	35	8,132
45～49歳		472	76	249	10	807	263	20	1,090	6,457	34	7,581
合 計		6,637	480	3,260	136	10,513	2,548	211	13,272	25,734	154	39,160
東部地域	20～24歳	7,597	139	4,320	188	12,244	4,740	301	17,285	2,946	60	20,291
	25～29歳	7,248	209	3,454	188	11,099	1,723	197	13,019	11,958	82	25,059
	30～34歳	4,368	257	2,235	125	6,985	1,278	112	8,375	21,775	95	30,245
	35～39歳	3,392	224	1,687	112	5,415	1,243	127	6,785	30,162	136	37,083
	40～44歳	2,209	221	1,107	79	3,616	990	83	4,689	28,881	119	33,689
	45～49歳	1,407	182	638	50	2,277	670	55	3,002	27,650	100	30,752
	合 計	26,221	1,232	13,441	742	41,636	10,644	875	53,155	123,372	592	177,119
中部地域	20～24歳	5,706	94	4,221	259	10,280	3,849	443	14,572	1,579	120	16,271
	25～29歳	6,378	185	2,825	199	9,587	1,400	294	11,281	7,376	169	18,826
	30～34歳	3,842	216	2,040	135	6,233	988	188	7,409	13,901	134	21,444
	35～39歳	3,058	250	1,666	104	5,078	984	164	6,226	20,137	161	26,524
	40～44歳	2,134	185	1,180	74	3,573	814	139	4,526	19,925	162	24,613
	45～49歳	1,427	178	705	53	2,363	659	101	3,123	19,388	134	22,645
	合 計	22,545	1,108	12,637	824	37,114	8,694	1,329	47,137	82,306	880	130,323
中志太遠榛原域・	20～24歳	9,350	145	4,304	126	13,925	3,895	208	18,028	2,949	79	21,056
	25～29歳	8,316	213	3,498	94	12,121	1,573	134	13,828	11,909	77	25,814
	30～34歳	4,624	264	2,153	59	7,100	1,152	99	8,351	20,833	78	29,262
	35～39歳	3,117	242	1,494	46	4,899	994	72	5,965	26,665	85	32,715
	40～44歳	1,875	195	979	37	3,086	723	55	3,864	24,541	86	28,491
	45～49歳	1,178	162	567	22	1,929	585	45	2,559	25,958	70	28,587
	合 計	28,460	1,221	12,995	384	43,060	8,922	613	52,595	112,855	475	165,925
西部地域	20～24歳	8,168	124	3,693	148	12,133	3,827	204	16,164	2,506	145	18,815
	25～29歳	7,907	186	2,727	133	10,953	1,465	207	12,625	10,923	176	23,724
	30～34歳	4,146	183	1,862	92	6,283	1,179	149	7,611	19,393	154	27,158
	35～39歳	3,057	225	1,399	100	4,781	1,115	131	6,027	25,843	205	32,075
	40～44歳	1,922	230	883	52	3,087	820	106	4,013	24,104	180	28,297
	45～49歳	1,200	156	522	35	1,913	690	55	2,658	23,519	159	26,336
	合 計	26,400	1,104	11,086	560	39,150	9,096	852	49,098	106,288	1,019	156,405
県計	20～24歳	32,699	533	17,430	759	51,421	17,114	1,214	69,749	10,515	422	80,686
	25～29歳	31,429	863	13,185	645	46,122	6,550	867	53,539	44,205	525	98,269
	30～34歳	18,074	1,012	8,854	427	28,367	4,965	589	33,921	79,917	481	114,319
	35～39歳	13,567	1,058	6,749	388	21,762	4,739	519	27,020	108,902	613	136,535
	40～44歳	8,810	925	4,520	257	14,512	3,669	415	18,596	104,044	582	123,222
	45～49歳	5,684	754	2,681	170	9,289	2,867	276	12,432	102,972	497	115,901
	合 計	110,263	5,145	53,419	2,646	171,473	39,904	3,880	215,257	450,555	3,120	668,932

(資料) 総務省統計局「平成22年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

■従業上の地位別、労働状態別、学歴別年齢5歳階級別、地域圏別未婚率 [%]

			男性							女性						
			総数	役員・正規従業員・	家庭内職者・家族従業者・	自営業主・	派遣	アルバイト・パート	非就業	総数	役員・正規従業員・	家庭内職者・家族従業者・	自営業主・	派遣	アルバイト・パート	非就業
伊豆半島地域	20 ～ 24歳	中学	79.3	65.2	79.3	89.6	86.9	90.2	64.8	82.8	60.0	78.6	74.6	51.6		
		高校	89.7	85.3	90.2	91.2	95.3	97.5	81.6	92.9	72.0	89.4	87.2	58.9		
		短大・高専	94.3	91.5	88.9	96.6	96.7	99.1	92.5	96.3	83.3	98.3	92.5	84.2		
		大学・大学院	97.8	95.7	100.0	93.1	98.9	99.3	97.6	98.4	100.0	87.8	98.1	97.1		
		計	92.3	88.0	88.9	91.5	95.6	98.2	87.7	95.3	75.7	90.3	89.2	77.0		
	25 ～ 29歳	中学	65.9	53.1	58.1	68.8	77.1	89.2	42.6	69.7	44.1	66.7	41.4	34.5		
		高校	70.0	62.2	65.9	84.4	88.2	90.5	50.3	74.3	45.5	71.8	53.2	25.7		
		短大・高専	71.8	65.4	70.0	92.4	92.6	90.7	59.9	76.5	59.5	82.4	60.0	25.0		
		大学・大学院	77.2	74.0	75.0	86.5	92.5	95.8	69.3	82.3	56.9	73.0	63.8	35.2		
		計	72.8	67.3	66.9	85.2	88.6	91.8	57.1	77.7	51.2	74.1	55.4	28.2		
	30 ～ 34歳	中学	49.3	36.3	34.5	60.0	72.3	80.7	32.2	40.4	56.3	64.7	29.0	28.8		
		高校	49.3	41.6	40.8	68.3	75.9	82.2	31.1	53.7	25.9	55.8	26.6	18.2		
		短大・高専	45.8	39.3	44.0	67.4	82.0	82.6	31.0	50.8	29.0	57.2	27.8	11.3		
		大学・大学院	47.7	43.4	51.4	69.9	74.4	82.5	37.7	54.1	34.2	56.9	35.8	12.5		
		計	48.9	41.7	42.7	67.8	75.9	82.2	32.4	52.5	29.6	56.7	28.1	15.5		
	35 ～ 39歳	中学	46.2	33.1	35.3	42.9	67.3	80.1	27.4	32.3	38.8	25.0	22.6	27.8		
		高校	39.5	32.4	33.2	57.9	69.9	78.3	21.3	37.9	16.4	43.3	14.5	14.7		
		短大・高専	35.1	30.7	31.8	62.0	67.2	74.1	21.4	39.2	15.8	44.4	15.1	8.3		
		大学・大学院	32.6	28.4	37.0	67.9	65.0	80.6	24.7	38.1	27.1	52.6	19.0	9.6		
		計	38.1	31.0	33.8	58.2	68.3	78.7	22.2	38.3	19.0	43.9	15.5	12.8		
東部地域	20 ～ 24歳	中学	79.4	68.5	75.0	82.0	88.4	89.7	60.9	81.7	60.0	74.4	69.1	47.5		
		高校	90.1	87.8	90.2	89.2	95.4	96.2	79.3	91.4	74.7	87.6	84.9	55.3		
		短大・高専	94.0	91.2	91.3	92.8	97.2	99.1	90.7	94.6	90.9	95.6	90.7	82.1		
		大学・大学院	97.5	95.0	94.9	96.7	99.2	99.5	97.3	98.1	100.0	91.8	97.9	96.6		
		計	92.2	89.0	88.3	89.5	96.2	97.9	85.4	93.9	78.5	88.1	87.3	74.1		
	25 ～ 29歳	中学	59.6	47.3	42.3	64.5	75.9	87.9	37.2	59.6	41.3	56.4	36.0	28.7		
		高校	66.3	60.2	64.1	75.9	86.0	89.5	46.2	69.7	39.1	69.1	48.4	22.0		
		短大・高専	68.5	63.3	63.7	82.8	89.6	88.2	52.9	71.4	42.4	72.8	53.4	19.5		
		大学・大学院	74.5	71.7	69.9	87.6	90.7	93.8	64.4	78.6	58.1	67.9	60.9	27.7		
		計	69.6	65.0	61.2	78.9	86.5	90.3	52.1	73.3	44.2	68.3	50.7	23.0		
	30 ～ 34歳	中学	45.4	35.2	31.3	49.2	65.2	78.1	26.9	43.9	39.6	36.7	21.2	23.1		
		高校	45.9	39.2	40.6	68.4	75.6	82.7	25.9	46.4	23.6	48.4	22.1	13.5		
		短大・高専	42.6	37.4	39.3	66.2	75.9	80.9	26.8	49.0	23.8	55.0	22.8	8.1		
		大学・大学院	43.2	39.8	48.9	68.3	71.1	80.7	32.6	49.1	31.7	50.2	31.5	9.1		
		計	45.4	39.1	40.2	65.5	73.3	81.4	27.8	48.1	25.9	49.7	23.5	11.3		
	35 ～ 39歳	中学	41.8	30.5	27.5	41.1	67.7	79.8	22.3	29.7	29.0	23.0	16.1	22.7		
		高校	35.8	30.0	30.0	58.0	69.1	76.7	17.1	31.8	11.7	34.9	11.1	10.7		
		短大・高専	33.3	29.2	27.7	64.7	66.7	76.8	17.9	36.0	15.6	39.9	11.3	6.2		
		大学・大学院	29.3	25.4	37.8	67.9	67.7	77.3	20.9	34.3	16.1	44.4	17.4	7.5		
		計	35.0	28.6	30.7	57.8	68.4	77.4	18.4	33.6	14.6	36.5	12.0	9.5		
中部地域	20 ～ 24歳	中学	81.0	69.1	78.0	87.9	89.9	93.5	72.0	88.3	61.1	66.7	82.0	59.2		
		高校	91.6	87.7	90.8	96.2	95.9	98.2	83.9	93.8	63.9	91.7	86.3	63.4		
		短大・高専	94.2	90.5	100.0	94.4	97.7	99.0	92.9	96.5	59.1	94.0	94.1	84.4		
		大学・大学院	98.3	96.0	96.4	100.0	98.8	99.5	98.1	98.3	100.0	98.1	98.7	97.5		
		計	94.2	89.8	89.8	94.9	97.2	98.8	90.2	95.9	66.7	91.1	92.4	82.6		
	25 ～ 29歳	中学	63.7	53.3	48.0	69.1	81.5	81.7	48.8	67.4	46.2	63.6	50.5	38.0		
		高校	70.6	62.7	65.7	83.5	90.1	90.5	55.8	75.9	43.4	77.3	55.4	31.1		
		短大・高専	72.1	63.8	68.0	93.4	90.8	94.6	59.5	76.1	48.9	81.2	59.6	23.2		
		大学・大学院	74.7	70.2	75.9	83.2	91.2	96.4	69.6	81.7	61.8	76.2	66.0	32.2		
		計	72.5	65.9	65.3	83.5	89.6	91.8	60.5	78.3	48.7	77.1	58.1	29.7		
	30 ～ 34歳	中学	52.4	42.4	32.7	66.7	74.5	76.2	39.5	44.8	39.1	62.1	33.1	40.0		
		高校	48.9	40.4	45.8	74.6	78.4	83.2	33.5	57.4	22.0	57.9	28.2	17.8		
		短大・高専	46.0	39.0	43.1	80.5	79.9	79.4	32.3	53.8	25.2	65.1	28.8	8.2		
		大学・大学院	42.3	37.7	49.2	77.1	74.2	82.9	38.7	56.2	36.7	60.9	36.8	10.6		
		計	47.2	39.3	43.9	75.3	76.7	81.4	34.8	55.5	26.8	61.3	30.1	14.2		
	35 ～ 39歳	中学	45.2	33.6	26.2	66.7	70.5	76.6	28.2	37.9	24.4	35.3	23.4	28.2		
		高校	39.5	32.7	32.8	63.9	72.3	81.2	23.7	42.4	19.5	41.2	16.5	14.3		
		短大・高専	34.1	29.9	25.5	69.0	69.9	79.1	21.8	42.1	16.9	49.0	15.4	6.3		
		大学・大学院	28.0	24.2	30.1	74.6	68.8	77.2	25.1	41.1	19.8	54.6	19.0	7.3		
		計	36.5	29.4	30.4	67.5	70.6	79.5	23.6	41.6	19.3	46.1	16.8	11.2		

			男性						女性					
			総数	役員 正 規 従 業 員	家庭内職者 家族従業者 ・ 自営業主	派遣	パート・ アルバイト	非就業	総数	役員 正 規 従 業 員	家庭内職者 家族従業者 ・ 自営業主	派遣	パート・ アルバイト	非就業
志太榛原・中東遠地域	20 ～ 24 歳	中学	82.2	70.5	80.9	83.0	90.8	94.7	66.6	87.3	58.3	71.2	75.5	50.9
		高校	90.1	88.4	90.9	84.5	96.1	96.8	80.8	92.0	76.0	81.7	83.6	51.3
		短大・高専	94.3	91.7	100.0	93.6	98.4	99.8	91.8	96.3	86.5	95.3	90.6	80.8
		大学・大学院	97.5	95.8	100.0	97.0	98.0	99.2	97.3	97.9	100.0	90.2	97.5	96.6
		計	92.0	89.6	90.3	86.3	96.3	98.1	85.9	94.4	77.1	82.1	86.9	71.5
	25 ～ 29 歳	中学	60.6	52.4	52.0	56.2	71.8	86.5	39.5	60.5	36.7	41.1	42.5	28.5
		高校	66.0	60.9	67.3	65.2	84.3	88.9	48.6	69.1	37.1	62.3	48.5	22.0
		短大・高専	68.5	64.8	60.9	73.9	87.0	92.6	55.5	72.3	39.3	79.1	52.3	19.9
		大学・大学院	75.8	73.1	82.8	79.2	91.4	95.3	66.9	78.1	43.9	71.9	65.3	29.5
		計	69.4	65.8	66.3	67.0	84.5	90.6	53.7	72.7	38.7	65.2	51.4	23.1
	30 ～ 34 歳	中学	49.4	39.5	41.5	41.6	71.3	81.7	28.5	42.9	34.8	25.8	24.3	26.0
		高校	44.1	38.3	45.2	54.6	68.8	82.5	26.9	47.8	20.7	45.8	21.8	12.2
		短大・高専	43.4	38.5	37.4	68.9	73.1	82.3	27.7	47.8	22.0	57.8	21.8	8.8
		大学・大学院	44.0	40.0	49.0	72.9	75.4	84.8	33.9	50.0	37.4	53.7	30.0	9.1
		計	44.9	39.1	44.2	56.6	70.9	82.5	28.6	48.3	24.5	48.3	23.0	11.4
	35 ～ 39 歳	中学	43.2	32.4	32.1	44.4	63.8	80.4	22.9	33.8	20.9	21.4	14.4	27.1
		高校	35.2	30.0	31.8	48.8	64.2	78.0	17.3	31.8	12.9	33.8	11.1	9.9
		短大・高専	31.5	27.3	29.9	65.5	63.9	76.9	17.6	34.6	14.5	42.6	9.5	6.8
		大学・大学院	29.3	25.5	34.0	61.5	68.1	79.0	20.9	33.0	17.9	44.6	13.6	7.2
		計	34.5	28.7	31.8	51.4	64.4	78.2	18.3	33.1	14.5	35.8	11.1	9.6
西部地域	20 ～ 24 歳	中学	80.5	67.7	90.0	73.5	90.5	94.4	65.6	88.1	65.6	68.5	69.7	56.5
		高校	90.8	89.2	94.5	88.1	94.5	96.0	80.6	91.2	73.7	83.8	86.0	52.1
		短大・高専	93.6	90.8	100.0	96.2	97.6	98.7	90.5	94.9	86.2	94.0	87.7	80.1
		大学・大学院	97.5	94.5	94.4	95.8	98.8	99.7	97.2	96.9	100.0	87.8	98.3	97.0
		計	92.8	89.6	93.9	86.3	96.5	98.4	86.6	93.7	77.0	83.0	88.3	74.7
	25 ～ 29 歳	中学	61.9	50.7	54.5	50.0	83.1	84.3	38.0	54.3	42.1	35.7	41.5	30.7
		高校	66.8	61.1	68.4	68.6	88.1	87.9	47.2	68.5	44.2	62.2	49.8	21.2
		短大・高専	68.2	62.7	68.0	79.0	88.7	93.2	53.5	72.6	34.0	74.1	48.9	16.4
		大学・大学院	73.3	70.5	76.0	84.5	89.5	93.1	65.7	77.7	53.8	67.8	58.9	29.8
		計	69.7	65.1	66.3	69.7	87.7	89.6	53.6	72.9	42.9	63.3	50.3	22.7
	30 ～ 34 歳	中学	48.9	38.1	37.6	43.8	72.2	77.3	27.7	38.5	36.2	30.5	24.9	24.7
		高校	44.9	39.5	40.6	53.6	70.3	78.1	26.9	48.6	20.3	45.1	24.2	13.1
		短大・高専	42.6	37.7	37.6	59.1	79.5	81.1	26.3	47.4	17.3	54.4	22.2	7.9
		大学・大学院	41.6	37.8	51.0	63.2	71.0	84.6	31.6	47.9	23.9	50.0	28.3	9.9
		計	44.7	38.7	41.9	54.8	71.7	79.4	28.2	47.9	21.1	47.4	24.1	11.6
	35 ～ 39 歳	中学	44.5	33.1	30.2	44.2	65.0	78.9	25.0	33.1	34.1	24.7	15.4	27.1
		高校	35.1	30.0	29.7	46.3	64.7	75.7	17.5	33.9	14.0	33.7	11.2	10.7
		短大・高専	31.1	27.5	27.0	55.4	64.8	72.4	17.8	36.2	11.4	43.7	11.4	6.6
		大学・大学院	27.4	23.8	30.7	57.4	64.3	76.0	20.1	34.7	22.1	39.5	13.0	6.4
		計	33.9	27.9	30.1	48.6	65.1	75.7	18.9	34.9	15.5	37.0	11.7	9.9
県計	20 ～ 24 歳	中学	80.7	68.7	81.3	80.8	89.8	92.9	65.8	86.1	60.3	70.9	73.7	53.0
		高校	90.4	88.1	91.7	88.1	95.4	96.8	80.9	91.9	72.4	85.2	85.2	54.8
		短大・高専	94.1	91.2	97.0	94.0	97.7	99.1	91.5	95.6	83.0	94.9	91.0	81.9
		大学・大学院	97.7	95.3	96.7	97.0	98.7	99.5	97.5	97.8	100.0	92.1	98.2	96.9
		計	92.7	89.3	90.6	88.3	96.5	98.3	86.9	94.4	75.3	85.4	88.7	75.2
	25 ～ 29 歳	中学	61.6	50.9	50.4	58.2	77.8	85.6	40.4	60.5	41.9	46.4	42.1	31.0
		高校	67.2	61.1	66.3	71.7	86.8	89.2	49.0	70.5	41.1	66.7	50.2	23.5
		短大・高専	69.4	63.8	65.6	81.8	89.4	92.3	55.4	73.2	42.7	76.8	53.7	19.7
		大学・大学院	74.7	71.6	76.1	84.3	90.7	94.8	66.8	79.2	54.4	71.2	62.9	30.0
		計	70.2	65.5	65.1	73.9	87.0	90.7	54.8	74.3	44.0	68.0	52.5	24.4
	30 ～ 34 歳	中学	49.1	38.5	36.2	46.1	71.1	78.9	30.1	42.1	38.7	33.5	26.0	27.4
		高校	45.9	39.3	42.7	61.4	73.3	81.7	28.1	49.7	21.8	49.1	23.9	14.0
		短大・高専	43.6	38.2	39.3	68.4	77.1	81.2	28.3	49.5	22.4	57.8	23.9	8.5
		大学・大学院	43.2	39.3	49.8	70.1	73.5	83.1	34.5	51.1	32.7	54.7	31.9	9.9
		計	45.7	39.3	42.5	61.6	73.3	81.3	29.8	50.0	24.9	51.6	25.1	12.2
	35 ～ 39 歳	中学	44.0	32.5	30.0	46.1	66.4	79.3	24.8	33.3	28.3	24.4	17.8	26.3
		高校	36.4	30.6	31.1	53.1	67.6	77.9	18.8	34.6	14.8	35.9	12.4	11.6
		短大・高専	32.7	28.6	28.0	63.6	66.1	75.9	19.0	37.3	14.4	44.2	12.0	6.7
		大学・大学院	28.9	25.1	33.7	63.9	66.6	77.6	22.0	35.9	20.0	46.9	16.0	7.4
		計	35.2	28.8	31.0	54.9	67.0	77.8	19.9	35.7	16.3	38.9	12.9	10.3

(資料) 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」の調査票情報を静岡県が独自に集計した。

■合計特殊出生率に影響を与える社会経済的・施策指標一覧（データセット）

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
データ名	昼夜間人口比 (20～44歳)	正規従業員数割合	課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	完全失業率 (20～44歳)	くろみん認定企業割合 (資本金5千万円以上企業数比)	駅（最寄り）までの平均所要時間 (自転車) ^{※1}	大規模小売店舗数 (人口1万人当たり) ^{※3}	コンビニ店舗数 (人口1万人当たり) ^{※3}	新設住宅着工戸数 (1,000世帯当たり) ^{※3}	公園面積 (人口比) ^{※3}	小学校平均児童数 (小学校1校当たり)	身近にいる子ども数 (0～17歳人口密度)	分娩施設数 (人口10万人当たり) ^{※3}	保健師数 (人口1万人当たり) ^{※3}	地域子育て支援拠点平均利用回数 (0～2歳人口比) ^{※2}
単 位	%	%	千円	%	%	分	店/万人	店/万人	戸/千世帯	m ² /人	人/校	人/ha	箇所/10万人	人/万人	回/人
時 点	H22.10.1	H22.10.1	H26.7.1	H22.10.1	H27.9.30	H26.12.31	H19.6.1	H19.6.1	H26年計	H26.3.31	H27.5.1	H26.10.1	H27.4.1	H26.5.1	H25年度計
資 料	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「市町村税課税状況等調査」	総務省「国勢調査」	静岡県労働局ホームページ	国土交通省「国土数値情報」からGISを用いて算出	静岡県「商業統計調査報告書」	静岡県「商業統計調査報告書」	国土交通省「建築着工統計調査」	総務省「平成25年度公共施設状況調査」	静岡県「学校名簿」	静岡県「静岡県年齢別人口推計」	静岡県「地域医療課調査」	厚生労働省「保健師活動領域調査」	静岡県こども未来課調査
全 国	100.0	65.8	3,274	6.9	3.1	—	1.4	3.4	15.8	11.8	317.6	1.6	—	2.1	—
静岡県	99.8	65.9	3,070	6.0	2.6	15.9	1.4	3.3	16.0	9.1	384.1	2.2	2.5	2.3	20.4
静岡市	104.8	64.5	3,188	6.0	5.1	15.5	1.0	3.0	17.8	5.9	384.3	3.1	2.9	1.7	11.3
葵 区	114.0	64.8	—	6.1	8.7	18.9	1.0	3.1	20.4	—	322.3	2.7	3.5	—	15.3
駿河区	103.2	64.3	—	5.8	2.8	13.3	1.0	3.0	19.8	—	562.8	6.1	3.3	—	6.9
清水区	96.9	64.4	—	6.0	4.7	13.9	1.1	2.9	13.1	—	363.4	2.5	2.0	—	11.5
浜松市	98.5	66.8	3,167	6.1	2.7	12.6	1.5	3.2	17.8	10.2	437.3	2.7	2.0	2.4	20.6
中 区	109.3	66.4	—	6.2	3.9	10.2	1.4	3.7	19.6	—	463.7	8.6	2.1	—	40.1
東 区	97.5	67.2	—	6.1	2.7	8.2	2.3	3.9	17.8	—	566.5	4.8	2.3	—	11.8
西 区	80.8	67.7	—	5.7	3.5	18.2	1.4	2.8	11.4	—	612.7	2.6	0.9	—	15.0
南 区	99.1	66.1	—	7.0	3.3	14.0	1.4	3.0	15.1	—	607.2	3.7	0.0	—	5.7
北 区	106.9	67.0	—	5.8	0.0	13.6	1.3	3.0	15.9	—	298.9	1.2	5.3	—	23.0
浜北区	86.7	67.0	—	6.0	0.0	6.6	1.5	2.7	30.7	—	544.3	3.3	2.1	—	8.6
天竜区	88.2	66.9	—	6.1	0.0	35.6	0.8	1.4	5.1	—	78.0	0.4	0.0	—	23.6
沼津市	111.4	65.4	3,224	7.4	1.0	12.4	1.8	3.8	13.5	7.7	394.3	3.1	2.5	1.6	19.7
熱海市	112.2	59.5	2,938	9.2	0.0	11.3	0.7	3.6	3.3	41.3	138.5	1.5	5.2	2.9	21.1
三島市	93.0	65.5	3,362	6.8	2.4	8.2	1.0	2.8	11.6	4.0	420.6	4.6	1.8	2.0	23.9
富士宮市	91.1	66.5	2,963	5.8	0.0	15.9	1.0	3.4	20.5	7.2	322.8	1.6	3.7	2.0	10.3
伊東市	96.4	58.1	2,548	7.0	0.0	9.9	1.3	3.1	6.7	8.5	293.1	1.6	2.8	2.6	12.9
島田市	84.1	66.5	2,872	5.7	0.0	11.3	1.2	2.3	16.3	10.8	293.3	1.5	2.0	2.5	24.5
富士市	99.6	67.5	3,112	5.9	1.5	12.6	1.2	3.6	17.0	11.8	520.4	3.4	1.9	1.5	12.0
磐田市	105.1	66.7	2,937	5.6	2.5	14.7	1.4	3.2	15.2	8.9	425.2	2.0	2.9	2.4	27.6
焼津市	91.0	65.0	2,918	6.5	0.0	14.5	2.0	3.1	14.7	5.2	586.2	3.5	2.8	1.9	27.9
掛川市	104.3	67.0	2,986	6.1	6.1	21.5	1.8	3.4	20.1	14.4	299.1	1.3	3.4	2.4	36.1
藤枝市	84.4	65.5	3,038	5.4	5.3	15.5	1.7	2.8	20.2	7.6	459.0	2.4	2.7	1.9	27.8
御殿場市	98.4	66.1	3,063	4.4	0.0	15.2	2.3	4.8	12.7	5.7	487.0	1.9	1.1	1.9	23.7
袋井市	97.0	67.2	2,959	5.0	3.1	15.9	1.5	4.1	16.4	28.6	442.3	1.8	2.3	2.5	35.2
下田市	104.2	62.9	2,513	7.7	0.0	12.4	1.2	3.5	4.4	40.8	129.4	1.1	4.2	3.4	12.2
裾野市	115.9	70.3	3,222	6.1	0.0	17.7	1.1	3.6	15.3	4.2	327.6	2.1	3.8	2.6	16.3
湖西市	127.2	68.3	3,114	4.5	4.8	7.5	1.2	4.0	14.4	7.2	543.7	2.0	0.0	3.3	14.5
伊豆市	89.4	64.3	2,523	6.0	0.0	34.6	1.1	4.4	7.7	4.5	185.4	0.6	3.0	3.9	12.8
御前崎市	93.8	68.1	2,791	4.7	0.0	73.5	1.4	3.4	10.3	6.2	342.0	1.1	2.9	3.8	33.2
菊川市	89.2	64.8	2,822	4.6	0.0	20.1	2.2	3.7	21.1	10.7	293.6	1.1	6.3	3.6	45.9
伊豆の国市	89.0	64.6	2,887	7.0	0.0	9.4	1.0	3.4	17.3	11.8	414.8	1.8	2.0	3.0	20.3
牧之原市	116.5	65.3	2,746	5.1	0.0	57.7	1.0	3.6	9.3	9.4	237.4	0.9	2.1	4.0	16.7
東伊豆町	93.9	61.1	2,279	7.6	0.0	23.0	0.7	4.1	3.7	0.5	155.7	0.7	7.5	4.5	8.2
河津町	82.4	61.9	2,446	5.0	0.0	16.1	0.0	7.2	6.9	1.3	120.3	0.6	0.0	6.5	0.0
南伊豆町	93.9	64.4	2,318	6.2	0.0	54.1	1.0	2.0	4.5	1.5	123.3	0.4	0.0	5.6	11.7
松崎町	85.8	62.6	2,335	7.4	0.0	87.3	1.2	3.6	3.3	0.0	250.0	0.7	0.0	5.5	0.0
西伊豆町	102.2	59.6	2,221	6.6	0.0	111.3	1.0	3.9	3.2	0.0	102.0	0.7	0.0	5.6	71.6
函南町	66.0	64.3	2,914	7.8	0.0	12.9	1.5	2.6	14.3	2.4	378.0	2.0	5.2	1.8	15.6
清水町	99.5	65.9	3,194	6.6	0.0	13.1	2.5	4.1	21.5	3.0	617.7	7.3	6.1	2.8	65.6
長泉町	92.2	71.0	3,583	5.9	5.0	6.0	1.5	3.8	16.5	10.2	893.7	5.5	2.4	3.1	13.4
小山町	108.7	69.7	2,886	4.2	0.0	25.2	0.0	3.4	11.9	5.7	200.2	0.7	0.0	3.1	2.4
吉田町	112.4	65.1	2,792	4.6	0.0	40.2	0.7	3.1	13.1	14.5	575.3	2.5	0.0	4.7	13.8
川根本町	88.5	67.8	2,451	3.5	0.0	21.7	0.0	2.2	4.7	0.0	51.8	0.2	0.0	7.7	46.0
森 町	100.5	66.0	2,721	5.2	0.0	10.9	1.0	1.5	14.4	4.1	195.4	0.7	0.0	3.6	53.7

(注)比率算出に用いた分母人口(総人口)・世帯数は次のとおり ※1:総務省「国勢調査」小地域集計町丁別人口(H22.10.1) ※2:静岡県統計調査課「静岡県年齢別人口推計」(比率分子の時点を含む年の10月1日)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	No.
	ふじさんっこ応援隊数 (0～2歳人口1,000人当たり) ^{※2}	小児科等の病院・診療所数 (人口10万人当たり) ^{※3}	市町児童福祉費(単独)歳出額 (0～17歳人口比) ^{※2}	保育所等利用児童割合 (0～5歳人口比) ^{※2}	放課後児童クラブ登録児童割合 (小学校児童数当たり)	放課後児童クラブ終了時刻 (18時超の施設数割合)	通勤時間 (家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率 (20～44歳)	女性第3次産業従事者割合 (20～44歳)	離婚率 (人口1,000人当たり)	持ち家世帯率 (世帯主15～64歳)	住宅延べ面積 (100㎡以上の割合)	3世代同居率 (末子0～17歳の世帯)	消防団員数 (人口1,000人当たり) ^{※3}	刑法犯認知件数 (人口1,000人当たり) ^{※3}	データ名
	団体/千人	箇所/10万人	千円/人	%	%	%	分	%	%	件/千人	%	%	%	人/千人	件/千人	単 位
	H27.9.30	H27.4.1	H25年度	H27.4.1	H27.5.1	H26.5.1	H25.10.1	H22.10.1	H22.10.1	H25年計	H22.10.1	H22.10.1	H22.10.1	H26.4.1	H26年計	時 点
	静岡県こども未来課調	静岡県医療政策課調	総務省「市町村別決算状況調」	静岡県こども未来課調	静岡県こども未来課調	静岡県こども未来課調	総務省「住宅・土地統計調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	静岡県「静岡県人口動態統計」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	県消防保安課「火災統計と消防の現況」	県警察本部「市区町別にみた犯罪」	資 料
	—	—	—	—	—	—	27.6	71.5	84.1	1.8	54.0	35.1	18.7	6.7	9.5	全 国
	12.6	16.1	—	30.1	12.5	30.9	22.6	73.1	77.1	1.8	57.7	45.0	28.7	5.4	6.8	静岡県
	18.8	12.6	57	35.1	11.0	2.2	23.5	73.8	84.3	1.7	52.2	38.3	25.1	3.8	7.7	静岡市
	—	14.7	—	—	—	—	24.1	73.9	87.5	1.7	54.2	38.2	23.8	3.9	8.2	葵 区
	—	12.2	—	—	—	—	23.2	72.0	86.0	1.9	43.6	31.8	20.6	1.5	9.2	駿河区
	—	10.6	—	—	—	—	23.1	75.5	79.4	1.7	59.1	44.5	30.8	5.7	5.8	清水区
	8.3	19.7	65	24.6	11.6	16.9	23.3	72.1	77.0	1.8	55.3	43.6	25.7	3.6	6.7	浜松市
	—	18.7	—	—	—	—	21.7	71.9	81.6	1.9	44.4	31.1	17.5	1.9	9.1	中 区
	—	18.5	—	—	—	—	22.9	71.2	77.8	2.1	53.4	42.2	23.9	1.4	7.4	東 区
	—	19.4	—	—	—	—	25.7	71.1	76.3	1.6	64.7	52.3	27.4	2.9	5.1	西 区
	—	14.5	—	—	—	—	22.9	72.8	74.5	1.7	54.0	43.1	25.8	1.9	6.7	南 区
	—	21.1	—	—	—	—	24.9	74.1	73.1	1.5	67.1	58.5	33.7	6.5	4.1	北 区
	—	19.7	—	—	—	—	24.2	71.7	72.5	1.6	67.9	56.6	33.5	1.9	5.3	浜北区
	—	46.9	—	—	—	—	24.6	74.8	73.6	1.0	78.1	60.9	47.7	29.5	2.7	天竜区
	13.8	11.8	13	30.0	9.5	0.0	22.7	71.5	80.1	2.0	52.4	37.8	24.6	4.4	8.9	沼津市
	25.2	18.2	64	37.4	24.5	0.0	18.0	76.7	94.1	1.7	54.8	26.5	25.2	9.9	7.9	熱海市
	9.8	7.1	35	33.7	17.9	5.3	26.3	69.5	83.2	1.9	52.4	39.1	21.5	3.8	7.9	三島市
	10.1	14.1	64	30.1	17.4	36.0	21.8	73.9	67.8	2.3	67.4	51.8	31.2	5.3	6.2	富士宮市
	23.4	15.2	67	33.2	10.8	28.6	17.8	75.5	94.4	2.5	62.6	39.8	24.4	7.0	5.7	伊東市
	12.7	16.8	52	35.4	11.9	13.3	25.0	76.4	72.0	1.4	68.6	57.6	38.6	8.7	4.2	島田市
	9.9	16.7	60	31.9	14.3	90.5	21.6	71.3	74.9	2.2	59.5	47.5	30.4	3.2	7.4	富士市
	10.7	17.0	59	29.6	11.4	0.0	22.1	73.6	70.3	1.5	65.5	53.6	31.4	7.5	6.1	磐田市
	10.7	16.1	21	23.0	11.0	100.0	23.0	74.2	72.0	1.8	64.4	52.5	34.7	3.3	7.2	焼津市
	8.1	21.2	58	29.1	15.6	84.6	22.4	74.3	67.3	1.5	63.0	55.8	33.6	6.6	5.4	掛川市
	9.6	16.4	52	21.0	12.1	0.0	24.3	74.1	77.1	1.6	67.5	54.2	30.7	3.9	4.6	藤枝市
	14.0	12.3	43	36.8	15.4	100.0	19.0	72.8	76.4	2.0	52.0	45.4	29.2	4.2	8.4	御殿場市
	8.4	14.9	19	22.8	15.0	0.0	22.0	71.9	71.4	1.8	57.1	48.2	29.6	7.3	7.3	袋井市
	18.5	38.0	60	49.8	6.6	0.0	14.0	76.7	94.2	1.8	59.1	40.0	30.1	16.1	7.1	下田市
	17.7	13.1	87	32.9	12.6	10.0	22.3	68.3	75.6	1.7	53.7	44.0	26.7	4.5	6.0	裾野市
	9.3	26.1	54	28.0	11.7	25.0	18.1	73.6	62.6	1.5	61.9	51.8	30.1	6.1	5.0	湖西市
	27.5	24.3	76	41.3	14.9	100.0	20.9	78.8	86.9	1.6	73.3	53.7	43.0	18.0	6.5	伊豆市
	8.7	17.6	45	28.5	11.3	100.0	17.7	75.0	65.5	2.0	63.2	57.0	42.5	9.6	3.7	御前崎市
	18.9	16.7	42	42.6	11.2	0.0	21.2	77.1	61.7	1.7	63.3	56.9	38.2	6.7	4.9	菊川市
	21.1	8.0	66	34.9	14.7	100.0	23.6	76.1	83.6	1.9	59.0	44.6	29.7	8.0	8.6	伊豆の国市
	17.0	20.9	47	41.7	14.1	0.0	19.5	79.3	61.4	2.1	67.5	58.9	43.6	11.4	5.5	牧之原市
	11.2	15.1	50	30.2	9.2	0.0	—	79.2	94.7	2.0	55.9	39.7	39.7	24.9	6.2	東伊豆町
	12.9	51.7	32	18.8	6.6	0.0	—	70.4	92.9	0.9	72.6	50.5	38.1	36.9	6.2	河津町
	39.4	22.4	87	54.3	10.0	0.0	—	77.4	93.1	2.0	77.8	52.0	41.2	34.8	2.8	南伊豆町
	39.6	41.0	19	39.1	0.0	0.0	—	76.6	88.9	1.4	72.5	51.3	45.8	35.2	2.6	松崎町
	32.6	11.2	59	39.8	0.0	0.0	—	80.6	88.1	1.6	69.1	43.5	38.9	30.7	3.7	西伊豆町
	7.6	12.9	55	31.5	15.6	100.0	28.0	72.4	82.6	2.4	59.6	44.6	27.2	4.4	6.5	函南町
	20.5	9.2	60	31.7	11.9	100.0	23.9	69.2	79.7	1.6	46.4	35.8	20.3	3.3	8.4	清水町
	7.0	7.1	123	26.2	14.3	100.0	27.5	68.1	78.1	2.0	45.3	34.5	19.7	3.3	6.1	長泉町
	11.3	15.3	63	41.9	14.8	20.0	18.3	70.3	77.8	1.3	61.2	54.1	37.4	8.9	3.8	小山町
	16.4	20.1	39	31.9	13.0	100.0	15.3	77.6	61.0	1.9	63.1	54.8	34.1	5.4	5.0	吉田町
	68.0	12.9	77	60.7	22.7	0.0	—	84.3	64.7	0.7	82.5	64.1	63.1	52.4	1.2	川根本町
	22.0	15.5	46	29.2	12.2	0.0	21.0	76.6	70.5	1.3	82.3	64.3	47.0	20.0	3.2	森 町

※3：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(比率分子の時点の翌1月1日、H19は翌3月31日)

■合計特殊出生率に影響を与える社会経済的・施策指標に関する分析結果一覧

区分	No.	指標名	合計特殊出生率との関係性(予想)		データ把握方法		指標 算出方法
			仮 説	符号	出 典	時 点	
①地域の働く力	1	昼夜間人口比(20～44歳)	働く場の増加により、地域の出生力が高まる。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	従業地による人口(昼間人口)／ 常住地による人口(夜間人口)
	2	正規従業員数割合	正規従業員は、収入が安定し、将来に対する不安が少なく、出生意欲が高い。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	正規従業員数／雇用量数
	3	課税対象所得 (納税義務者1人当たり)	養育費が充分に確保できる収入があることにより、出生意欲は高まる。	+	総務省「市町村税 課税状況等調」	H26.7.1	課税対象所得／ 所得割納税義務者数
	4	完全失業率(20～44歳)	雇用環境が悪化すると、十分な収入が確保できず、出生意欲は低下する。	-	総務省「国勢調査」	H22.10.1	完全失業者数／労働力人口 (就業者+完全失業者)
	5	くるみん認定企業割合 (資本金5千万円以上企業数比)	従業員の個々の事情に配慮する企業の増加により、地域の出生力が高まる。	+	静岡労働局 ホームページ	H27.9.30	くるみん認定企業数／経済センサス 資本金5千万円以上企業数
②地域のにぎわい力	6	駅(最寄り)までの 平均所要時間(自転車)	駅が身近にあることによって、生活の利便性が増すため、出生意欲が高まる。	-	国土交通省 「国土数値情報」	H26.12.31	町丁字重心地点からの所要時間 (GISを利用)の人口 ^{*1} 重み付き平均値
	7	大規模小売店舗数 (人口1万人当たり)	ショッピングセンター等があることにより、生活の利便性が増し、出生意欲が高まる。	+	静岡県「商業統計 調査報告書」	H19.6.1	(大規模小売店舗数／ 人口 ^{*3})×10,000
	8	コンビニ店舗数 (人口1万人当たり)	コンビニが多いことにより、生活の利便性が増し、出生意欲が高まる。	+	静岡県「商業統計 調査報告書」	H19.6.1	(コンビニ店舗数／人口 ^{*3}) ×10,000
	9	新設住宅着工戸数 (1,000世帯当たり)	新設住宅の着工が多ければ、若い世代の住宅の確保が容易となる。	+	国土交通省「建築 着工統計調査」	H26年計	(着工住宅戸数／世帯数 ^{*3}) ×1,000
	10	公園面積 (人口1人当たり)	公園が多いほど、子どもを遊ばせる環境が整い、出生意欲が高まる。	+	総務省 「公共施設状況調」	H26.3.31	(都市公園等面積+ その他公園面積)／人口 ^{*3}
	11	小学校平均児童数 (小学校1校当たり)	子どもが多いことにより、他の家族との交流機会が増え、子育てに前向きになる。	+	静岡県「学校名簿」	H27.5.1	小学校児童数／小学校数
	12	身近にいる子ども数 (0～17歳人口密度)	同世代の子どもが身近に多くいることにより、出生意欲が高まる。	+	静岡県「静岡県 年齢別人口推計」	H26.10.1	0～17歳人口／可住地面積 (統計でみる市区町村)
③乳幼児サポート力	13	分娩施設数 (人口10万人当たり)	分娩施設が多いほど、出産への不安感が軽減され、出生意欲が高まる。	+	静岡県 地域医療課調	H27.4.1	(分娩施設数／人口 ^{*3}) ×100,000
	14	保健師数 (人口1万人当たり)	保健師が多いほど、妊娠・子育て期の支援が手厚くなり、出生意欲が高まる。	+	厚生労働省「保健師 活動領域調査」	H26.5.1	(保健師数／人口 ^{*3}) ×10,000
	15	地域子育て支援拠点 平均利用回数(0～2歳人口比)	支援拠点の利用により、子育ての不安感が軽減され、出生意欲が高まる。	+	静岡県 こども未来課調	H25年度計	地域子育て支援拠点延べ 利用者数／0～2歳人口 ^{*2}
	16	ふじさんっこ応援隊数 (0～2歳人口1,000人当たり)	子育て支援団体の活動が、子育ての孤立感を軽減し、出生意欲を高める。	+	静岡県 こども未来課調	H27.9.30	(ふじさんっこ応援隊数／ 0～2歳人口 ^{*2})×1,000
④子育て基盤力	17	小児科等の病院・診療所数 (人口10万人当たり)	小児科が多いほど、安心して子育てができ、出生意欲が高まる。	+	静岡県 医療政策課調	H27.4.1	(小児科病院・診療所数／ 人口 ^{*3})×100,000
	18	市町児童福祉費歳出額 (0～17歳人口比)	子どもに対する行政の歳出が多いほど、支援が充実し、出生意欲が高まる。	+	総務省「市町村別 決算状況調」	H25年度	児童福祉費(一般行政経費 (単独事業費))／0～17歳人口 ^{*2}
	19	保育所等利用児童割合 (0～5歳人口比)	保育所等へ入所しやすければ、追加出生の意欲が高まる。	+	静岡県 こども未来課調	H27.4.1	保育所等利用児童数(幼稚園利用 児童数を除く)／0～5歳人口 ^{*2}
	20	放課後児童クラブ登録 児童割合(小学校児童数当たり)	放課後児童クラブへ入所しやすければ、追加出生の意欲が高まる。	+	静岡県 こども未来課調	H27.5.1	登録児童数／ 小学校児童数(1～6年生)
⑤夫婦の協働力	21	放課後児童クラブ終了時刻 (18時超の施設数割合)	終了時刻が18時超となることにより、仕事と子育ての両立が容易になる。	+	静岡県 こども未来課調	H26.5.1	終了時刻18時超の施設数 ／全施設数
	22	通勤時間 (家計を主に支える者、中位数)	通勤時間が長いほど、育児時間が減少し、出生意欲が低下する。	-	総務省「住宅・土地 統計調査」	H25.10.1	中位数
	23	女性労働力率(20～44歳)	女性労働力率が高いほど、子育てに対する夫婦の協力関係が構築される。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	労働力人口／15歳以上人口 ※労働力状態「不詳」を除く
	24	女性第3次産業従事者割合 (20～44歳)	第3次産業は就労時間が不規則なため、夫婦で過ごす時間が減少する。	-	総務省「国勢調査」	H22.10.1	第3次産業従業者数／ 全従業者数
⑥家族・地域の絆力	25	離婚率(人口1,000人当たり)	夫婦関係の悪化により、出生意欲は低下する。	-	静岡県「静岡県 人口動態統計」	H25年計	(離婚件数／人口)×1,000
	26	持ち家世帯率 (世帯主15～64歳)	持ち家であることによって、子どもをもう1人生むことに前向きになる。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	持ち家に住む世帯／ 住宅に住む一般世帯
	27	住宅延べ面積 (100㎡以上の割合)	住宅面積が広いほど、子どもをもう1人生むことに前向きになる。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	100㎡以上住宅延べ面積別 世帯数／住宅に住む一般世帯数
	28	3世代同居率 (末子0～17歳の世帯)	子育ての援助が期待できる祖父母と同居することで、出生意欲が高まる。	+	総務省「国勢調査」	H22.10.1	3世代世帯数／一般世帯数 ※末子0～17歳の世帯のみ
	29	消防団団員数 (人口1,000人当たり)	近隣住民とのつながりが強くなり、孤立感が軽減され、出生意欲が高まる。	+	県消防保安課「火災 統計と消防の現況」	H26.4.1	(消防団団員数／人口 ^{*3}) ×1,000
	30	刑法犯認知件数 (人口1,000人当たり)	犯罪が多いことにより、安心して子育てができなため、出生意欲は下がる。	-	県警察本部「市区町 別にみた犯罪」	H26年計	(刑法犯認知件数／ 人口 ^{*3})×1,000

(注) 比率算出に用いた分母人口(総人口)・世帯数は次のとおり ※1: 総務省「国勢調査」(H22.10.1) ※2: 静岡県統計調査課「静岡県年齢別人口推計」(比率分子の時点を含む年の10月1日)
※3: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(比率分子の時点の翌1月1日、H19は翌3月31日)

【ピアソンの積率相関係数の見方】
 濃い網掛：有意な相関関係があり、+－が仮説と一致
 薄い網掛：有意な相関関係があるが、+－が仮説と不一致
 ※相関係数：0のとき無相関、-1、1のとき相関関係が最大

【標準偏回帰係数の見方】
 数値は、他の独立変数が一定のときの、各区分指標が
 一単位増加したときの各要因の増加分
 網掛：係数が有意

	予備的分析								主成分分析			重回帰分析(説明変数:主成分得点)				
	記述統計量			ピアソンの積率相関係数(**1%、*5%水準で有意)					第1主成分			標準偏回帰係数(**1%、*5%、+10%水準で有意)				
	度数	算術平均	標準偏差	結婚要因 (有配偶率要因)	夫婦の出生力要因(有配偶出生率要因)	計	第1子	第2子	第3子以上	成分 行列	主成分 得点 係数行列	寄与率	結婚要因 (有配偶率要因)	計	第1子	第2子
	43	97.7	11.7	.021	-.087	.074	-.174	-.127	.375	.174	43.1	.379*	.253*	.283*	.184	—
	43	65.5	2.7	.343*	.198	.294	.390**	-.348*	.841	.390						
	35	2,916	319	.209	-.016	.510**	.035	-.772**	.801	.372						
	43	6.0	1.1	-.296	-.262	-.014	-.559**	-.034	-.491	-.228						
	43	1.4	2.2	.035	.057	.443**	-.035	-.503**	.652	.302						
	43	22.9	22.2	.069	-.132	-.423**	-.113	.453**	-.632	-.204	38.8	.372*	.162	.703**	.414*	—
	43	1.2	0.6	.321*	-.222	.214	-.095	-.587**	.716	.231						
	43	3.4	0.9	.369*	-.253	-.030	-.349*	-.133	.047	.015						
	43	13.4	6.3	.249	-.064	.321*	.195	-.673**	.818	.264						
	43	9.0	8.8	-.049	-.088	.097	-.268	-.102	.119	.038						
	43	364	185	.472**	-.241	.351*	-.135	-.781**	.840	.271						
	43	2.3	1.9	.146	-.032	.594**	-.256	-.710**	.805	.259						
	43	2.4	1.9	-.067	-.160	.095	-.173	-.273	.392	.126						
	35	3.1	1.4	-.071	.376*	-.128	.205	.695**	.936	.511	45.8	—	.951**	.640**	.220	—
	43	21.8	16.1	-.113	.365*	.116	.329*	.204	.266	.146						
	35	16.5	11.5	-.460**	.631**	.209	.254	.634**	.880	.480						
	43	18.5	9.6	-.008	-.011	-.250	-.035	.354*	.332	.181						
	35	56.3	19.5	.068	.132	-.052	.024	.262	.730	.501	36.4	—	.063	.113	—	.186*
	35	32.7	8.7	-.358*	.362*	.060	.096	.484**	.373	.256						
	33	12.3	4.3	-.292	.360*	.427*	.240	-.141	.750	.514						
	35	31.1	40.6	.240	-.203	.023	-.155	-.279	.472	.324						
	37	22.0	2.9	-.108	.294	.396*	.206	-.375*	-.711	-.508	34.9	—	—	—	—	.241*
	43	74.2	3.4	-.454**	.237	-.270	.151	.652**	.831	.595						
	43	77.8	9.8	-.304*	-.124	-.030	-.514**	.178	-.262	-.188						
	43	1.7	0.4	.315*	-.646**	-.104	-.588**	-.497**	-.365	-.261						
	43	61.9	9.6	-.233	.280	-.386*	.435**	.697**	.948	.241	78.7	—	—	—	.842**	.494**
	43	48.0	9.2	.058	.176	-.367*	.612**	.394**	.845	.215						
	43	32.7	9.1	-.239	.371*	-.366*	.509**	.766**	.956	.243						
	43	11.0	11.9	-.290	.457**	-.184	.250	.816**	.770	.196						
	43	5.9	2.0	.049	-.298	.381*	-.570**	-.631**	-.903	-.229						
【ダミー変数の定義】 賀茂ダミー: 下田市、賀茂郡5町								重回帰 分析	賀茂ダミー F値(モデル検定) 調整済み決定係数	.524* 4.117* .182	-.390* 9.794** .511	-.112 7.754** .446	-.317* 11.772** .562	.369** 21.893** .666		

静岡県と市町の輝く未来のために

ふじのくに少子化突破戦略の^{コンパス}羅針盤

合計特殊出生率「2」の達成に向けた基礎分析書

.....

平成 28 年 2 月 12 日発行

監修 佐藤 克昭（浜松学院大学客員教授）
山田美津子（静岡福祉大学教授）
土居 英二（静岡大学特任教授）
白井 千晶（静岡大学准教授）

編集・発行 静岡県（健康福祉部こども未来局こども未来課）

〒420-8601
静岡県静岡市葵区追手町 9－6
電 話 （054）221-2608

富国有徳の理想郷—しずおか



Shizuoka Prefecture

静岡県健康福祉部こども未来局こども未来課

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-2608 FAX 054-221-3521

Email kodomo-m@pref.shizuoka.lg.jp